

地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査
報告書

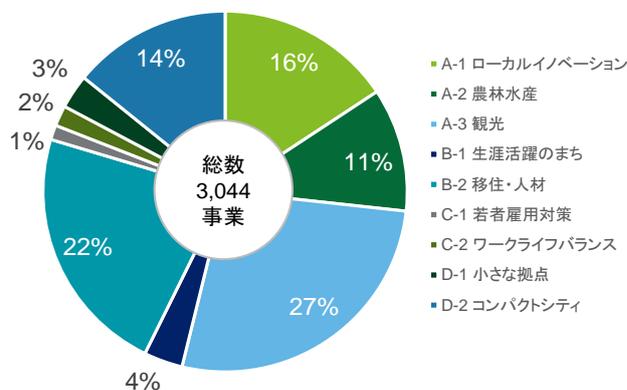
令和4年3月

内閣府 地方創生推進事務局

報告書概要

地方創生推進交付金事業の実施状況

国では、地方創生推進交付金や地方創生拠点整備交付金（地方創生関係交付金）により、都道府県及び市区町村を支援してきている。昨年度に引き続き、交付金活用事業の実施状況に係る調査を行った。令和2年度においては、総数 3,044 の事業（前年度比 122 事業減少）で地方創生推進交付金が活用された（図表 2-3）。



地方創生関係交付金の効果を高める要因について

地方創生関係交付金による支援制度が始まった平成 28 年度から 5 年が経過し、当該交付金を活用し、地域課題解決につなげ地方創生が進展した成功事例も複数見られるようになった。実施主体から提出を受けた事業実施報告及び実施主体へのヒアリング調査により分析を進め（本報告書第 2 章及び第 3 章）、検討委員会委員との議論を通じ、地方創生関係交付金事業の効果を高めると考えられるポジティブな要因を抽出した（本報告書第 4 章）。地方創生関係交付金事業をより効率的に、効果的に行うためにはポジティブな要因を踏まえて実施することが重要である。

地方創生推進交付金事業の効果等

地方創生関係交付金事業の効果として、交付金を活用した事業のうち 96% の事業で地方創生に効果があったと、地方公共団体等が認識していることが分かった（図表 2-53）。

また、統計解析において、農林水産分野の推進交付金事業を実施した市町村では、交付金額が大きいほど、農業産出額の年平均成長率が高くなることが示された。

さらに、「取り組むべきこと」21 項目の実施率が高い上位半分の都道府県では、下位半分の都道府県に比べ、観光入込客数の年平均成長率が高いことが、推進交付金事業、拠点整備交付金事業の両方で示され、「取り組むべきこと」21 項目の実施の重要性を表している。一方で、交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。

その他、令和2年度報告書との主な違いは以下の通りである。

- 「取り組むべきこと」の実施状況について、昨年度は実施率が2割弱と低い項目が複数あったが、今年度は最も実施率が低い項目も6割程度実施されており、「取り組むべきこと」の実施率が向上（図表 2-10）、「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、昨年度の15%から64%に増加（図表 2-12）
- KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合は、全体で昨年度の81%から73%に低下。特に観光分野が昨年度76%から46%に低下（図表 2-37）
- 目標値に達した KPI の割合は、全体で昨年度67%から49%に低下。特に観光分野は昨年度70%から28%に低下（図表 2-38）
- KPI の分類別には、「総合的なアウトカム」の達成が昨年度69%から39%へ低下（図表 2-39）
- 事業テーマ別設定 KPI は、地域の魅力向上関連指標が昨年度40%から61%に増加、地域経済活性化関連指標が37%から20%に減少（図表 2-45）
- 地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体で昨年度20%から15%へやや低下（図表 2-53）
- 事業実施時に感じた課題・苦勞として、「その他」回答数が昨年度472から1,045に増加。そのうち約9割弱が新型コロナウイルス感染症を挙げている（図表 2-57）

目次

報告書概要.....	1
調査の背景・目的.....	8
第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収.....	9
1.1 事業実施報告（様式）の作成方針.....	9
1.2 事業実施報告の送付・回収.....	18
第2章 事業実施報告の整理・分析.....	19
2.1 分析方針.....	19
2.2 事業実施報告の分析結果.....	21
2.2.1 事業の基礎情報.....	21
2.2.2 事業のプロセス.....	26
2.2.3 事業の結果.....	48
2.2.4 経済波及効果.....	64
第3章 事例研究.....	68
3.1.1 事例研究の対象とする事例の抽出.....	68
3.2 詳細調査の実施.....	70
3.2.1 詳細調査の実施.....	70
3.2.2 ヒアリング調査の実施.....	74
3.3 詳細調査の結果.....	75
3.3.1 地方公共団体内の実施体制.....	75
3.3.2 交付金事業費支出先の地域内訳.....	76
第4章 地方創生関係交付金事業の効果を高める要因.....	78
4.1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因.....	78
4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因.....	81
第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正.....	84
5.1 事例集の作成.....	84
5.2 ガイドラインの加筆・修正.....	86
第6章 地方創生関係交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行.....	87
6.1 統計解析計画の検討.....	87
6.1.1 被説明変数の検討.....	87
6.1.2 説明変数の検討.....	88
6.1.3 分析手法の検討.....	88
6.2 統計解析の実施.....	90

6.2.1 分析結果の詳細.....	90
6.2.2 分析結果のまとめ.....	94
第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック	95
7.1 フィードバックの目的.....	95
7.2 フィードバック項目.....	95
7.3 フィードバックの実施.....	97
第8章 検討委員会の設置	100
添付資料	103
地方創生推進交付金（先駆タイプ）の活用事例に関する調査・分析について	104
データ及びデータベースの活用状況に関する調査結果	123

図表番号一覧

図表 1-1	事業実施報告の様式作成におけるポイント	9
図表 1-2	KPI の意味付け	10
図表 1-3	事業実施報告（様式）（1 枚目）	12
図表 1-4	事業実施報告（様式）（2 枚目）	13
図表 1-5	事業実施報告（様式）（3 枚目）	14
図表 1-6	事業実施報告（様式）（4 枚目）	15
図表 1-7	事業実施報告（様式）（5 枚目）	16
図表 1-8	事業実施報告（様式）（6 枚目）	17
図表 2-1	事業実施報告 分析の全体イメージ	20
図表 2-2	事業実施報告の提出数（令和 4 年 2 月末時点）	21
図表 2-3	事業テーマ別事業数	22
図表 2-4	課題（事業テーマ別）	22
図表 2-5	単独事業・広域事業別の事業数	23
図表 2-6	実施主体別の事業数	24
図表 2-7	1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）	24
図表 2-8	1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）	25
図表 2-9	1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）	25
図表 2-10	「取り組むべきこと」の実施状況	28
図表 2-11	「取り組むべきこと」の実施状況（参考、令和 2 年度調査結果）	29
図表 2-12	実施した取組数（事業テーマ別）	29
図表 2-13	「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）	30
図表 2-14	実施した取組数（単独事業・広域事業の別）	31
図表 2-15	「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）	32
図表 2-16	実施した取組数（実施主体別）	33
図表 2-17	「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）	34
図表 2-18	効果検証の状況（事業テーマ別）	35
図表 2-19	効果検証を受けた改善（事業テーマ別）	35
図表 2-20	効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）	36
図表 2-21	効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）	36
図表 2-22	効果検証の状況（実施主体別）	37
図表 2-23	効果検証を受けた改善（実施主体別）	37
図表 2-24	効果検証プロセスの実施有無	38
図表 2-25	効果検証プロセスの実施有無まとめ（事業テーマ別）	39
図表 2-26	効果検証プロセスの実施の有無（事業年度別）	40
図表 2-27	実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）	41

図表 2-28	事業収入が占める割合（事業テーマ別）	42
図表 2-29	自立化の進捗状況（事業テーマ別）	43
図表 2-30	実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）	43
図表 2-31	実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）	44
図表 2-32	自立化の課題（解決済・未解決）	45
図表 2-33	政策間連携の状況（事業テーマ別）	46
図表 2-34	連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）	47
図表 2-35	1事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）	48
図表 2-36	KPI の分類（事業テーマ別）	49
図表 2-37	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）	50
図表 2-38	目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）	51
図表 2-39	KPI の分類別の目標達成状況	51
図表 2-40	KPI の分類（単独事業・広域事業の別）	52
図表 2-41	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）	52
図表 2-42	目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）	53
図表 2-43	KPI の分類（実施主体別）	53
図表 2-44	KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）	54
図表 2-45	事業テーマ別設定 KPI の分類	55
図表 2-46	KPI の分類	55
図表 2-47	KPI 目標を達成した事業の割合（「自治体の課題・取組」の分類別）	56
図表 2-48	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）	57
図表 2-49	KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）	57
図表 2-50	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）	58
図表 2-51	KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）	58
図表 2-52	KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）	59
図表 2-53	地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）	60
図表 2-54	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）	61
図表 2-55	地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）	61
図表 2-56	地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）	62
図表 2-57	課題・苦労の内容	63
図表 2-58	産業連関分析の考え方	64
図表 2-59	交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	65
図表 2-60	1事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）	65
図表 2-61	交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果	66
図表 2-62	経済波及効果の部門別内訳	66
図表 2-63	交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）	67

図表 2-64	交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）	67
図表 3-1	事業テーマ別事業数	69
図表 3-2	詳細調査における確認項目	70
図表 3-3	事前情報照会票（様式）（1枚目）	71
図表 3-4	事前情報照会票（様式）（2枚目）	72
図表 3-5	事前情報照会票（様式）（3枚目）	73
図表 3-6	ヒアリング調査の実施事例	74
図表 3-7	地方公共団体内の関与職員数	75
図表 3-8	交付金事業費支出先の地域内訳	76
図表 3-9	交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）	77
図表 3-10	交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）	77
図表 4-1	地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因	78
図表 4-2	「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた 地方創生関係 交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果	79
図表 5-1	事例集（様式）	85
図表 6-1	統計情報の集計単位、公表時期、発行主体	87
図表 6-2	分析(1)の詳細な統計解析手法	89
図表 6-3	分析(2)の詳細な統計解析手法	90
図表 6-4	農林水産分野の推進交付金の交付金額（per capita）と 農業産出額の年平均 成長率	91
図表 6-5	農林水産分野の推進交付金の交付金額（per capita）と農業産出額の年平均 成長率【参考】	92
図表 6-6	観光分野事業での 21 項目実施率 の違いによる 観光入込客数成長率の分布 の違い（推進交付金事業）	93
図表 6-7	観光分野事業での 21 項目実施率の違いによる 観光入込客数成長率の分布 の違い（拠点整備交付金事業）	93
図表 7-1	フィードバック項目	95
図表 7-2	事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）	97
図表 7-3	事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）	98
図表 7-4	事業実施報告分析レポート（様式）（3枚目）	99
図表 8-1	検討委員会開催概要	101

調査の背景・目的

国では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）、地方創生拠点整備交付金（以下「拠点整備交付金」という。）などの地方創生関係交付金により、都道府県及び市区町村を支援してきている。

本調査は、平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」及び令和 2 年度に実施した「地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査」（令和 3 年 4 月公表。以下「令和 2 年度調査」という。）に引き続き、推進交付金の効果検証を行うものである。推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられ、地域再生法に基づく認定を受けた地域再生計画に記載される地方公共団体の自主的・主体的な取組で、地方創生推進交付金実施計画で申請のあった事業のうち、先導的なものを支援するものである。推進交付金の効果検証を行うことで、地方創生に向けた先導的な事業における効果的な事業評価及び課題分析の手法をとりまとめ、地方創生関係交付金に関する優良事例の横展開、地方公共団体における新規事業の設計・立案、有益な効果検証につなげていくことを目的としている。

具体的には、令和 2 年度予算により新たに措置された推進交付金事業、平成 28 年度～令和元年度の予算で措置された推進交付金事業のうち令和 2 年度にも継続する推進交付金事業に関し、(I) 事業別に設定された重要業績評価指標（以下「事業別 KPI」という。）の達成度、地方公共団体における議会・外部組織による効果検証の運用実態と結果、及び交付金事業全体の社会的・経済的効果を整理・分析することで事業の検証を行うとともに、(II) 特徴的な事例や、事業推進上の課題・工夫等の収集・分析を行い、令和 2 年度に改訂した「地方創生事業実施のためのガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に反映する等を通じて事業運用の改善を図ることを目的とする。

なお、令和元年度補正予算、平成 30 年度補正予算、平成 29 年度補正予算、平成 28 年度補正予算で措置された拠点整備交付金事業に関しても、同様の効果検証を実施しており、別途「地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査報告書」として取りまとめを行った。

第1章 事業実施報告（様式）の作成、送付・回収

1.1 事業実施報告（様式）の作成方針

推進交付金の交付対象事業について、事業の目標達成状況等に関する分析を行う上で必要な報告書の様式を作成した。

様式の作成に当たっては、令和 2 年度調査において使用された事業実施報告の様式を参考とした上で、課題分類、取組分類、KPI の分類、効果検証の実施内容、新型コロナウイルス感染症の影響に関する設問を設けた。

事業実施報告の様式作成におけるポイントを以下に示す。

図表 1-1 事業実施報告の様式作成におけるポイント

事業実施報告の集計分析	
1. 事業のプロセスについて	<p><u>事業のプロセスにおいて実施した取組を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業の実施結果だけでなく実施プロセスに着目して分析を行うことで、事業のプロセスで不足している取組を明らかにするため、ガイドラインを参考に、推進交付金事業の実施に当たって「取り組むべきこと」の実施状況及びその度合いと、事業計画への反映状況を把握した。 ● なお、政策間連携や事業継続のための取組に関しては、連携した政策分野や地方公共団体内の体制整備について把握した。 ● また、「取り組むべきこと」の実施状況と、後述する KPI 目標達成状況や地方創生への効果認識との関係性を分析した。 ● 加えて、政策立案段階における、各政策立案のプロセス別の実施状況を確認し、それによる事業に対する影響を把握した。
2. 交付金事業の効果検証について	<p><u>地方公共団体での効果検証（担当者、議会、外部組織）の状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体は、事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標を設定の上、その達成度合いについてその効果を検証し、内閣総理大臣に報告することとされている。 ● そこで、地方公共団体における効果検証の状況を把握すべく、議会による効果検証の有無、外部組織による効果検証結果（有効か否かの選択肢から選択）を把握した。また、効果検証の実施内容についても詳細に分析した。 ● また、効果検証は議会・外部組織の実施にとどまらず、効果検証プロセス別の実施状況を確認し、各事業の効果検証の適切性及びその効果を把握した。
3. 交付金事業の自立性担保の進捗について	<p><u>自立化の進捗状況を整理。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施計画に掲げた「自立化の見込み」や、令和 2 年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況、及び自立化に向けた課題認識を把握した。

<p>4. KPI の設定状況について</p>	<p>KPI を分類し、その傾向を分析。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施報告の様式設計に際し、図表 1-2 を示しつつ、各事業で設定された個々の KPI の意味付けが①インプット、②アウトプット、③交付金事業のアウトカム、④総合的なアウトカムのいずれに該当するかを問う設問を設けることで、KPI 設定のレベルの傾向・実態を明らかにした。 ● 設定している KPI を人口増加関連指標、生産性向上関連指標、地域の魅力向上関連指標及び地域経済活性化関連指標に分類し、設定や目標達成率の傾向を明らかにした。 <p style="text-align: center;">図表 1-2 KPI の意味付け</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">事業例</th> <th>事業のアウトプット</th> <th>事業のアウトカム</th> <th>総合的なアウトカム</th> </tr> <tr> <th>個別事業の活動量 (例)</th> <th>個別事業の直接的な効果 (例)</th> <th>諸事業・施策の全体効果 (例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ローカルイノベーション</td> <td>○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)</td> <td>・ IT設備導入数、設備投資額</td> <td>・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数</td> <td>・ 地域における起業家数 ・ 地域における新規雇用者数</td> </tr> <tr> <td>○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)</td> <td>・ プロフェッショナル人材のマッチング件数</td> <td>・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数</td> <td>・ 地域における企業の売上高</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">農林水産</td> <td>○ 地域資源の活用/再注目</td> <td>・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数</td> <td>・ 移住者数 (代表的KPI)</td> <td>・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額</td> </tr> <tr> <td>○ 6次産業化支援事業</td> <td>・ セミナー・研究会等のイベント参加者数</td> <td>・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">観光振興</td> <td>○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)</td> <td>・ 特産品・旅行商品開発数</td> <td>・ 宿泊者数 ・ 観光客数</td> <td>・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額</td> </tr> <tr> <td>○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み)</td> <td>・ 特産品・旅行商品開発数</td> <td>・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地方へのひとの流れ</td> <td>○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業</td> <td>・ 地域住民・移住者への仕事紹介数</td> <td>・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)</td> <td>・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数</td> </tr> <tr> <td>○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業</td> <td>・ 地域交流拠点の整備数</td> <td>・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">まちづくり</td> <td>○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業</td> <td>・ 地域運営組織の形成数</td> <td>・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高</td> <td>・ 地域の定住人口数 (転出入数)</td> </tr> <tr> <td>○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)</td> <td>・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)</td> <td>・ 観光客数 ・ 育成人材数</td> <td>・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数</td> </tr> </tbody> </table>		事業例	事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム	個別事業の活動量 (例)	個別事業の直接的な効果 (例)	諸事業・施策の全体効果 (例)	ローカルイノベーション	○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)	・ IT設備導入数、設備投資額	・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数	・ 地域における起業家数 ・ 地域における新規雇用者数	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ プロフェッショナル人材のマッチング件数	・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数	・ 地域における企業の売上高	農林水産	○ 地域資源の活用/再注目	・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数	・ 移住者数 (代表的KPI)	・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額	○ 6次産業化支援事業	・ セミナー・研究会等のイベント参加者数	・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額		観光振興	○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額	○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数		地方へのひとの流れ	○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域住民・移住者への仕事紹介数	・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)	・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数	○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域交流拠点の整備数	・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)		まちづくり	○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	・ 地域運営組織の形成数	・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・ 地域の定住人口数 (転出入数)	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)	・ 観光客数 ・ 育成人材数	・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数
	事業例			事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム																																																
		個別事業の活動量 (例)	個別事業の直接的な効果 (例)	諸事業・施策の全体効果 (例)																																																		
ローカルイノベーション	○ 情報システム導入 (ICT, IoT等導入促進)	・ IT設備導入数、設備投資額	・ 労働生産性がXX倍以上達成の企業数	・ 地域における起業家数 ・ 地域における新規雇用者数																																																		
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ プロフェッショナル人材のマッチング件数	・ 本事業における成約件数 ・ 育成人材数	・ 地域における企業の売上高																																																		
農林水産	○ 地域資源の活用/再注目	・ 企業・プロジェクトの売上高 ・ 育成人材数	・ 移住者数 (代表的KPI)	・ 地域における農林水産就労者数 ・ 地域における農林水産出荷額																																																		
	○ 6次産業化支援事業	・ セミナー・研究会等のイベント参加者数	・ 支援事業を通じて開発・生産された製品の売上高・出荷額																																																			
観光振興	○ 地域ブランド化 (地域の魅力を活かした商品・サービス開発)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 宿泊者数 ・ 観光客数	・ 地域における観光関連産業売上高 ・ 宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額																																																		
	○ 地域間連携 (広域連携による発信力向上と多様なニーズの取り込み)	・ 特産品・旅行商品開発数	・ 電動アシスト付自転車の週末利用件数																																																			
地方へのひとの流れ	○ 誰もが活躍できる「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域住民・移住者への仕事紹介数	・ 新規就業者数 (女性・高齢者・障がい者・移住者等を含む。)	・ 地域への移住者数 ・ 地域の転出入者数 ・ 地域の交流人口数																																																		
	○ 地域の交流拠点を活用した「生涯活躍のまち」づくり事業	・ 地域交流拠点の整備数	・ 地域交流拠点の利用者数 (交流人口数)																																																			
まちづくり	○ 小さな拠点等の生活拠点整備事業	・ 地域運営組織の形成数	・ 小さな拠点における店舗等の利用者数・売上高	・ 地域の定住人口数 (転出入数)																																																		
	○ 民間ノウハウ活用 (連携協定、人材交流)	・ 利用者数 (施設・設備利用者数、イベントなどの参加者数、など)	・ 観光客数 ・ 育成人材数	・ 地域の人口・世帯数 ・ 地域への転入者数																																																		
<p>5. KPI の目標達成状況について</p>	<p>KPI の目標達成状況を整理。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● KPI 目標を達成した事業の数、目標値に達した KPI の数等を整理し、目標達成状況を分析した。なお、令和元年度以前からの継続事業については、令和 2 年度までの累計で分析した。 																																																					
<p>6. 交付金事業の地方創生への効果について</p>	<p>交付金事業の地方創生への効果認識を調査。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業の地方創生への効果に関して、団体ごとに様々な分野・規模・前提条件で実施される交付金事業を一律に横並びで比較できる客観的指標を設定することは困難である。 ● そのため、一部主観が入るものの、当事者である各地方公共団体に対して地方創生への効果認識 (非常に効果的であった/相当程度効果があった/効果があった/効果がなかった) を尋ねることにより把握することとした。 																																																					

<p>7. 交付金事業を進める中での課題・苦勞について</p>	<p><u>交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 交付金事業を進める中での課題・苦勞の有無、及び特に苦勞した事項について、様式に以下の選択肢を例示することでその傾向・実態の把握を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 事業推進体制の検討 ➤ 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ➤ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ➤ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ➤ 規制・許認可への対応 ➤ 庁内・組織内（幹部、事業担当課、財政課等）との調整・合意形成 ➤ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成 ➤ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成 ➤ その他（例：予見できなかった外部環境変化が起こった 等）
<p>8. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の事業継続について</p>	<p><u>地方公共団体における今後の事業展開の意向を調査。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業実施の結果（KPI 目標達成状況、地方創生への効果認識）が今後の事業展開に与える影響を把握すべく、推進交付金を活用して事業を行った地方公共団体における今後の事業展開の意向（継続／発展／改善／縮小／中止／終了）を把握することとした。 ● また、特に事業を中止するとした地方公共団体については、その事情を聴取した。
<p>推進交付金全体の効果の試算</p>	
<p>産業連関分析に基づく経済波及効果の試算</p>	<p><u>支払先業種別の支払金額を把握し、産業連関分析で経済波及効果を試算。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 推進交付金事業全体の社会・経済効果分析の一環として、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算することとした。 ● そこで、事業実施報告の様式に、総額としての「実績額」に加え、支払先の部門ごとの支払金額の記入を求め、この値を産業連関分析のインプット情報として活用した。

上記を踏まえて作成した事業実施報告の様式は以下の通り。

図表 1-4 事業実施報告（様式）（2 枚目）

KPI の実績値 <small>※見込みではな実績をご記載ください。</small>	(継続事業のみ) セ. 平成28年度増加分の実績値	実績値 (増分)	[単位]						
	(継続事業のみ) ソ. 平成29年度増加分の実績値	実績値 (増分)	[単位]						
	(継続事業のみ) タ. 平成30年度増加分の実績値	実績値 (増分)	[単位]						
	(継続事業のみ) チ. 令和元年度増加分の実績値	実績値 (増分)	[単位]						
	(継続事業のみ) ツ. 令和2年度増加分の実績値	実績値 (増分)	[単位]						
	(継続事業のみ) テ. KPI増加分の累計 (実績)	実績値 (増分)	[単位]						
ト. 備考欄	実績値や年を、半角数字で記入することが出来ない。その他上表に記載困難な場合には、以下備考欄をご活用ください。								
ナ. 実績値累計 (テ) の目標達成・未達理由 (達成または未達になった理由、及び未達の場合は今後の解決策 (案))									

○交付金事業の効果 (地方創生への効果) 【全員】

3. 本事業の効果について、お聞かせください。なお、広域事業の代表及び単独事業は、設問2のテ「目標値に対する達成度合い」の回答結果等を踏まえて総合的にご判断の上、お選びください。また、具体的にどのような点で事業の効果を感じたかについて内容をご記入ください。その際、関連する業務やより上位の業務のKPIや統計指標に改善が認められるなど、効果が定量的に把握・示唆された場合、その内容をご記載ください。

事業効果	事業効果の内容・詳細

<凡例：選択肢>

① 地方創生に非常に効果的であった	例：全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
② 地方創生に相当程度効果があった	例：一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
③ 地方創生に効果があった	例：KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも進捗が前進・改善したとみなせる場合
④ 地方創生に対して効果がなかった	例：KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組にしても前進・改善したとは言い難いような場合

C. 自立性担保の進捗

○自立性の進捗状況 【全員】

4. 実施計画をご覧ください。【全員】

「先駆性に係る取組」の「(1)自立性」の「3～5年以内の自立化の見込み」で回答した選択肢をお選びください。

実施計画に記載された自立化の見込み

<凡例：選択肢>

① あり	
② なし	

4-1. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
本事業終了の翌年度における、事業運営コスト（投資に係る支出は除く）に占める事業収入の割合・一般財源の割合をそれぞれ概算でお聞かせください。

事業収入の割合	一般財源の割合

注）事業収入とは、事業の実施に伴って得られる収入（商品・サービスの売上、施設利用料、企業等からの協賛金など）を指します。

<凡例：選択肢>

① 10割またはそれ以上	④ 7割	⑦ 4割	⑩ 1割
② 9割	⑤ 6割	⑧ 3割	⑪ 0割
③ 8割	⑥ 5割	⑨ 2割	

4-2. 設問4で「あり(①)」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。実施計画に記載された自立化の見込みは、当初の見込みどおりに進捗しているかについて、お選びください。また、上回った・下回った理由についてもご記載ください。

令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗	理由

<凡例：選択肢>

① 見込みを上回って自主財源等確保	② 見込みどおり自主財源等確保	③ 見込みを下回って自主財源等確保	④ 自主財源等確保の目標は達していない
-------------------	-----------------	-------------------	---------------------

○自立化の課題 【全員】

5. 令和2年度事業を踏まえて、事業の自立化に向けて課題と感じていることを選択肢よりお選びください。（最大3つ）
選択いただいた課題の解決有無と、その解決方法（現状未解決の場合は解決策）を、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、解決策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
※「別紙」選択肢シートの凡例より選択ください。

課題	解決の有無	解決策（または解決案）
課題1		
課題2		
課題3		

図表 1-5 事業実施報告（様式）（3枚目）

D. 事業の実施状況

○事業実施時に留意した項目【全員】

6. 貴団体が本事業を実施するにあたって留意した項目について、実施有無をお聞かせください。（3段階評価、○は1つだけ選択）
 また、各項目の取組内容について、「事業実施や事業計画に反映したか（反映した場合は「○」）」についても、お聞かせください。
 注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論－Ⅲ、事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

【事業アイデア・事業手法の検討段階】

設問	3段階評価			事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
	1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている	○	○	○	<input type="checkbox"/>
ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部署や様々な分野の民間企業と連携している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数の地域間で連携している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
ク. 関係者の役割・責任について明確化している	○	○	○	<input type="checkbox"/>

「事業アイデア・事業手法の検討段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の具体化段階】

設問	3段階評価			事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
	1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている	○	○	○	<input type="checkbox"/>
サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
シ. 事業と直接性がおり、客観的な成果を表すKPIを選定し、妥当な水準の目標値を設定している	○	○	○	<input type="checkbox"/>

「事業の具体化段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の実施・継続段階】

設問	3段階評価			事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
	1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている	○	○	○	<input type="checkbox"/>
セ. KPIの進捗について定期的に管理している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
ソ. 序外に担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくメンバーを確保している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくらせている	○	○	○	<input type="checkbox"/>

「事業の実施・継続段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

【事業の評価・改善段階】

設問	3段階評価			事業実施や事業計画に反映したか (反映した場合は「○」)
	1 実施していない	2 概ね実施した	3 確実に実施した	
ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
テ. KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している	○	○	○	<input type="checkbox"/>
ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している	○	○	○	<input type="checkbox"/>

「事業の評価・改善段階」において、上記の「事業実施や事業計画に反映した」に「○」と回答した事項について、具体的に事業実施や事業計画等に対しどのように反映したかご記載ください。

○政策間連携【全員】

7. 貴団体がやっている政策間連携について、連携している分野をお選びください。（最大3つ）
 また、政策間連携に関して、特に工夫した内容がある場合は併せてご記載ください。

連携している政策分野（最大3つ）	特に工夫した内容
1 <input type="checkbox"/>	<input type="text"/>
2 <input type="checkbox"/>	
3 <input type="checkbox"/>	

<凡例：選択肢>

① 農林水産分野	③ ローカルイノベーション分野	⑤ 人材分野	⑦ ワークライフバランスの実現等	⑨ コラボシティ等
② 観光分野	④ 生涯活躍のまち分野	⑥ 若者雇用対策	⑧ 小さな拠点分野	⑩ 仮し

図表 1-6 事業実施報告（様式）（4 枚目）

○政策立案の方法 【全員】

8. 貴団体が政策（本事業）を立案するにあたって留意した項目について、お聞かせください。（○はい/×でも）

ア. 解決課題を発見するため、統計情報（RESAS・V-RESAS、e-STATICに掲載されている政府統計等）を活用した

オ. 解決課題の選定にあたり、その課題が行政が解決すべき課題か確認を行った

イ. 解決課題を発見するため、定期的に現場に赴いて、住民の意見を聞いた

カ. 政策手段の検討にあたり、情報収集（集いの参加、専門誌や情報誌の確認、類似事例の調査など）を行った

ウ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的とした現地訪問調査を実施した

キ. 政策手段の検討にあたり、類似した取り組みを行っている自治体などへの現地視察を行った

エ. 解決課題の検討にあたり、地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査を実施（または既存の結果の活用）した

ク. 政策手段の選定にあたり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った

8-1. 政策立案を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（○はい/×でも）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア. RESAS		
<input type="checkbox"/> イ. V-RESAS		
<input type="checkbox"/> ウ. e-STATICに掲載されている政府統計等		
<input type="checkbox"/> エ. その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		
<input type="checkbox"/> オ. 活用していない		

8-2. 政策立案を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：○○のデータがあれば○に活用できるため提供してほしい。）

8-3. 設問8-1で「オ.活用していない」と回答していただいた方のみ、お聞かせください。
政策立案を行う上で、データ（及びデータベース）を活用していない理由について、ご記載ください。

○官民連携の状況 【全員】

9. 民間との連携の内容について、下記区分（産・学・金・労・言・士・その他）ごとにお選びください。※その他の場合は、自由記載欄に詳細を記載の上、ご記載ください。

連携内容	産業界	大学	金融機関	労働団体	言論界	士業	その他※自由記載

<凡例：選択肢> 貴団体との連携内容 ※複数ある場合は上位を選択

① 事業主体として参画 ② 協議会への参加 ③ 個別相談・打合せの実施 ④ その他 ⑤ 連携なし

○住民理解度 【全員】

10. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に公表しているかどうかについて、お聞かせください。

結果の公表有無

<凡例：選択肢>

① 公表している ② 公表していない

11. 本事業の結果や外部有識者等会議の結果を地域住民に周知しているかどうかについて、**事業開始前ならびに事業開始後**における各手法の実施有無をお聞かせください。（○はい/×でも）
また、実施している手法別に、事業開始前ならびに事業開始後における開催数と傍聴者数についても併せてお聞かせください。
（会議形式の場合は、本事業を議題として取り上げたもの、広報媒体形式の場合は、本事業の内容や結果を定期的に発信しているものについてお聞かせください。）

<周知手法（会議形式）> ※対面・オンラインを問わない

【事業開始前】			【事業開始後】		
手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人）	手法の実施有無	累積開催数（回）	累積傍聴者数（人）
<input type="checkbox"/> ア. ワークショップ			<input type="checkbox"/> ア. ワークショップ		
<input type="checkbox"/> イ. 公聴会			<input type="checkbox"/> イ. 公聴会		
<input type="checkbox"/> ウ. 検討会			<input type="checkbox"/> ウ. 検討会		
<input type="checkbox"/> エ. 説明会			<input type="checkbox"/> エ. 説明会		

<周知手法（広報媒体形式）>

【事業開始前】		【事業開始後】	
手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）	手法の実施有無	詳細（その他の場合のみ自由記載）
<input type="checkbox"/> カ. ホームページ		<input type="checkbox"/> カ. ホームページ	
<input type="checkbox"/> キ. 回覧板		<input type="checkbox"/> キ. 回覧板	
<input type="checkbox"/> ク. SNS		<input type="checkbox"/> ク. SNS	
<input type="checkbox"/> ケ. 自治体広報		<input type="checkbox"/> ケ. 自治体広報	
<input type="checkbox"/> コ. 独自アプリ		<input type="checkbox"/> コ. 独自アプリ	
<input type="checkbox"/> サ. その他		<input type="checkbox"/> サ. その他	

11-1. 設問11で公表手法のいずれかを「実施している（○）」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
事業に対する地域住民への周知の効果について、回答いただいた周知手法を通じた貴団体での成果の感覚をお聞かせください。

設問	5段階評価				
	1 周知の効果は なかった	2 周知の効果は あまりなかった	3 どちらとも いえない	4 周知の効果は 一定程度あった	5 周知の効果は あった
ア. 住民の事業に対する理解度の向上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
イ. 住民との意見の相違の回避	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ウ. 住民の本事業に対する満足度の向上	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
エ. 事業に対する住民との合意形成	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
オ. 行政と住民との関係構築	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
カ. 住民の意見、ニーズ又は地域課題の把握	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

図表 1-7 事業実施報告（様式）（5枚目）

E. 効果検証

○ 議会または外部組織による効果検証 【全員】

12. 議会による効果検証の有無、及び外部組織による効果検証の有無と本事業の評価について、お聞かせください。

議会による効果検証の有無	議会による本事業の評価

外部組織による効果検証の有無

外部組織による効果検証の有無	外部組織による本事業の評価

<凡例：選択肢>

① 実施した ② 実施予定 ③ 実施しない（予定）

<凡例：選択肢>

① 本事業の内容がKPI達成に有効であった、との意見
② 本事業の内容がKPI達成に有効とは言えない、との意見

12-1. 設問12で議会または外部組織による効果検証のいずれかを「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
貴団体もしくは貴団体が効果検証を委託している団体が、効果検証を行うにあたって実施した項目について、お聞かせください。（〇はいくつでも）

ア 事業の状況及び現状の課題を把握している オ 適切な分析手法を検討し選択している ケ 対応策や新計画の実施を行っている

イ 計画との比較を行っている カ 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している コ 定量的な分析結果を公表している

ク 課題の優先順位付けを行っている キ 阻害要因について対応策を検討している

ケ 事業における原因・阻害要因を明らかにしている ク 新計画を立てている

○ 効果検証に関する工夫

13. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、特に工夫した内容がある場合は以下にて記載ください。

13-1. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証を通じた、事業の実施状況の見直しについて、お聞かせください。

効果検証を通じた事業見直しの状況

<凡例：選択肢>

① 効果検証において「改善が必要」との指摘はなく、事業は適切に実施されている
② 効果検証において「改善が必要」との指摘があり、適切な改善を図っている
③ 効果検証において「改善が必要」との指摘があったが、現状では適切な改善が図られていない

13-2. 設問12で「①実施した」と回答いただいた方のみ、お聞かせください。
議会または外部組織による効果検証の実施に当たり、上記以外でどのようなデータを収集・活用したか、その分析手法を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。
（例：KPI以外の指標の進捗、市民アンケートによる効果の把握など）

分析手法	具体的な内容

<凡例：選択肢>

① 定量分析（KPI除く）と定性分析を実施している ② 定量分析（KPI除く）を実施している ③ 定性分析を実施している ④ 実施していない

○ 効果検証におけるデータ（及びデータベース）の活用 【全員】

14. 効果検証を行う上で、具体的に活用したデータ（及びデータベース）があれば、お聞かせください。（〇はいくつでも）
また、活用したデータ（及びデータベース）について、それぞれどのように活用したか、ご記載ください。

データ（及びデータベース）の活用有無	詳細（ウ・エでどのようなデータを活用したか）	活用方法（どのようにデータを活用したか）
<input type="checkbox"/> ア RESAS		
<input type="checkbox"/> イ V-RESAS		
<input type="checkbox"/> ウ e-STATIに掲載されている政府統計等		
<input type="checkbox"/> エ その他（地域独自の統計調査やアンケート調査等）		
<input type="checkbox"/> オ 活用していない		

14-1. 効果検証を行う上で、収集に困っている、または必要だが入手できていないデータがあれば、ご記載ください。（例：〇〇のデータがあれば〇〇に活用できるため提供してほしい）

14-2. 設問14で「オ活用していない」と回答していただいた方のみ、お聞かせください。
効果検証を行う上で、データ（及びデータベース）を活用していない理由について、ご記載ください。

○ 交付金事業を進める中で課題・苦勞、及びそれに対する取組の修正・改善 【全員】

15. 令和2年度の事業を進める中で特に苦勞したことや課題だと感じたことを上位から順に最大で3つまで、お選びください。

特に苦勞したこと（3つまで） （特になし場合は空欄）

<凡例：選択肢>

① 事業推進体制の検討 ⑥ 庁内・組織内（幹部、原課、財政課等）との調整・合意形成
② 事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成 ⑦ 庁外・組織外（地域内・地域外の事業者、住民）との調整・合意形成
③ ビジネスモデル・資金繰りの検討 ⑧ 連携先の地方公共団体との調整・合意形成
④ 事業実施場所（施設・設備）の検討 ⑨ データの収集
⑤ 規制・許認可への対応 ⑩ その他（例：予期せぬ外部環境変化が起こった、等）

※⑩については、広域事業の場合のみ、選択ください。

「⑩その他」を選択した場合は、その内容を具体的に記載ください。

15-1. 設問15を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
設問15の課題・苦勞で1番目に回答した内容に対応して、取組を進めながら修正・改善を行われた場合、もしくは解決できた場合、その内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点で想定との相違点に対し、事業の実施中（令和2年度内）において、修正・改善により取組を進めさせた点をお聞かせください。

15-2. 設問15を回答いただいた方のみ、お聞かせください。
設問15の課題・苦勞として回答した内容について、現状まだ修正・改善が行われていない場合、今後の改善対策の内容について、可能な範囲で具体的に記載ください。
また、改善対策を検討するにあたって参考とした情報についても、可能な範囲で具体的に記載ください。（例：「地方創生事業実施のためのガイドライン」、「地方創生関係交付金の活用事例集」など）
注）事業実施計画の申請時点で想定との相違点に対し、今後対応する予定の修正・改善策をお聞かせください。

図表 1-8 事業実施報告（様式）（6 枚目）

II. その他

○**交付金事業の成功要因** 【全員】
16. 本事業の成功要因について、実施した工夫（及びその特徴）とお聞かせください。（上から重要な順に最大3つ）

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

事例の成功要因	
実施した工夫及びその特徴	

16-1. 「地方創生関係交付金の活用事例集」の掲載事例として、本事業を取り上げるべきかについて、お聞かせください。

事例の自己推薦	
---------	--

○**新型コロナウイルス感染症の影響** 【全員】
17. 新型コロナウイルス感染症による事業への影響度と事業の進捗状況について、事業への影響度や今後の方針を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

事業への影響度	具体的な内容

<凡例：選択肢> ① 多大な影響を受けている ② 一定程度の影響を受けている ③ 影響を受けていない

コロナを踏まえた本事業の今後の方針	具体的な内容

<凡例：選択肢> ① 事業を継続（コロナ禍においても計画通りに事業を継続する（または、概ね同内容で継続する）） ④ 事業の縮小（コロナの影響に伴い事業を縮小する）
 ② 事業を発展（コロナ禍という環境に適応し、取組を更に発展させる） ⑤ 事業の中止（継続的な事業実施を予定していたがコロナの影響で中止する（または、した））
 ③ 事業の改善（コロナ禍に伴い事業の効果が見込みを下回ったことから見直し（改善）を行う（または、行った）） ⑥ 事業の終了（当初予定通り事業を終了する（または、した））

17-1. 新型コロナウイルス感染症の蔓延以降に実施した、本事業における対応内容について、お聞かせください。（〇はいくつでも）

<input type="checkbox"/> ア. 現状及び今後（先行き）の再認識（財務状況の確認やKPIの進捗確認など）	<input type="checkbox"/> キ. 従業員とのコミュニケーション、ワークスタイルの変化への対応
<input type="checkbox"/> イ. アフターコロナの環境を踏まえた計画・目標の見直し	<input type="checkbox"/> ク. 事業関係者の役割の再定義
<input type="checkbox"/> ウ. アフターコロナでの新たなリスクの特定・認識、BCP（事業継続計画）体制の整備	<input type="checkbox"/> ケ. 新たな市場と既存市場の再評価（ニーズ・需要の再確認など）
<input type="checkbox"/> エ. 本事業で提供している製品・サービスにおける、サプライチェーンの検証と再構築	<input type="checkbox"/> コ. ビジネスターゲット・付加価値向上策の再検討
<input type="checkbox"/> オ. デジタル技術の導入	<input type="checkbox"/> サ. SDGsや「パリ協定を踏まえたコロナからの復興施策の実施（グリーンリカバリー）」
<input type="checkbox"/> カ. 住民やユーザーの安全・健康への配慮	<input type="checkbox"/> シ. その他

その他の詳細

17-2. 新型コロナウイルス感染症からの、事業の回復状況について、選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。

事業の回復状況	具体的な内容

<凡例：選択肢> ① 回復済み ② 回復できていない

17-3. 本事業が新型コロナウイルス感染症への対策や支援として寄与する事例だと考えられる場合、その有無を選択した上で可能な範囲で詳細にご記載ください。
 (例：テレワーク支援、遠隔医療診断、AR・VR導入、中小企業支援など)

新型コロナウイルス感染症対策への寄与	具体的な内容

<凡例：選択肢> ① 寄与している ② 寄与していない ③ わからない

○**フィードバックレポートに関する意見・要望** 【全員】
18. 地方創生推進交付金事業実施結果について、全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」の集計・分析を実施しフィードバックレポートとしてお知らせしております。フィードバックレポートについてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○**ガイドライン、事例集に関する意見・要望** 【全員】
19. 内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」や「地方創生関係交付金の活用事例集」についてのご意見・ご要望がありましたら、ご記載ください。

○**自己点検チェックシートの活用状況** 【全員】
20. 本事業を推進するにあたり、内閣府より各地方公共団体に通知された「地方創生推進交付金を活用した事業を継続的に進めるための自己点検シート」を活用したか（自己点検を実施したか）お聞かせください。「②活用していない」と回答いただいた方は活用しなかった（自己点検を実施しなかった）理由について、ご記載ください。（「①活用した」と回答した場合は、理由は記載不要）

自己点検シートの活用有無	自己点検チェックシートを活用していない理由 ※「②活用していない」と回答した方のみ、回答ください

<凡例：選択肢> ① 活用している ② 活用していない

○**定量的なデータの活用（データベース、データの取得や有効活用）に際しての更なる改善** 【全員】
21. 設定したKPI以外で、本事業の効果を定量的に把握している場合、その内容を記載ください。あわせて、定量的な把握において、RESASなどに追加してほしいと考えているデータがありましたらご記載ください。

以上で全て終了です。

1.2 事業実施報告の送付・回収

令和 3 年 9 月下旬にメール添付にて、推進交付金事業を実施する全ての地方公共団体担当者宛に、事業実施報告（様式）を送付し、令和 3 年 10 月中旬を期限として回答を依頼した。

また、回答内容に関し、明らかな誤記載や項目間の不整合等については、地方公共団体への確認を行い修正を求めた。

第2章 事業実施報告の整理・分析

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の回答結果に基づき、分析を行った。

2.1 分析方針

分析は令和4年2月末までに提出された事業実施報告3,044件を対象とした。

採択件数は3,132事業であり、そのうち事業取下げ等を除いた報告対象件数は3,044業であるため、回収率は100%である。

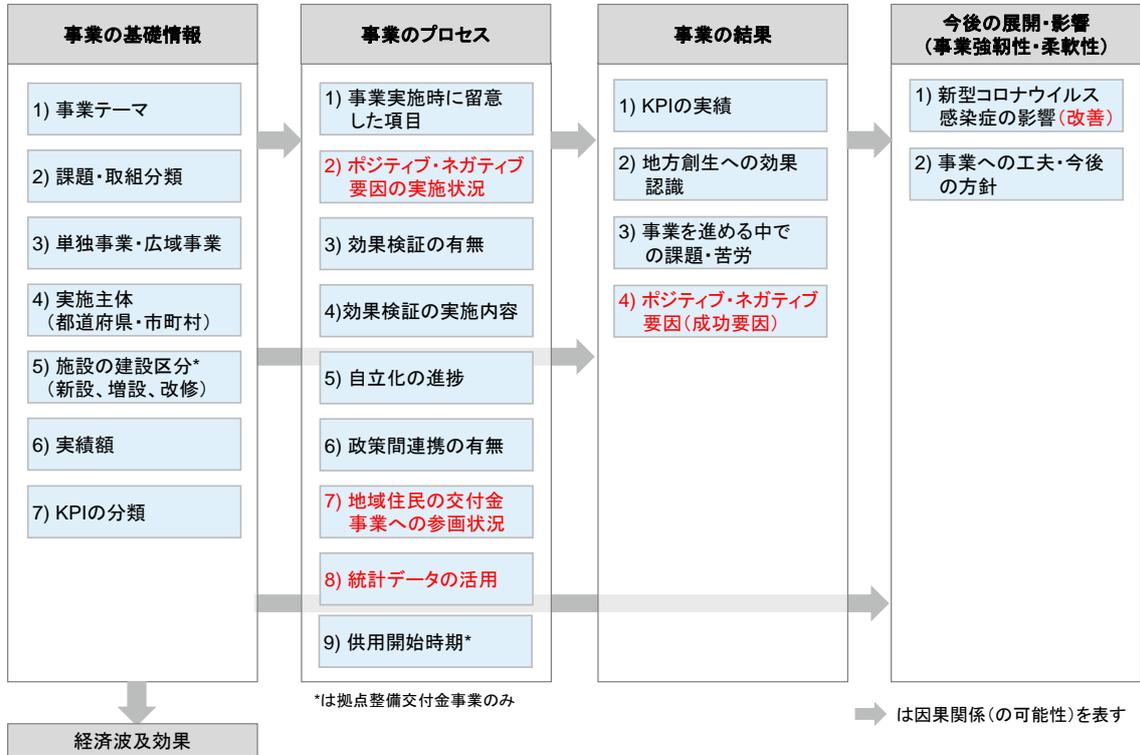
また、分析は事業実施報告の設問項目の単純集計結果及び項目間のクロス集計結果を基に実施した。その際、各設問項目を以下の大分類に整理した上で、項目間の因果関係にも着目して分析を行った（例：事業のプロセスが事業の結果に与えた影響の分析等）。

- ・ 事業の基礎情報（2.2.1 参照）
 - － 事業テーマ、課題分類、単独・広域の別、実施主体の別（都道府県・市町村）、実績額
- ・ 事業のプロセス（2.2.2 参照）
 - － 事業実施時に留意した項目、効果検証の有無・実施内容、自立化の進捗、政策間連携の状況
- ・ 事業の結果（2.2.3 参照）
 - － KPIの実績、地方創生への効果認識、事業実施時に感じた課題・苦労
- ・ 経済波及効果（2.2.4 参照）

項目間の因果関係を含む分析の全体イメージは以下の通り。

図表 2-1 事業実施報告 分析の全体イメージ

※ 赤字は今年度新たに追加した項目



2.2 事業実施報告の分析結果

事業の基礎情報、事業のプロセス、事業の結果、今後の展開、経済波及効果について分析結果を示す。

2.2.1 事業の基礎情報

地方公共団体から提出のあった「事業実施報告」の単純集計結果は以下の通りである。

図表 2-2 事業実施報告の提出数（令和4年2月末時点）

※広域事業は、構成地方公共団体がそれぞれ提出

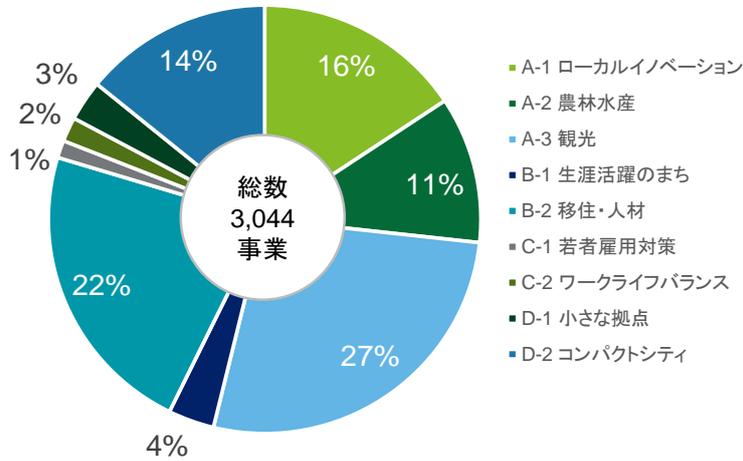
事業テーマ		事業実施報告の提出数						
		単独事業	広域事業(代表)	広域事業(連携)	計	都道府県事業	市町村事業	計
A.しごと創生	A-1.ローカルイノベーション	304	62	111	477	183	294	477
	A-2.農林水産	205	31	101	337	91	246	337
	A-3.観光	227	128	469	824	100	724	824
B.地方へのひとの流れ	B-1.生涯活躍のまち	84	3	18	105	8	97	105
	B-2.移住・人材	354	55	273	682	127	555	682
C.働き方改革	C-1.若者雇用対策	28	3	9	40	7	33	40
	C-2.ワークライフバランス	44	6	6	56	20	36	56
D.まちづくり	D-1.小さな拠点	36	6	51	93	16	77	93
	D-2.コンパクトシティ	293	32	105	430	47	383	430
計		1,575	326	1,143	3,044	599	2,445	3,044

1) 事業テーマ別

事業テーマ別では、しごと創生分野（ローカルイノベーション、農林水産、観光）が、全体の5割強を占める。中でも、観光分野が最も多く、全体の3割弱を占める。

一方で、働き方改革分野（若者雇用対策、ワークライフバランス）が最も少なく、全体の3%程度となっている。

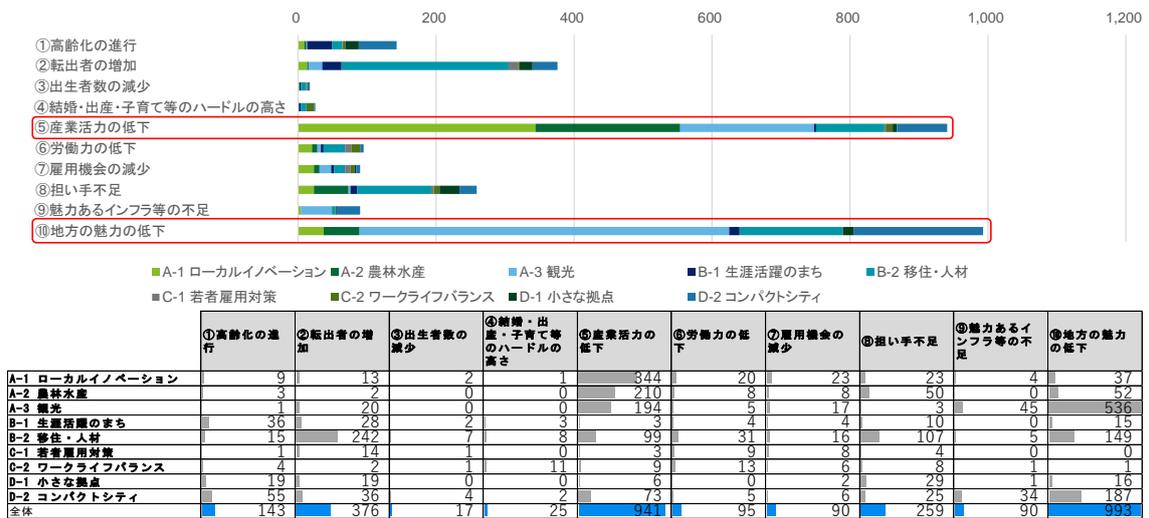
図表 2-3 事業テーマ別事業数



2) 課題分類別

地方公共団体が推進交付金事業において解決したい課題として「地方の魅力の低下」、
「産業活力の低下」が多く挙げられ、それらの解決策として選択される事業テーマはローカルイノベーション、農林水産、観光分野が多い。

図表 2-4 課題（事業テーマ別）



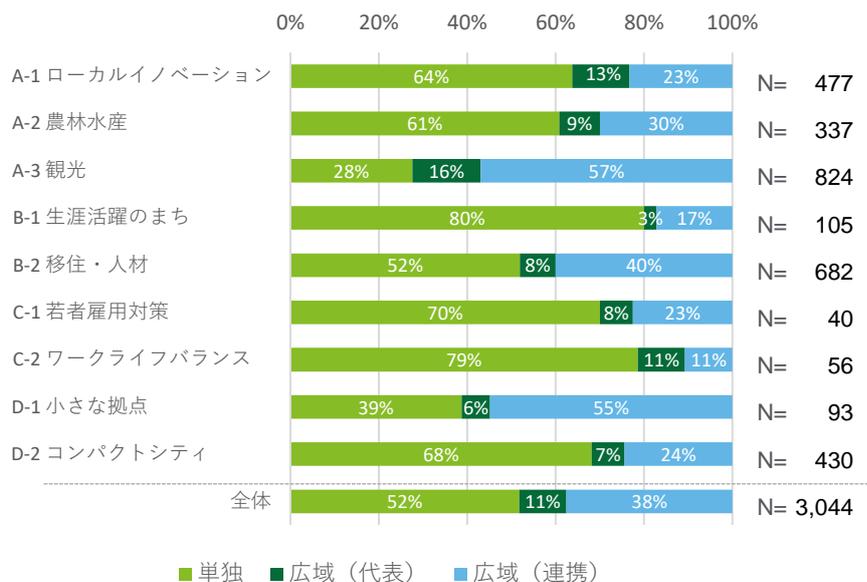
3) 単独事業・広域事業の別

単独事業と広域事業（代表、連携の合計）の比率は概ね5:5であり、昨年度と同様の傾向となっている。事業件数ベースでの比率（単独と広域事業（代表団体）の比率）は

概ね 5:1 となっている。

事業テーマ別で見ると、生涯活躍のまち、若者雇用対策、ワークライフバランスの各テーマは、7～8割を単独事業が占める。一方で、観光分野は広域事業が約7割を占めており、地域をまたいで事業を実施するケースが多い。

図表 2-5 単独事業・広域事業別の事業数

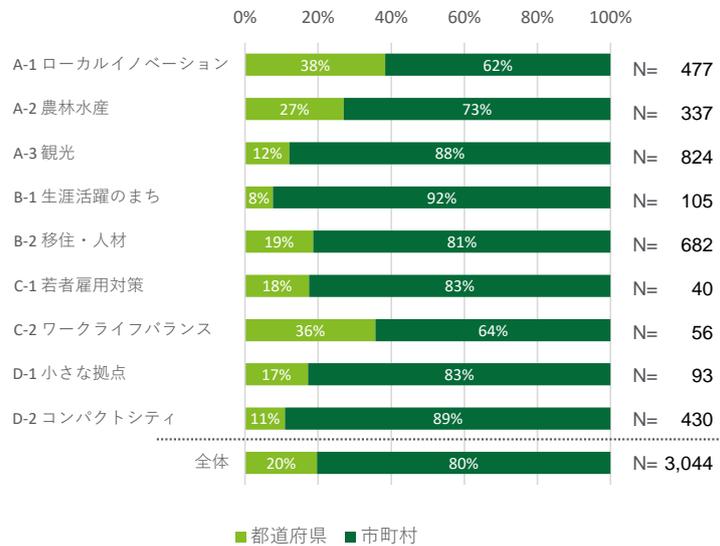


※広域事業は構成地方公共団体がそれぞれ提出

4) 実施主体の別

実施主体の別（都道府県、市町村）では、全体の2割が都道府県であり、残りが市町村である。ローカルイノベーションやワークライフバランスの分野で都道府県事業の割合が3割以上と高い。

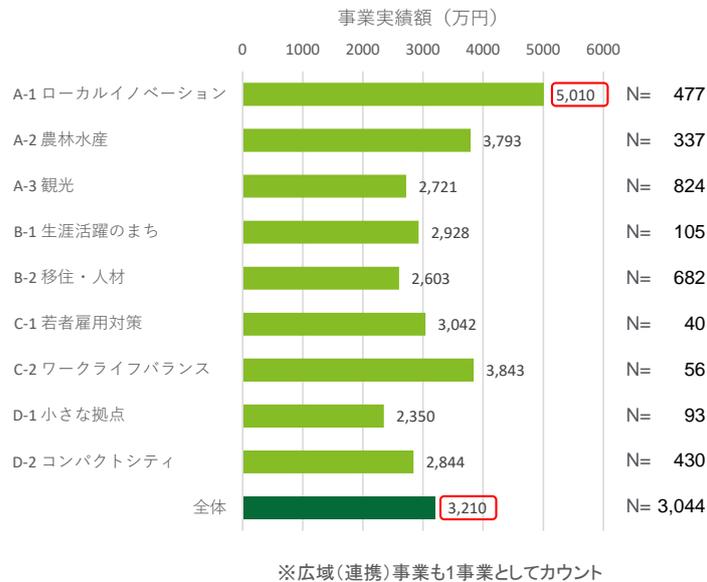
図表 2-6 実施主体別の事業数



5) 事業実績額

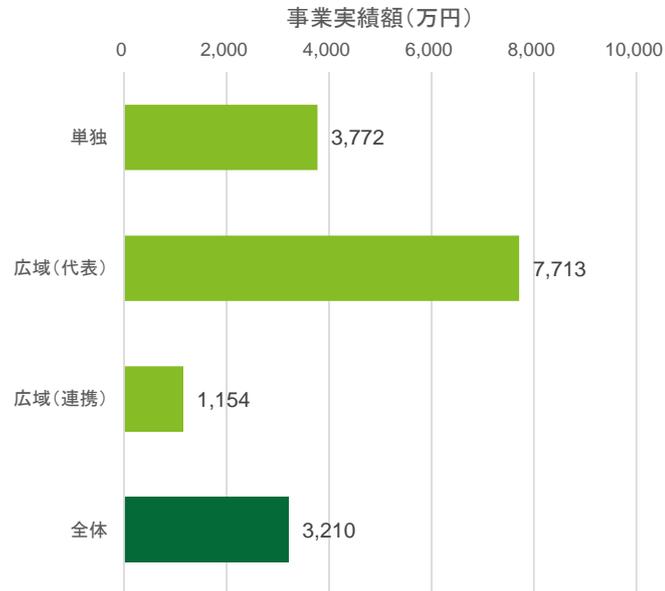
1 事業当たりの事業実績額（国費単費合計）は、平均で 3,210 万円。事業テーマ別では、ローカルイノベーション分野が最も高く、平均 5,010 万円であった。

図表 2-7 1 事業当たりの事業実績額（事業テーマ別）



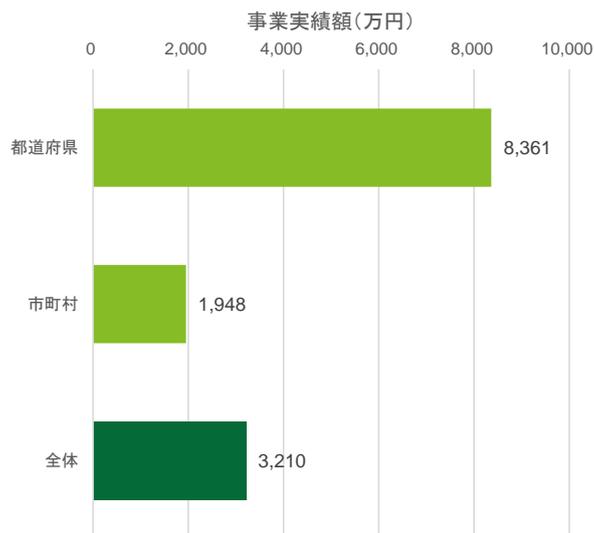
単独事業・広域事業の別では、単独事業の平均 3,772 万円、広域事業は代表団体が平均 7,713 万円、連携団体が 1,154 万円、代表団体は連携団体の 6 倍以上となっている。

図表 2-8 1 事業当たりの事業実績額（単独事業・広域事業の別）



実施主体別では、都道府県事業の平均 8,361 万円に対して、市町村事業は平均 1,948 万円で 4.3 倍の開きがある。

図表 2-9 1 事業当たりの事業実績額（実施主体別）



2.2.2 事業のプロセス

内閣府では、地方創生推進交付金を活用した事業の立案・改善のための手引きとして、平成 29 年度にガイドラインを作成し、平成 30 年 4 月に公表した（令和 3 年 3 月改訂）。

ガイドラインでは、地方創生推進交付金事業に求められる「先導性要素」（自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成、デジタル社会の形成への寄与）を念頭に置いて、事業に取り組むに当たって基本的に踏まえるべきことや、気をつけたい工夫・留意点を掲載することで、地方公共団体による適切な事業実施を促している。

事業実施報告の中で、事業実施時に留意した項目を質問することにより、事業のプロセスが適切に実施されているか否かを確認した。具体的には、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」の各項目について実施の有無を質問した。

ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を基に設定した確認項目は以下の通り。

PDCA の段階	取り組むべきこと	事業実施報告における確認項目
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの共有と明確化	ア. 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している
	定量的・客観的な分析	イ. 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている
	地域資源の活用	ウ. 地域の特色ある資源や強みを活用している
	外部人材・知見の活用	エ. 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している
	政策間連携	オ. 異なる分野の政策を組み合わせた事業とするため、団体内の複数部局や様々な分野の民間企業と連携している
	地域間連携	カ. スケールメリットや人材・ノウハウ融通のため、複数地域間で連携している
	既存組織・ネットワークの活用	キ. 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体等の既存組織・ネットワークを活用している
	関係者の役割・責任の明確化	ク. 関係者の役割・責任について明確化している
事業の具体化 <Plan>	自走を意識した計画	ケ. 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している
	経営視点からの検証	コ. 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している、または知見ある外部専門家から助言を受けている
	詳細な工程計画	サ. 事業終了までの詳細な工程計画(四半期単位、月単位等)を策定している
	適切な KPI 設定	シ. 事業と直接性があり、客観的な成果を表す KPI を選定し、妥当な水準の目標値を設定している
事業の実施・継続 <Do>	主体間コミュニケーション	ス. 事業実施主体間で定期的にコミュニケーションを行っている
	こまめな進捗と質の管理	セ. KPI の進捗について定期的に管理している
	安定した人材の確保	ソ. 担い手となるキーパーソンや、事業を継続的に進めていくマンパワーを確保している
	地域の理解醸成を促す情報提供	タ. 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している
	地域主体の参加促進	チ. 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みをつくっている
事業の評価・改善 <Check/Action>	外部による効果検証	ツ. 外部組織や議会等により事業の効果を多角的に評価検証している
	KPI 目標未達成の要因分析	テ. KPI の目標達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している
	事業改善方針の明確化	ト. 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している
	事業改善方針の反映	ナ. 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している

上記のうち「外部による効果検証」については、議会・外部機関それぞれによる効果検証の実施状況について集計し、分析を実施した。また、自立化の進捗について、将来の自立化の見込みや進捗状況について集計し、分析を実施した。

なお、これらの事業のプロセスが事業の結果にどう影響を与えているかについては、次の「事業の結果」の項で分析を行う。

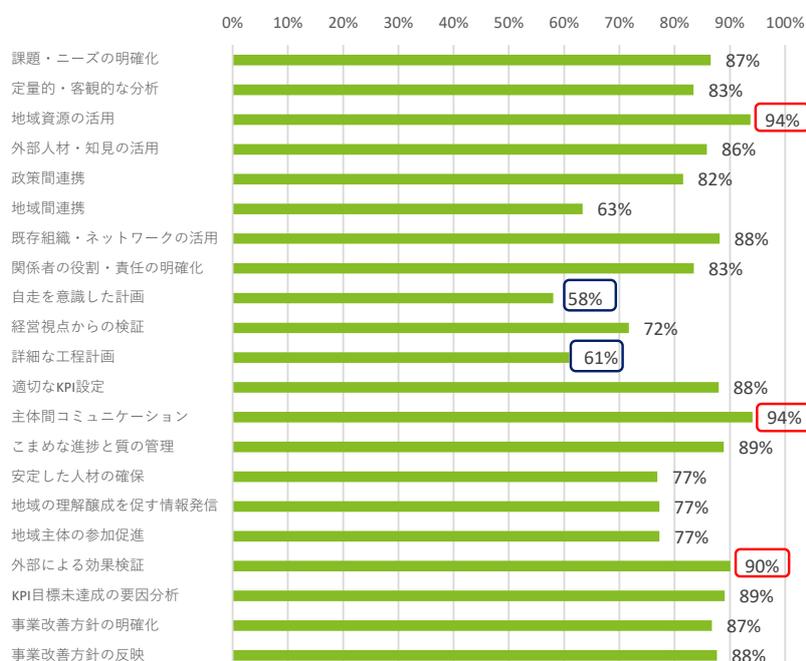
1) 事業実施時に留意した項目（「取り組むべきこと」の実施状況）

(ア) 全体傾向

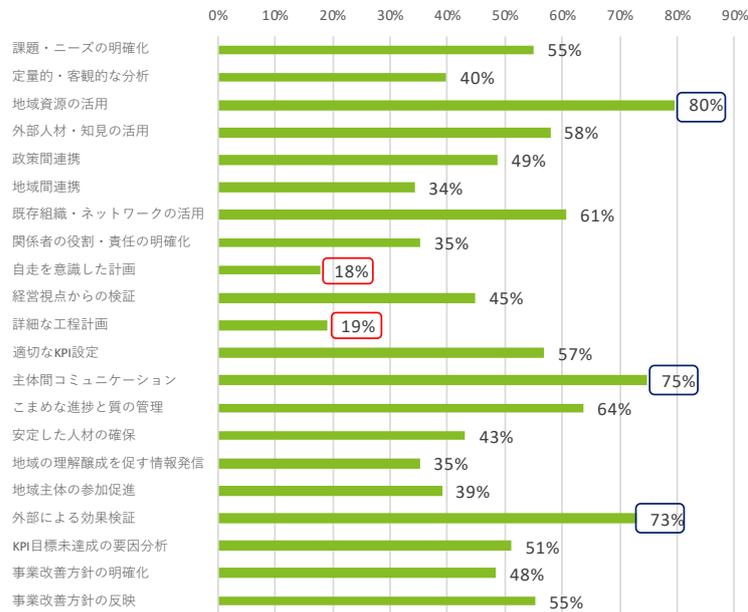
「取り組むべきこと」の実施率は、項目別で、「地域資源の活用」、「主体間コミュニケーション」、「外部による効果検証」の実施率が比較的高く、9割以上であった。

一方で、「自走を意識した計画」、「詳細な工程計画」の実施率は全体の6割程度と比較的低いが、前年度の2割弱と比較して大きく増加している。これらの項目は、事業の自立化に向けて重要となる項目である。資金調達の方法や事業採算性など、事業が継続性を持って自走していくことのできるプロセスを明確化することが重要である。

図表 2-10 「取り組むべきこと」の実施状況



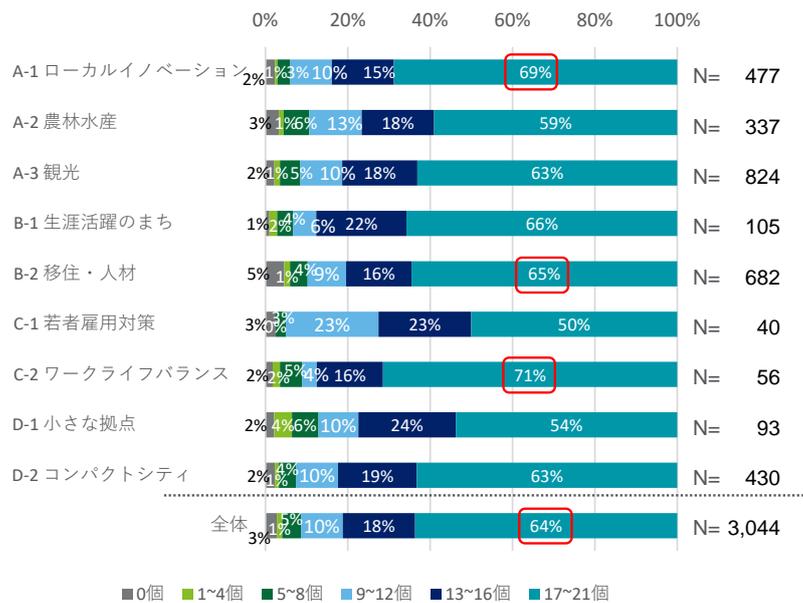
図表 2-11 「取り組むべきこと」の実施状況（参考、令和2年度調査結果）



(イ) 事業テーマ別の傾向

「取り組むべきこと」21項目の8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は、全体の64%。事業テーマ別では、ローカルイノベーションやワークライフバランス、移住・人材の分野でその割合が大きい。

図表 2-12 実施した取組数（事業テーマ別）



事業テーマ別の取組内容を見ると、若者雇用対策分野では、取り組むべきことの実施率が他分野と比べて低い項目が多い。ワークライフバランス分野では、「定量的・客観的な分析」の実施率が高い。小さな拠点分野では、「既存組織・ネットワークの活用」や「自走を意識した計画」の実施率が低い。生涯活躍のまち分野では、「地域間連携」の実施率が低い。

図表 2-13 「取り組むべきこと」の実施状況（事業テーマ別）

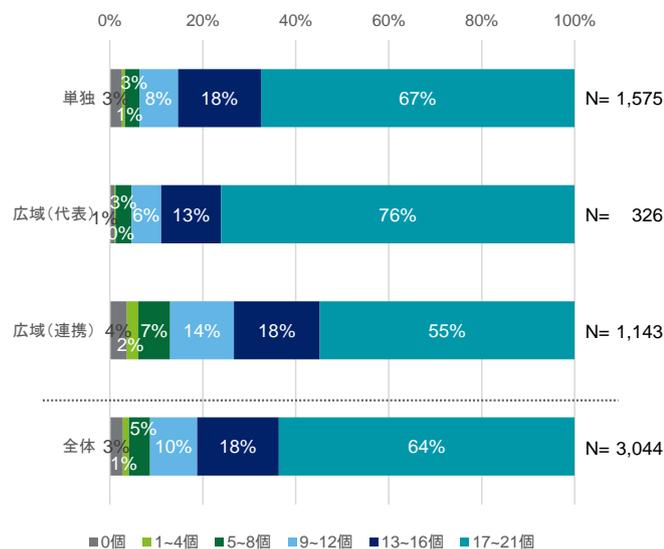
取り組むべきこと	全体	A-1 ローカルイノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍のまち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用対策	C-2 ワークライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクトシティ
	N=3044	N=477	N=337	N=824	N=105	N=682	N=40	N=56	N=93	N=430
ア. 課題・ニーズの明確化	87%	85%	91%	86%	92%	86%	72%	80%	85%	87%
イ. 定量的・客観的な分析	83%	83%	78%	84%	84%	83%	92%	96%	77%	86%
ウ. 地域資源の活用	94%	90%	97%	98%	96%	92%	79%	85%	88%	95%
エ. 外部人材・知見の活用	86%	90%	81%	85%	88%	86%	74%	91%	79%	86%
オ. 政策間連携	82%	86%	74%	81%	88%	80%	72%	75%	75%	86%
カ. 地域間連携	63%	65%	57%	73%	53%	62%	56%	55%	62%	56%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	88%	92%	88%	87%	84%	87%	87%	93%	77%	89%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	83%	87%	82%	81%	85%	86%	77%	84%	78%	82%
ケ. 自走を意識した計画	58%	59%	58%	58%	58%	58%	54%	54%	44%	61%
コ. 経営視点からの検証	72%	78%	73%	71%	66%	69%	49%	81%	67%	72%
サ. 詳細な工程計画	61%	61%	55%	63%	61%	62%	59%	65%	54%	60%
シ. 適切なKPI設定	88%	92%	86%	85%	93%	89%	87%	91%	86%	86%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	95%	92%	95%	96%	94%	97%	91%	92%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	93%	87%	87%	93%	88%	92%	93%	86%	89%
ソ. 安定した人材の確保	77%	80%	72%	74%	80%	80%	59%	80%	76%	78%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	77%	81%	72%	72%	83%	82%	82%	84%	70%	79%
チ. 地域主体の参加促進	77%	77%	74%	77%	80%	78%	67%	73%	77%	81%
ツ. 外部による効果検証	90%	92%	85%	91%	90%	89%	95%	91%	91%	91%
テ. KPI目標未達成の要因分析	89%	92%	85%	89%	89%	89%	90%	96%	85%	89%
ト. 事業改善方針の明確化	87%	93%	83%	85%	90%	86%	90%	93%	83%	86%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	91%	85%	89%	90%	86%	92%	93%	82%	86%

全体と比べて10ポイント以上高い項目
 全体と比べて10ポイント以上低い項目

(ウ) 単独事業・広域事業別の傾向

広域事業（代表団体）は、「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、全 21 項目の 8 割以上（17 項目以上）を実施した事業の割合は 8 割弱で、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて高い。

図表 2-14 実施した取組数（単独事業・広域事業の別）



項目別に見ても、大半の項目において広域事業（代表団体）による実施率が単独事業の実施率を上回っている。広域で連携しているため、「地域間連携」の実施率が単独事業と比べて特に高い。一方で、「自走を意識した計画」に関しては、単独事業と同様に実施率が低く、広域事業についても自立化に向けた取組の実施に課題があると考えられる。

広域事業の代表団体と連携団体とを比較すると、全ての項目において代表団体の実施率は連携団体の実施率を上回っている。

図表 2-15 「取り組むべきこと」の実施状況（単独事業・広域事業の別）

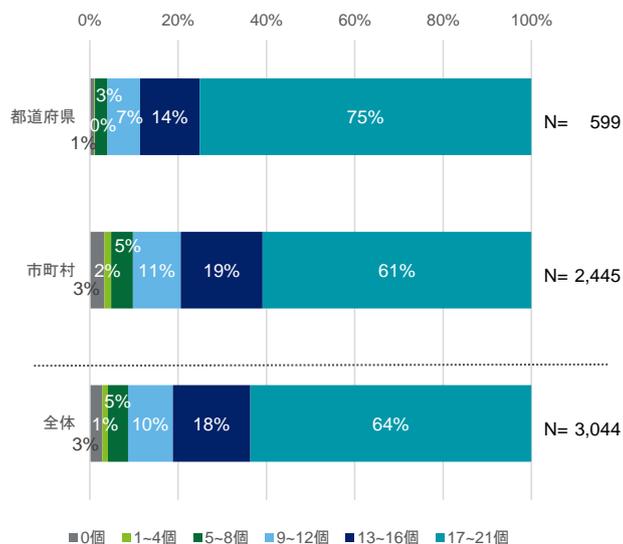
取り組むべきこと	全体	単独	広域(代表)	広域(連携)
	N=3044	N=1575	N=326	N=1143
ア. 課題・ニーズの明確化	87%	89%	89%	82%
イ. 定量的・客観的な分析	83%	85%	91%	79%
ウ. 地域資源の活用	94%	94%	98%	93%
エ. 外部人材・知見の活用	86%	88%	90%	81%
オ. 政策間連携	82%	85%	90%	74%
カ. 地域間連携	63%	54%	83%	71%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	88%	90%	93%	84%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	83%	86%	89%	79%
ケ. 自走を意識した計画	58%	63%	60%	50%
コ. 経営視点からの検証	72%	75%	78%	65%
サ. 詳細な工程計画	61%	62%	67%	58%
シ. 適切なKPI設定	88%	91%	92%	82%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	95%	96%	93%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	93%	92%	82%
ソ. 安定した人材の確保	77%	82%	81%	69%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	77%	80%	86%	70%
チ. 地域主体の参加促進	77%	81%	81%	71%
ツ. 外部による効果検証	90%	91%	94%	88%
テ. KPI目標未達成の要因分析	89%	93%	95%	82%
ト. 事業改善方針の明確化	87%	89%	92%	82%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	89%	94%	84%

 全体と比べて
10ポイント以上
高い項目
 全体と比べて
10ポイント以上
低い項目

(エ) 実施主体別の傾向

都道府県事業は、市町村事業と比べて「取り組むべきこと」の実施項目数が多く、8割以上（17項目以上）を実施した事業の割合は8割弱となっている。

図表 2-16 実施した取組数（実施主体別）



項目別に見ると、「地域資源の活用」と「主体間コミュニケーション」を除く全ての項目で、都道府県事業による実施率が市町村事業による実施率を上回っている。特に、「詳細な工程計画」の実施率が市町村事業に比べて高い。

図表 2-17 「取り組むべきこと」の実施状況（実施主体別）

取り組むべきこと	全体	都道府県	市町村
	N=3044	N=599	N=2445
ア. 課題・ニーズの明確化	87%	90%	86%
イ. 定量的・客観的な分析	83%	88%	82%
ウ. 地域資源の活用	94%	93%	94%
エ. 外部人材・知見の活用	86%	90%	85%
オ. 政策間連携	82%	86%	80%
カ. 地域間連携	63%	73%	61%
キ. 既存組織・ネットワークの活用	88%	94%	87%
ク. 関係者の役割・責任の明確化	83%	92%	81%
ケ. 自走を意識した計画	58%	61%	57%
コ. 経営視点からの検証	72%	78%	70%
サ. 詳細な工程計画	61%	74%	58%
シ. 適切なKPI設定	88%	96%	86%
ス. 主体間コミュニケーション	94%	94%	94%
セ. こまめな進捗と質の管理	89%	96%	87%
ソ. 安定した人材の確保	77%	83%	75%
タ. 地域の理解醸成を促す情報発信	77%	86%	75%
チ. 地域主体の参加促進	77%	82%	76%
ツ. 外部による効果検証	90%	93%	89%
テ. KPI目標未達成の要因分析	89%	95%	88%
ト. 事業改善方針の明確化	87%	92%	85%
ナ. 事業改善方針の反映	88%	94%	86%

全体と比べて
10ポイント以上
高い項目

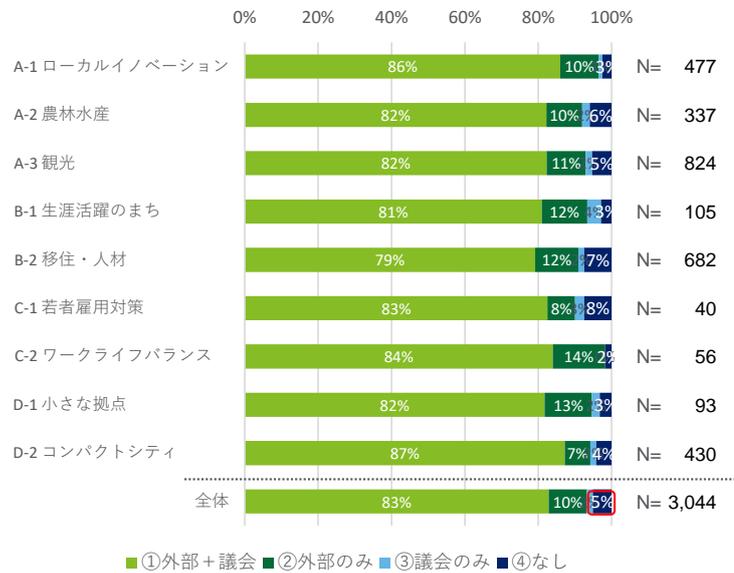
2) 効果検証の実施状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

大部分の事業が外部または議会による効果検証を実施（実施予定を含む。）しており、全体の8割強の事業が外部及び議会双方の効果検証を実施している。

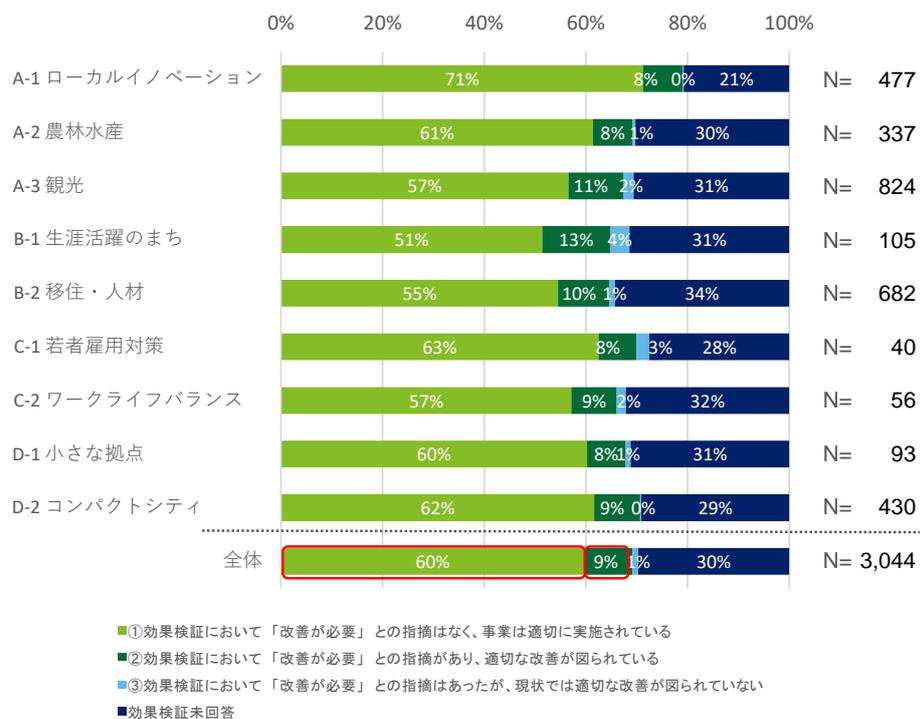
KPIの達成状況の確認や外部・議会等による客観的な検証は重要な手続であり、これらを定期的実施することで、事業の改善を図ることが必要である。複数年の事業期間終了後に外部によるものを含めた丁寧な効果検証を実施する予定であっても、毎年度内部等による効果検証を実施することが必要である。また、広域事業においては、たとえ連携協議会への負担金拠出が中心の地方公共団体であっても、関係する地方公共団体間で連携した効果検証を実施し、その結果を共有することが重要である。

図表 2-18 効果検証の状況（事業テーマ別）



全体の6割の事業は、効果検証において改善が必要との指摘はされていない。効果検証を受けて適切な改善が図られた事業は、全体の1割弱。特に、生涯活躍のまち分野でその割合が高く、これらの事業については効果検証を有効に反映していると考えられる。

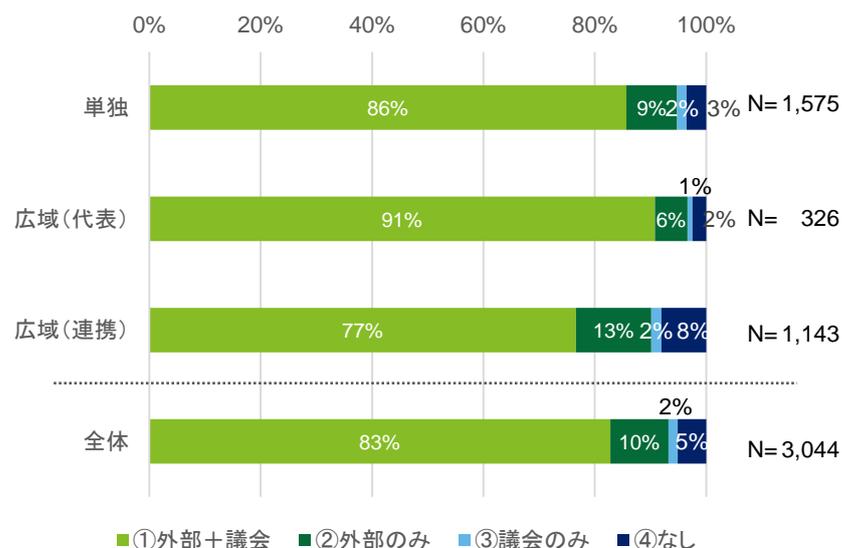
図表 2-19 効果検証を受けた改善（事業テーマ別）



(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

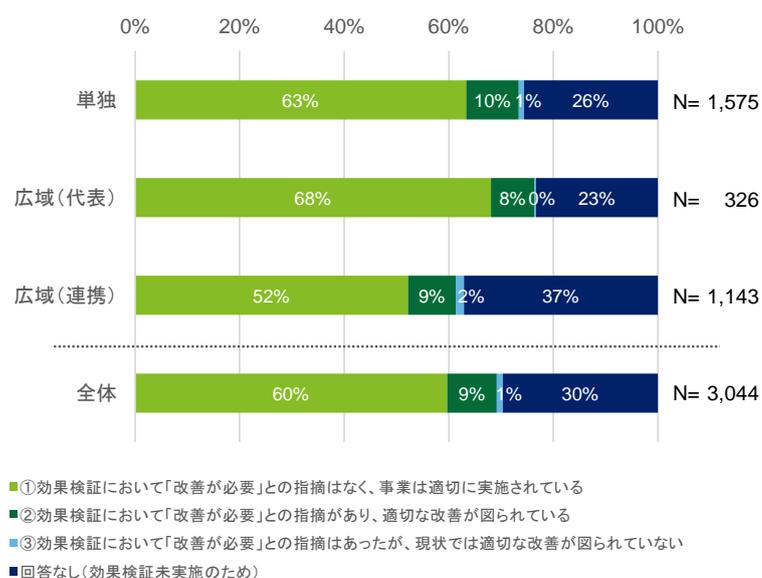
広域事業（代表団体）は、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施（実施予定を含む。）した割合が高い。

図表 2-20 効果検証の状況（単独事業・広域事業の別）



広域事業（代表団体）は、単独事業や広域事業（連携団体）に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が高い。

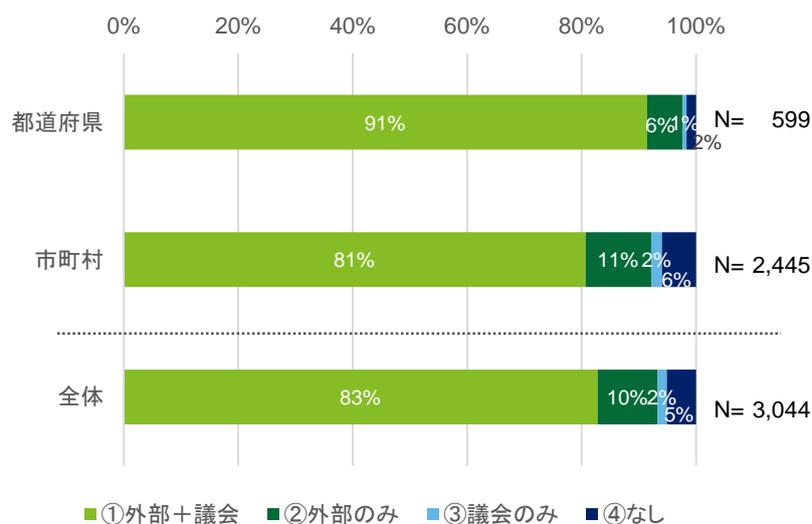
図表 2-21 効果検証を受けた改善（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

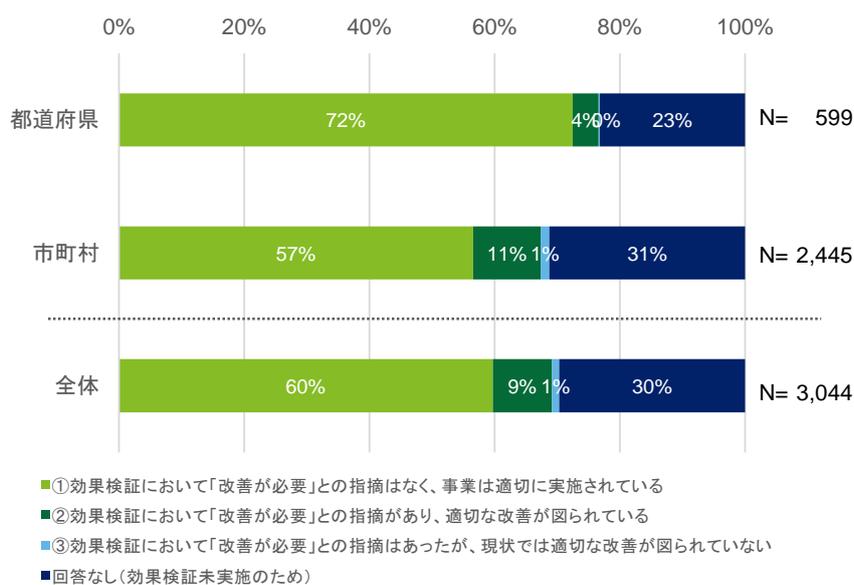
都道府県事業は、市町村事業に比べて外部及び議会双方の効果検証を実施（実施予定を含む。）した割合が高い。

図表 2-22 効果検証の状況（実施主体別）



都道府県事業は、市町村事業に比べて、効果検証における改善の指摘を受けなかった割合が高い。

図表 2-23 効果検証を受けた改善（実施主体別）



3) 効果検証の実施内容

(ア) 全体傾向

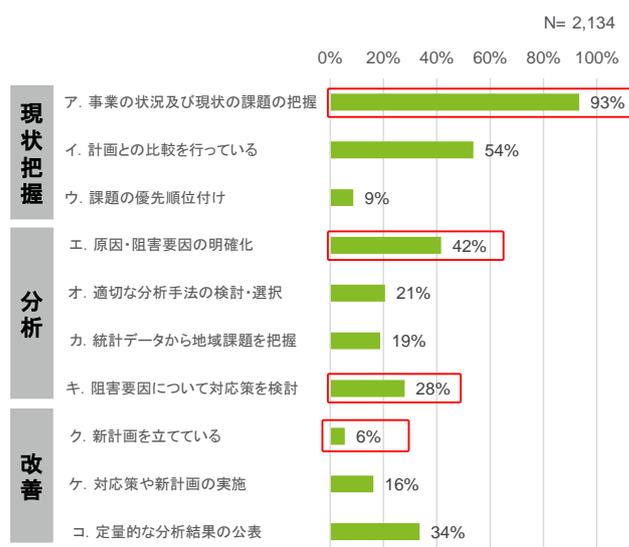
効果検証の実施内容について、「現状把握」、「分析」、「改善」の各プロセスに分けて具体的な効果検証プロセスの実施有無を調査した。

「現状把握」については、「ア.事業の状況及び現状の課題の把握」は9割強の自治体が実施しているが、それ以外の実施割合は低い結果であった。「分析」については、「エ. 原因・阻害要因の明確化」を実施している自治体は約4割であり、「キ. 阻害要因について対応策を検討」しているのは3割弱であった。

「改善」については、「ク. 新計画を立てている」自治体は、6%であった。

現状把握は大部分の自治体で取り組まれているが、分析の実施は一部の自治体に留まり、また、新計画につなげているのは6%と少ないことが示された。

図表 2-24 効果検証プロセスの実施有無

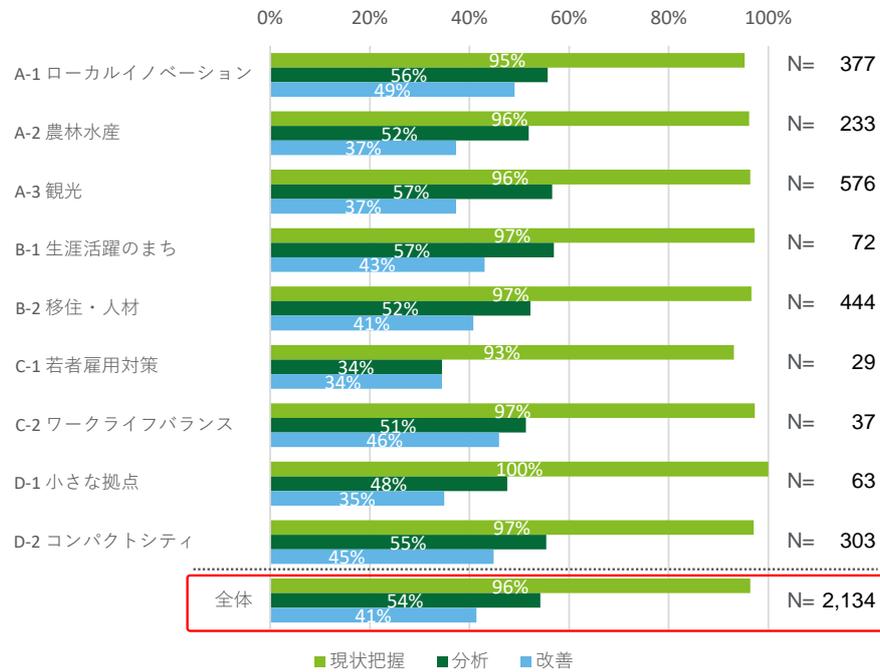


注) 外部または議会の効果検証を実施済の自治体のみ対象

(イ) 事業テーマ別の傾向

事業テーマ別の効果検証プロセス（「現状把握」「分析」「改善」）における実施状況について、各プロセスの実施項目を1個以上実施している割合は、「現状把握」96%、「分析」54%、「改善」41%であった。

図表 2-25 効果検証プロセスの実施有無まとめ（事業テーマ別）



注) 外部または議会の効果検証を実施済の自治体のみ対象

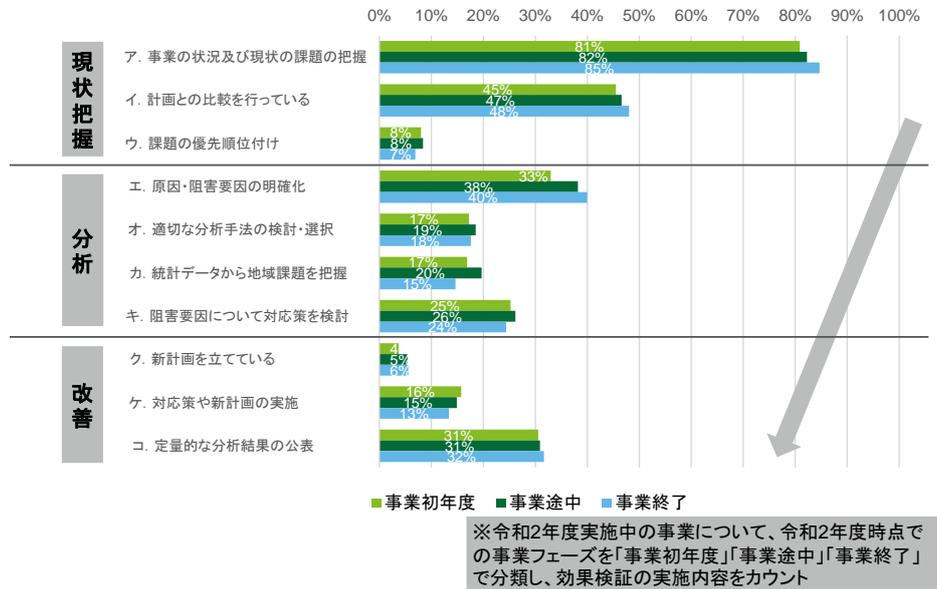
(ウ) 事業年度別の傾向

事業年度別に効果検証プロセスの実施の有無をみると、事業年度（初年度、途中、終了）に関わらず、事業の状況及び現状の課題の把握は 8 割程度の事業で実施している。一方で、分析及び改善については、いずれの事業フェーズでも実施率が低い。

現状の把握においても、課題の把握は行われているものの、課題の優先順位付けを実施している事業は少ない。

分析について、原因・阻害要因の明確化を実施しているのは 3～4 割で、適切な分析手法の検討・選択を実施しているのは 2 割弱、対策を検討しているのは 1～2 割であった。

図表 2-26 効果検証プロセスの実施の有無（事業年度別）



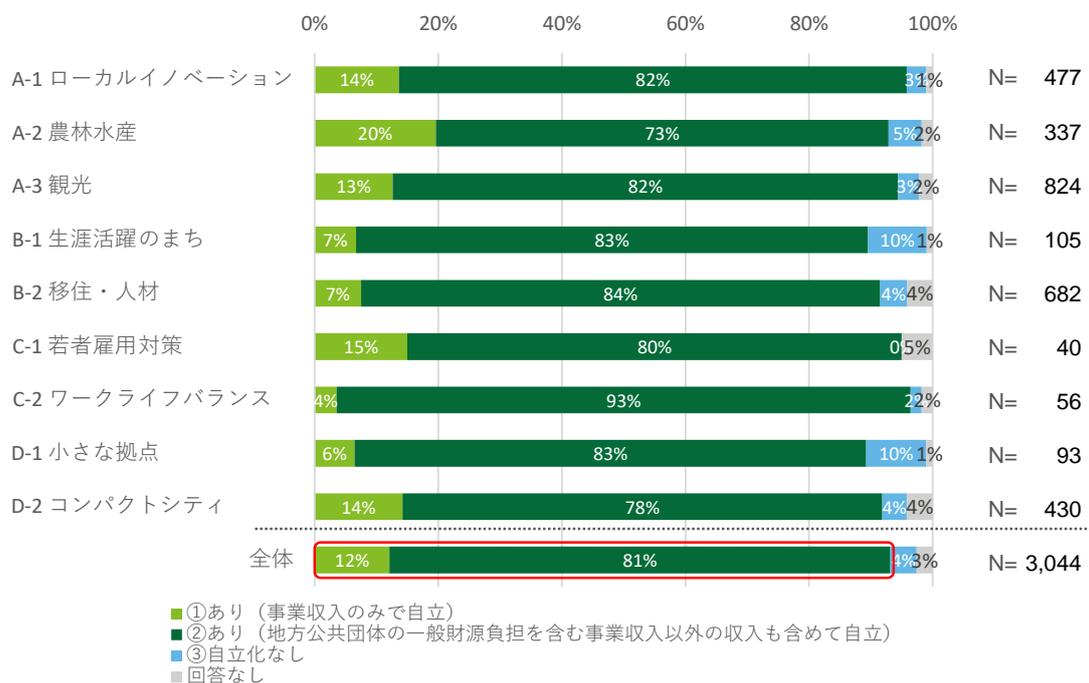
4) 自立化の進捗

(ア) 事業テーマ別の傾向

実施計画時点では、9割以上の事業が自立化を見込んでいる。

テーマ別に比較すると、ローカルイノベーションやワークライフバランスで自立化を見込んでいる割合が高い。

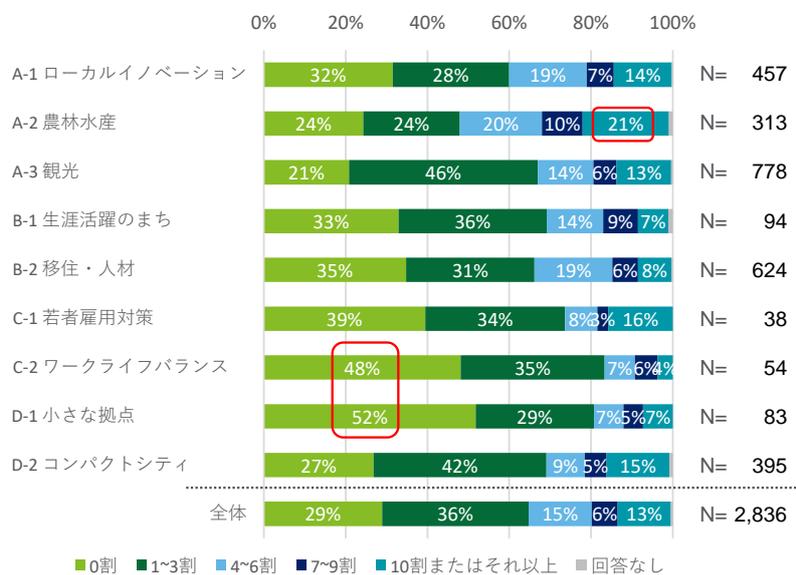
図表 2-27 実施計画時点における自立化の見込み（事業テーマ別）



交付金事業終了の翌年度における事業運営コストに占める事業収入の割合の見込みについて見ると、農林水産分野では、約2割の事業が事業収入で全ての事業運営コストをカバーできる見込みとなっている。一方で、ワークライフバランスや小さな拠点分野では、半数前後の事業が事業収入を見込んでいない。

農林水産分野（農林水産物の販売収入等）では、収益事業を実施する事業が多くある一方で、ワークライフバランス等の働き方改革分野では、地方公共団体自身の行政サービスとしての側面が強く、まとまった事業収入が見込まれない事業が多いと考えられる。

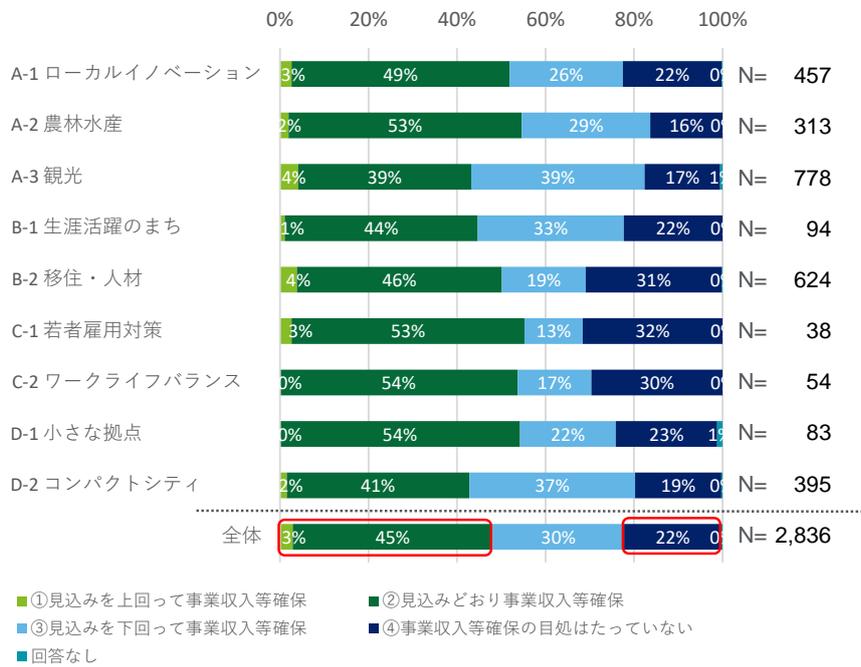
図表 2-28 事業収入が占める割合（事業テーマ別）



注) 交付金事業終了の翌年度における、事業運営コスト(投資に係る支出は除く)に占める事業収入の割合を回答
 注) 事業計画で「自立化の見込みあり」としている事業が集計対象

令和2年度の事業実施を踏まえた自立化の進捗状況について、半数弱の事業が計画時の見込みどおりに事業収入や地方公共団体の一般財源を確保できる目処が立っている。一方で、2割程度の事業は、現時点でこれらの財源確保の目処が立っていない。

図表 2-29 自立化の進捗状況（事業テーマ別）

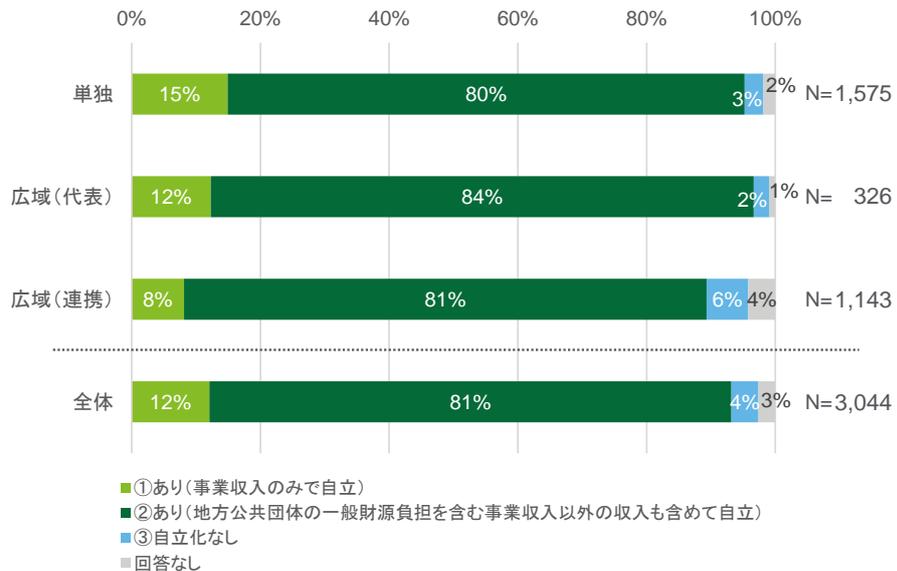


注) 事業計画で「自立化の見込みあり」としている事業が集計対象

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

単独・広域の別で比較すると、単独事業や広域事業の代表団体と比べて、広域事業の連携自治体では、事業収入による自立を見込んでいる割合が若干低くなっている。

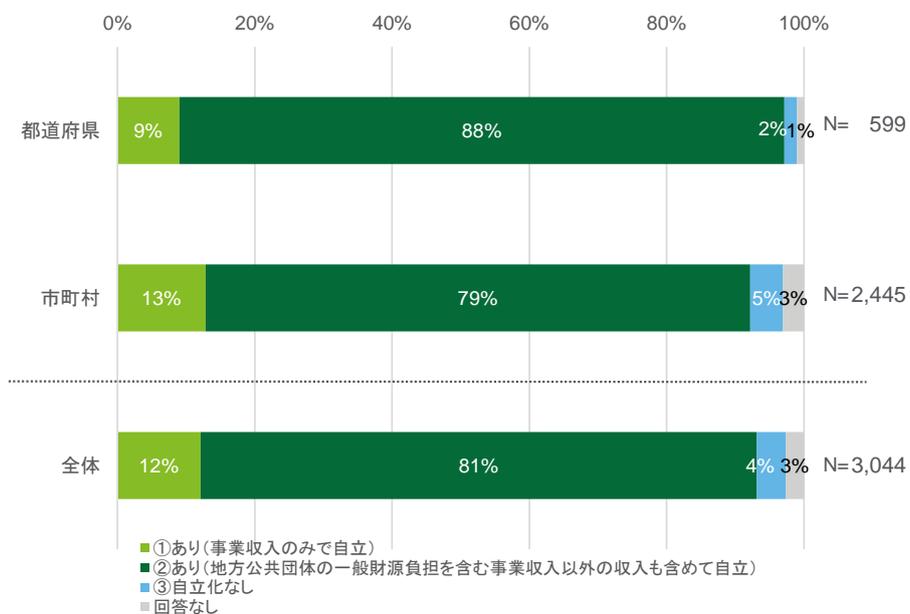
図表 2-30 実施計画時点における自立化の見込み（単独事業・広域事業の別）



(ウ) 実施主体別の傾向

都道府県事業の方が市町村事業と比べて自立化を見込む割合が若干高い。

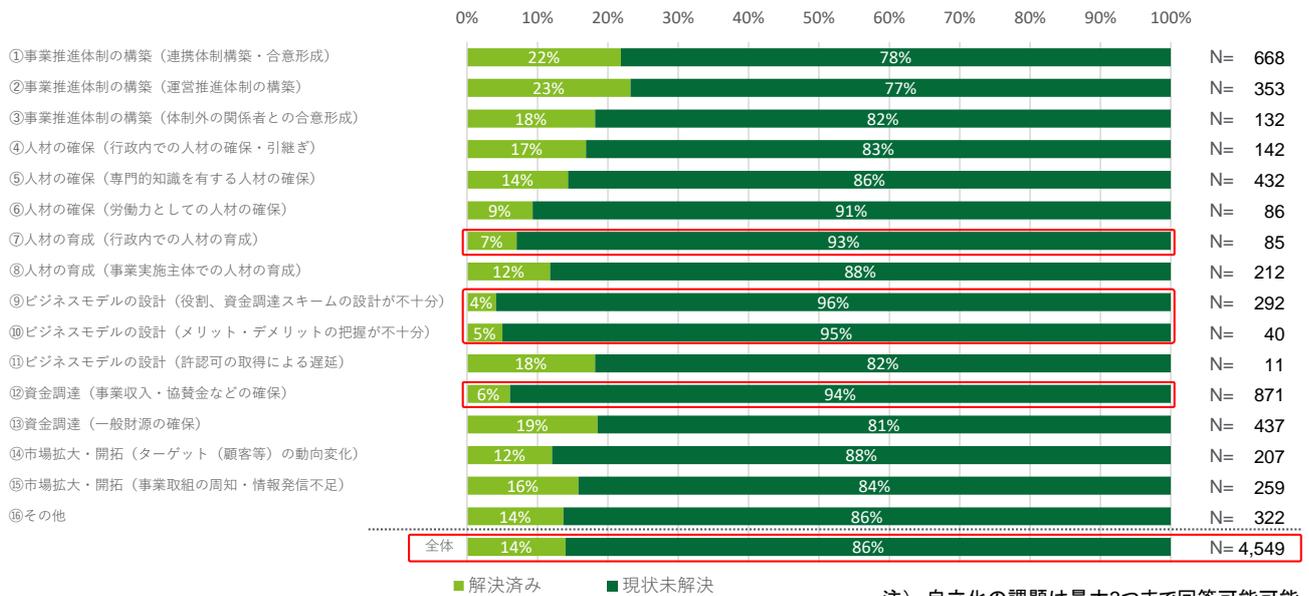
図表 2-31 実施計画時点における自立化の見込み（実施主体別）



(エ) 自立化の課題

事業の自立化に関する課題のうち、8割以上の課題が現状未解決となっている。なかでも、ビジネスモデル設計、資金調達（事業収入・協賛金などの確保）、人材の育成（行政内での人材の育成）の課題の未解決割合が大きい。

図表 2-32 自立化の課題（解決済・未解決）



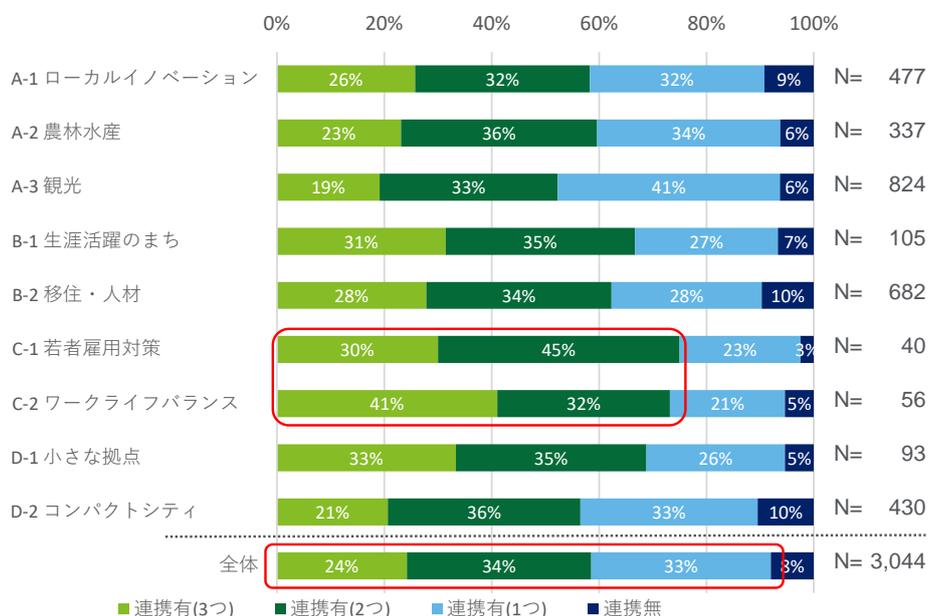
5) 政策間連携の状況

(ア) 事業テーマ別の傾向

政策間連携の状況を分析するため、交付金事業において連携する事業テーマの数を調査した結果を以下に示す。

ほとんどの事業が、他分野と連携していると回答している。特に、若者雇用対策分野、ワークライフバランス分野では、2分野以上と連携している割合が7割以上となっており、多角的な政策として展開されている。

図表 2-33 政策間連携の状況（事業テーマ別）



注) 連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

交付金事業の事業テーマ別に、連携先の事業テーマを調査した結果を以下に示す。

連携先としては観光分野と農林水産分野が多く、全事業の約3割が連携している。次いで、移住・人材、若者雇用対策の順となっている。

テーマ別では、若者雇用対策分野の事業における移住・人材分野との連携が最も多く、その他、ワークライフバランス分野の事業における移住・人材分野との連携、コンパクトシティ分野の事業における観光分野との連携、農林水産分野の事業における観光分野との連携も多い。

図表 2-34 連携対象の事業テーマ（※自テーマ間の連携は除く）

連携元	全体	A-1 ローカル イノベーション	A-2 農林水産	A-3 観光	B-1 生涯活躍の まち	B-2 移住・人材	C-1 若者雇用 対策	C-2 ワーク ライフバランス	D-1 小さな拠点	D-2 コンパクト シティ
連携先	N=3044	N=477	N=337	N=824	N=105	N=682	N=40	N=56	N=93	N=430
A-1 ローカル イノベーション	9%		10%	6%	6%	17%	8%	13%	9%	9%
A-2 農林水産	28%	29%		44%	25%	27%	13%	13%	38%	22%
A-3 観光	29%	23%	50%		30%	45%	10%	9%	30%	54%
B-1 生涯活躍の まち	6%	3%	3%	3%		5%	8%	14%	20%	15%
B-2 移住・人材	20%	41%	21%	16%	34%		63%	54%	30%	23%
C-1 若者雇用 対策	15%	18%	12%	6%	17%	28%		34%	12%	7%
C-2 ワーク ライフバランス	4%	8%	1%	1%	10%	7%	30%		3%	4%
D-1 小さな拠点	2%	1%	1%	1%	10%	2%	0%	0%		5%
D-2 コンパクト シティ	3%	2%	1%	3%	5%	3%	0%	5%	9%	

注)

連携元の事業テーマごとに、連携先として回答された事業テーマ別の事業数(自テーマを除く)を集計し、連携元の事業テーマ総数で除した結果を表示
「全体」列については、連携先として回答された事業テーマ別の事業数(自テーマを除く)を集計し、事業総数で除した結果を表示
連携先の事業テーマは最大3つまで回答可能

2.2.3 事業の結果

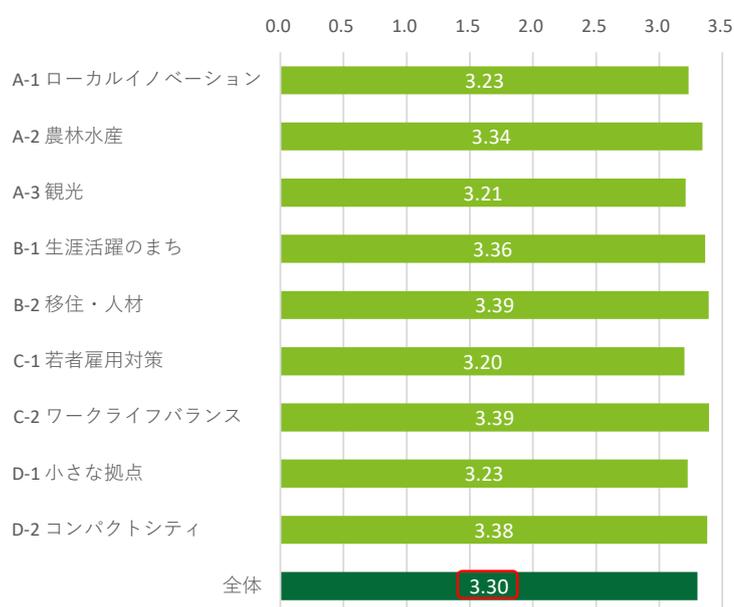
1) KPI の実績

(ア) 事業テーマ別の傾向

① KPI の設定状況

1 事業当たりの KPI 数は平均 3.3 個であった。1 事業当たりの KPI 数にテーマ別の大きな差異は見られない。

図表 2-35 1 事業当たりの KPI 数（事業テーマ別）

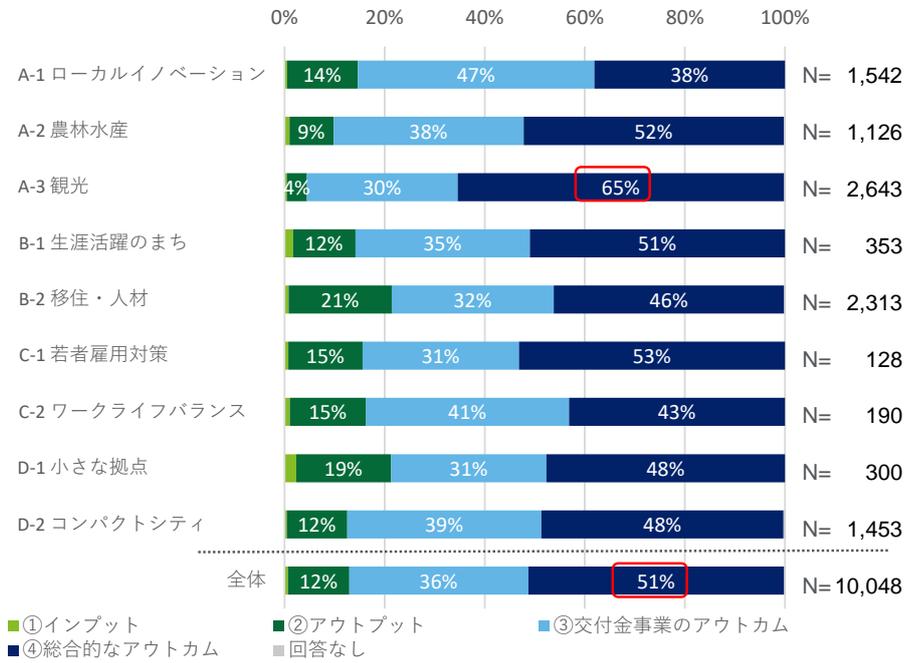


② KPI の分類

KPI 全体の約 5 割が④総合的なアウトカムであり、③交付金事業のアウトカムと合わせると、全体の約 9 割がアウトカム指標となっている。テーマ別では、特に観光分野において④総合的なアウトカムの割合が高く、7 割弱となっている。

なお、KPI の設定では、③交付金事業のアウトカムと②アウトプットの両方が設定されている状態が望ましい。

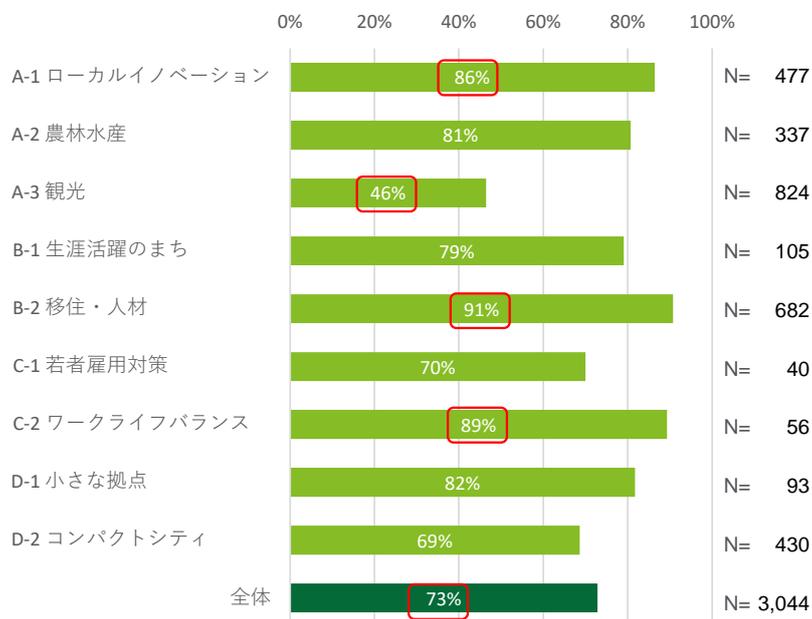
図表 2-36 KPI の分類（事業テーマ別）



③ KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

KPI 目標を一つ以上達成した事業は、全体の約 7 割であった。テーマ別では、移住・人材、ワークライフバランス、ローカルイノベーションの分野で達成率が高く、一方で観光分野では達成率が全体平均を大きく下回っている。

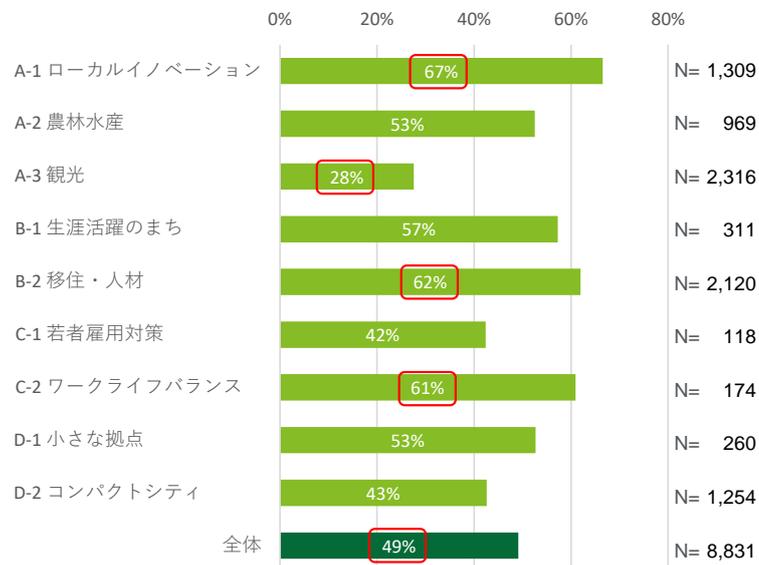
図表 2-37 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（事業テーマ別）



④ 目標値に達した KPI の割合

目標値に達した KPI は、全体の 5 割弱であった。テーマ別では、ローカルイノベーション、移住・人材やワークライフバランスの分野で達成率が高く、観光分野では達成率が全体平均を大きく下回っている。

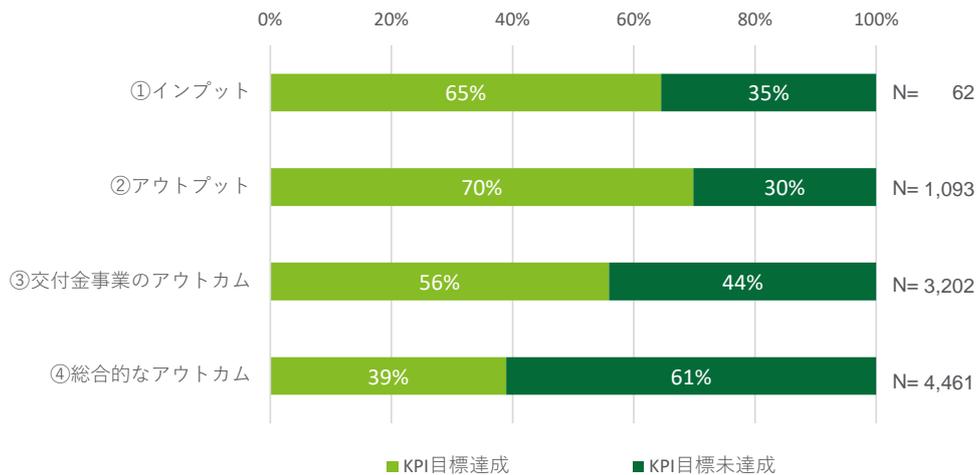
図表 2-38 目標値に達した KPI の割合（事業テーマ別）



注) 目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

KPI の分類別の目標達成割合を見てみると、①インプット及び②アウトプットの KPI 目標達成割合が約 7 割である一方、③交付金事業のアウトカムは 6 割弱、総合的アウトカムは 4 割弱と低くなっている。

図表 2-39 KPI の分類別の目標達成状況



■ KPI 目標達成 ■ KPI 目標未達成

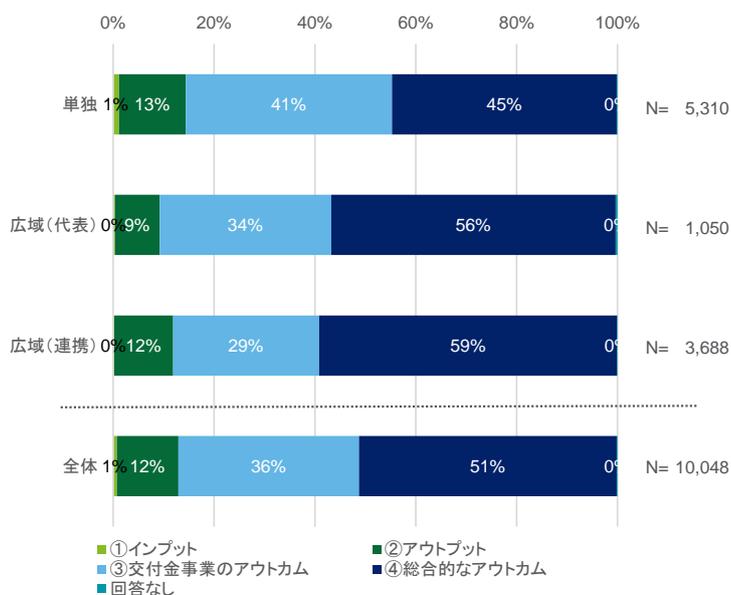
注) 目標値ゼロ、実績値ゼロの場合は分母から除く

(イ) 単独事業・広域事業別の傾向

① KPI の分類

単独、広域の別で比較すると、広域事業は単独事業に比べて総合的アウトカムの割合が高くなっている。

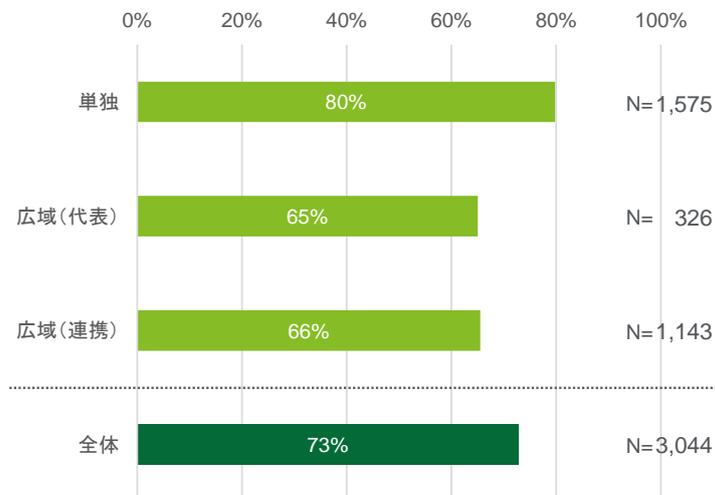
図表 2-40 KPI の分類（単独事業・広域事業の別）



② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

単独事業では、広域事業より KPI 目標を達成した事業の割合が高くなっている。

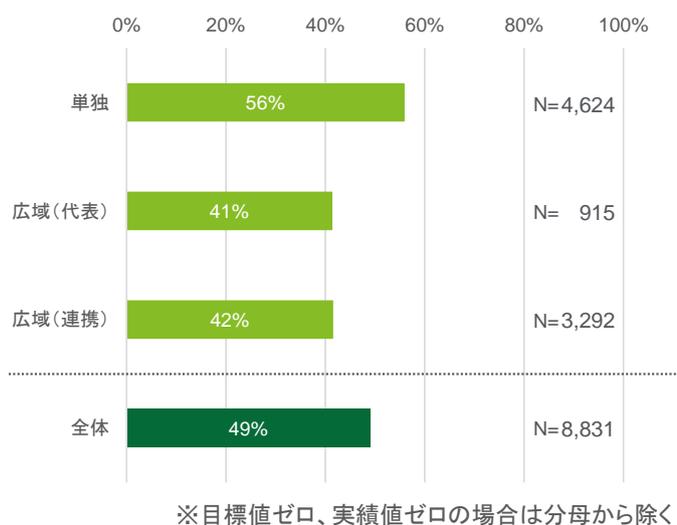
図表 2-41 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（単独事業・広域事業の別）



③ 目標値に達した KPI の割合

単独事業の方が広域事業と比べて目標値に達した KPI の割合が高くなっている。

図表 2-42 目標値に達した KPI の割合（単独事業・広域事業の別）

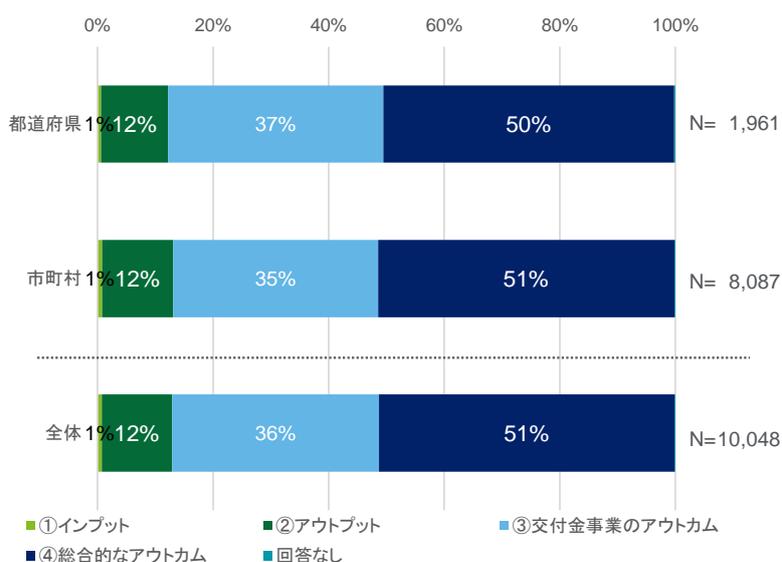


(ウ) 実施主体別の傾向

① KPI の分類

都道府県事業と市町村事業では KPI の分類に大きな差異は見られない。

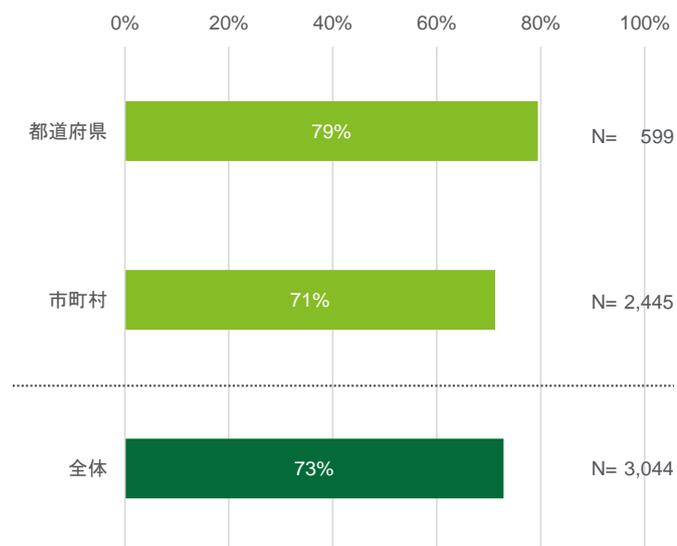
図表 2-43 KPI の分類（実施主体別）



② KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合

都道府県事業は市町村事業より KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合が高くなっている。

図表 2-44 KPI 目標を一つ以上達成した事業の割合（実施主体別）



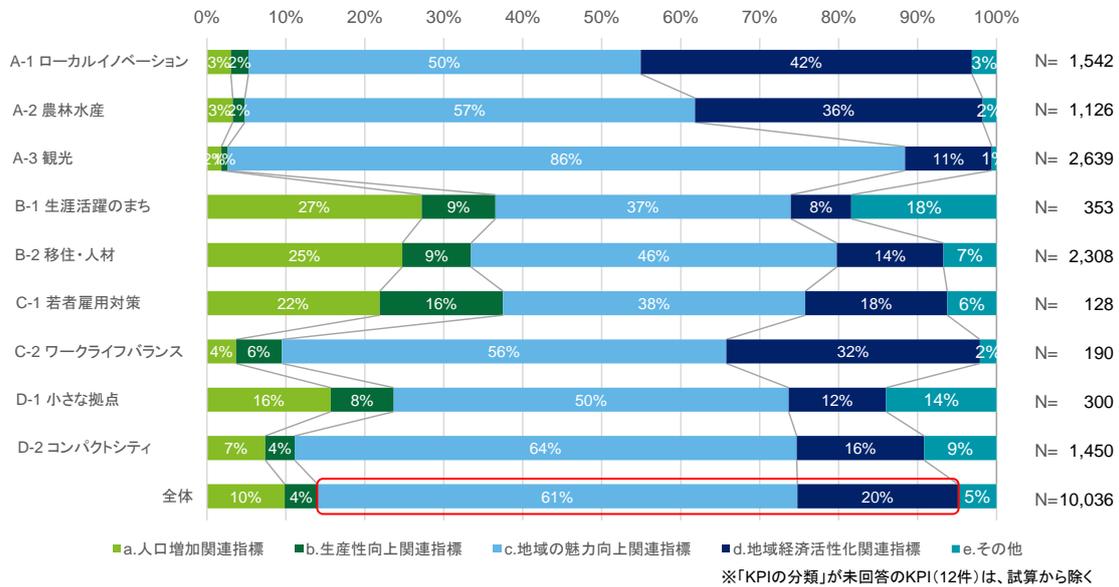
(エ) KPI の区分と課題の関係

①分野ごとの KPI の区分

KPI の分類について、地域の魅力向上関連の指標を設定している割合は約 6 割と最も多く、次に地域経済活性化関連の指標が 2 割であった。

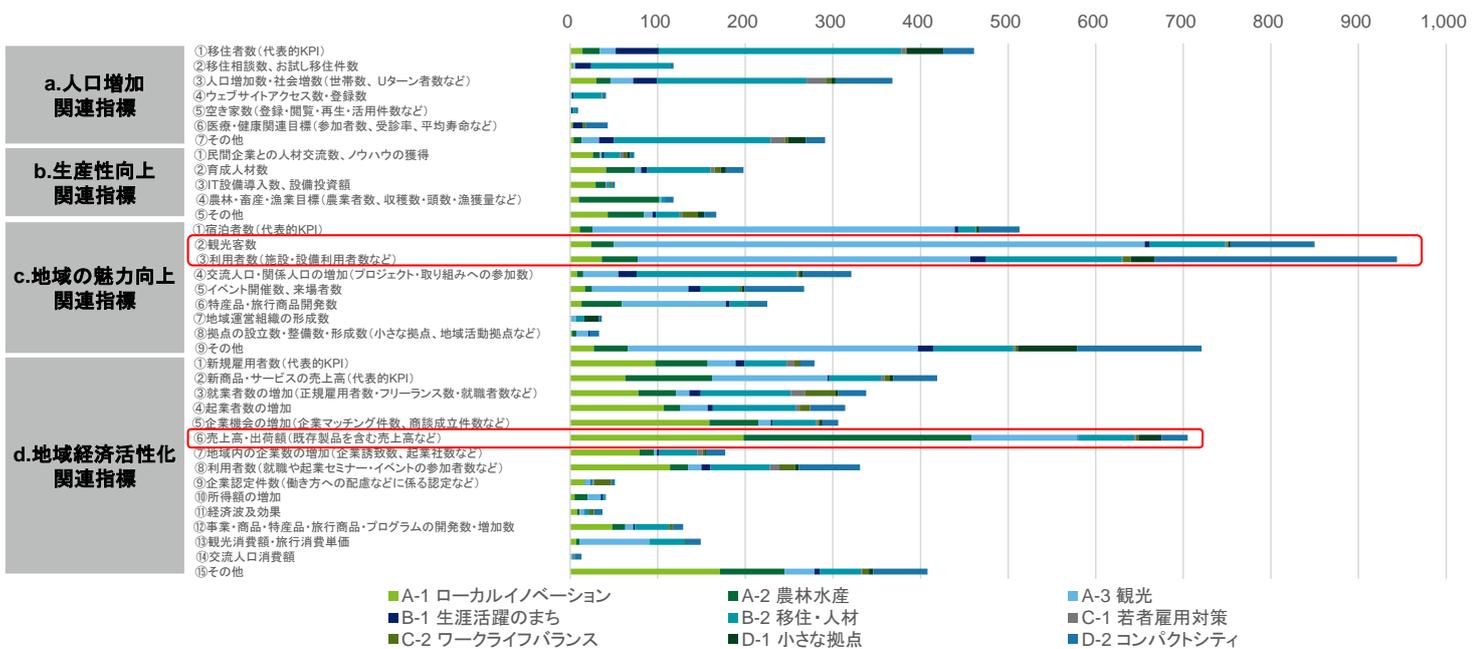
地域の魅力向上関連の指標は、観光分野、コンパクトシティ分野で多く、地域経済活性化関連の指標は、ローカルイノベーション、農林水産、ワークライフバランスの分野が多い。

図表 2-45 事業テーマ別設定 KPI の分類



設定される KPI としては、利用者数（施設・設備利用者数等）が最も多く、次に観光客数、売上高・出荷額が続く。

図表 2-46 KPI の分類



② KPI の達成率と課題と取組の関係

課題・取組の分類別に KPI 目標の達成率をみると、全体傾向としては、課題として、「⑧担い手不足」や「②転出者の増加」を挙げた事業では KPI 達成率が高く、「⑦魅力あるインフラ等の不足」では KPI の達成率が低くなっている。

全体としては達成率が高い課題においても、課題と取組の組み合わせでみると、達成率が低い組み合わせもある。

課題と取組の組み合わせの傾向をみると、KPI 達成率が高い組み合わせと低い組み合わせが存在する。

図表 2-47 KPI 目標を達成した事業の割合（「自治体の課題・取組」の分類別）

自治体の課題	自治体の取組																		
	a. 人口を増加させる取組					b. 生産性を向上させる取組						c. 地域の魅力を向上させる取組				d. 地域の経済を活性化させる取組			
	①移住促進	②転出防止	③子育て・介護支援	④施設・設備整備	⑤民間/ノウハウ活用	⑥人材育成	⑦情報システム導入	⑧設備導入・整備	⑨働き方改革	⑩高齢者の雇用促進	⑪地域ブランド化	⑫地域資源の活用/再注目	⑬地域間連携	⑭拠点の導入・整備	⑮遺産・知識の継承支援	⑯観光客の受け入れ体制整備	⑰地場産業の発展・改善	⑱製品・サービス開発/販売促進	⑳産業創出支援
N=3029	N=334	N=165	N=18	N=3	N=20	N=113	N=59	N=21	N=36	N=6	N=281	N=600	N=207	N=104	N=11	N=254	N=238	N=180	N=267
①高齢化の進行	78%	73%	86%	100%	0%	80%	75%	100%	100%	83%	73%	67%	83%	-	-	33%	0%	75%	
②転出者の増加	85%	89%	78%	100%	0%	60%	-	-	-	100%	74%	100%	63%	-	100%	100%	100%	100%	
③出生者数の減少	82%	70%	100%	100%	-	-	-	-	-	100%	-	100%	-	-	-	-	-	-	
④結婚・出産・子育て等のハードルの高さ	84%	100%	50%	90%	-	100%	91%	89%	81%	100%	60%	76%	41%	75%	30%	74%	88%	90%	
⑤産業活力の低下	76%	88%	100%	-	100%	85%	83%	100%	86%	100%	100%	-	-	-	50%	91%	50%	100%	
⑥労働力の低下	81%	62%	71%	-	100%	100%	50%	-	83%	0%	50%	-	0%	100%	50%	63%	100%	67%	
⑦雇用機会の減少	70%	100%	89%	-	100%	100%	50%	-	83%	0%	50%	-	0%	100%	50%	63%	100%	67%	
⑧担い手不足	87%	89%	94%	100%	100%	75%	93%	80%	100%	100%	50%	89%	80%	67%	100%	88%	100%	73%	
⑨魅力あるインフラ等の不足	46%	100%	-	-	-	100%	-	-	-	64%	71%	100%	75%	-	12%	-	-	100%	
⑩地方の魅力の低下	63%	92%	100%	-	100%	100%	100%	-	100%	-	73%	60%	51%	78%	50%	42%	100%	67%	77%

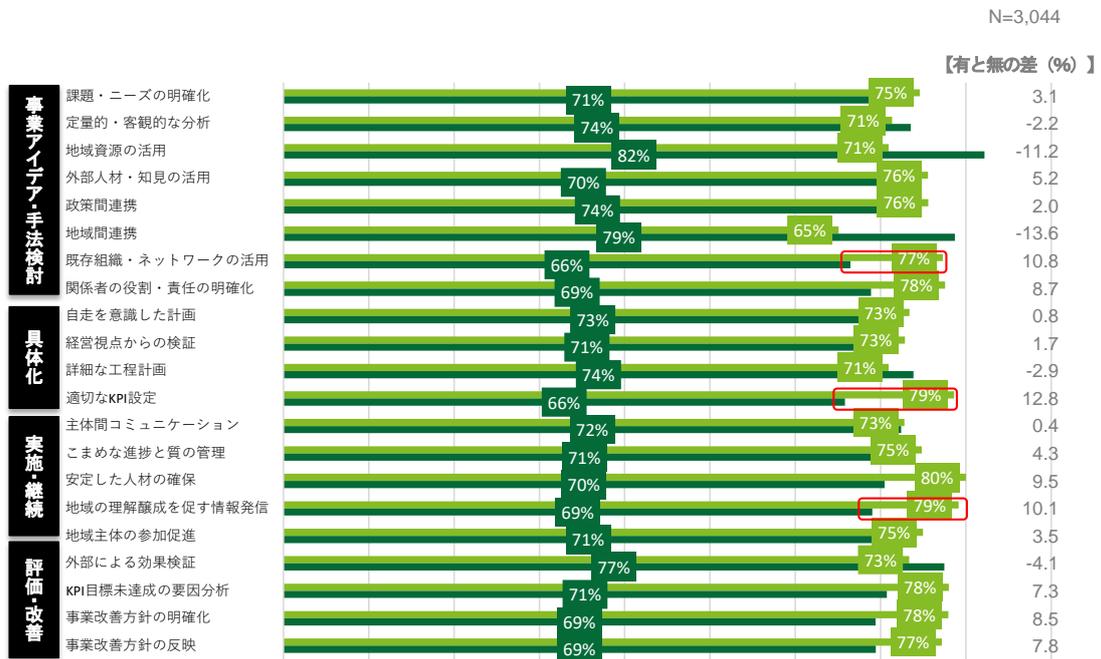
注)「自治体の課題」において、未回答が15件

(オ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。その結果、21 項目中 15 項目の「取り組むべきこと」について、これを実施した事業の方が KPI 目標の達成割合が高い結果となった。

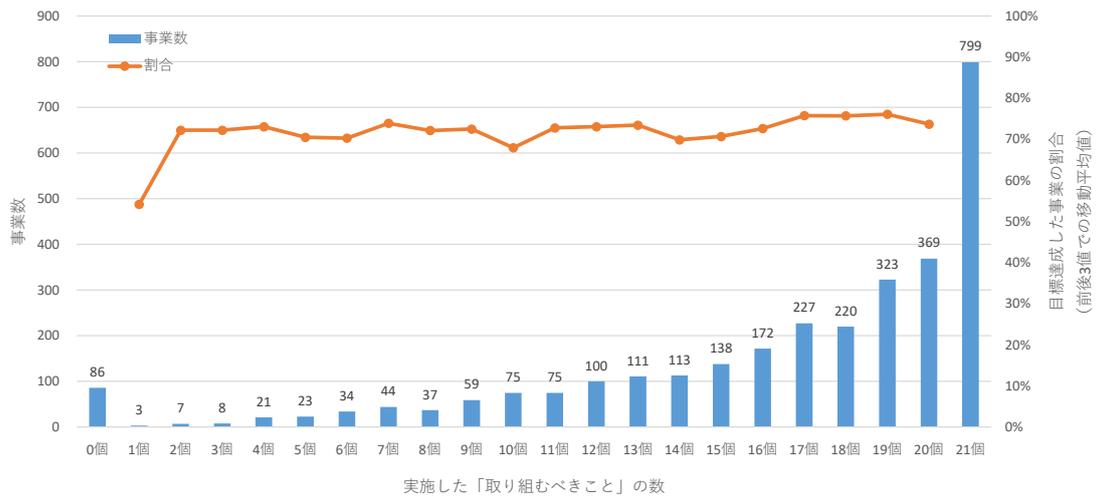
特に、「既存組織・ネットワークの活用」、「適切な KPI 設定」、「地域の理解醸成を促す情報発信」といった項目は、実施の有無によって KPI 目標を達成した事業の割合に大きな差が生じており、これらの項目の実施が、KPI 目標の達成に貢献している可能性が考えられる。

図表 2-48 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施有無別）



実施した「取り組むべきこと」の項目数別の KPI 目標を達成した事業の割合を見たところ、大きな差異は見られなかった。

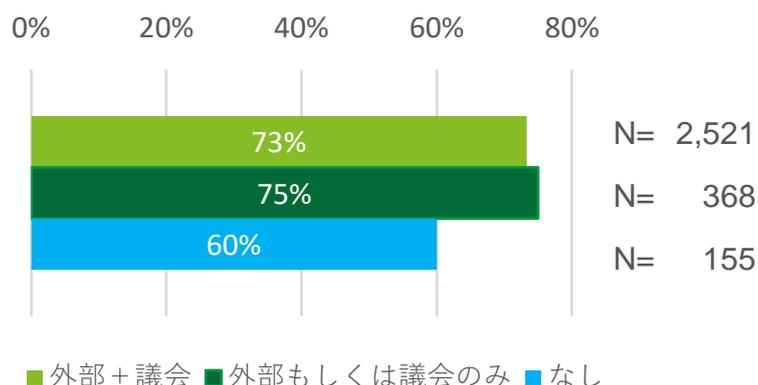
図表 2-49 KPI 目標を達成した事業の割合（「取り組むべきこと」の実施数別）



(カ) 効果検証の状況との関係性

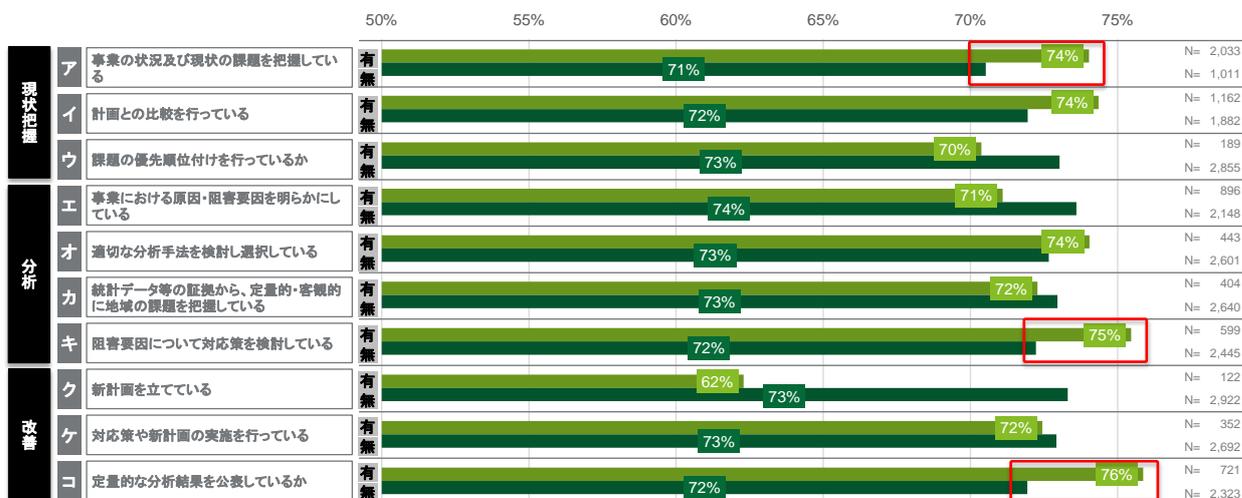
効果検証を実施した事業は、効果検証を行わなかった事業と比べて、KPI 目標を達成した割合が高くなっており、効果検証が KPI 目標の達成に寄与していると考えられる。

図表 2-50 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証の状況別）



効果検証の実施内容のうち、「ア. 事業の状況及び現状の課題の把握」や「キ. 阻害要因について対応策を検討している」、「コ. 定量的な分析結果の公表」を実施している事業は未実施と比べて KPI の達成率が高い。

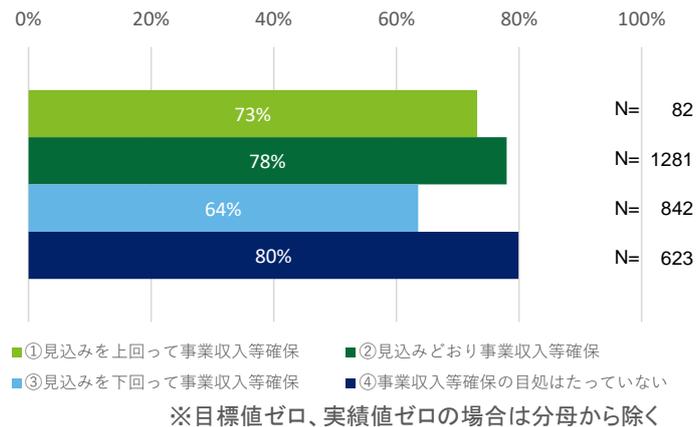
図表 2-51 KPI 目標を達成した事業の割合（効果検証のプロセス別）



(キ) 財源確保の進捗との関係性

財源確保の進捗状況別による KPI 目標を達成した事業の割合は大きな差異は見られなかった。

図表 2-52 KPI 目標を達成した事業の割合（財源確保の進捗状況別）



2) 地方創生への効果認識

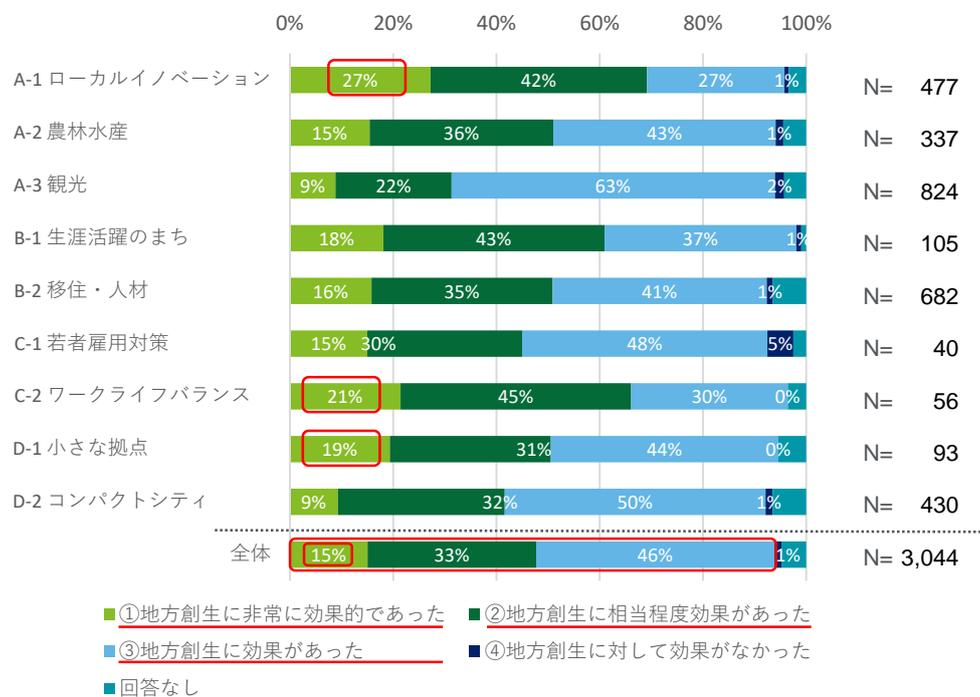
(ア) 事業テーマ別の傾向

ほぼ全ての事業で、地方創生に効果があったと認識している結果になっており、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業は、全体の 15%となっている。

テーマ別では、ローカルイノベーション分野において、非常に効果的であったと認識された割合が高い。

ローカルイノベーションでは、起業創業の実現などで事業効果がわかりやすく経済波及効果も大きいことが要因として考えられる。

図表 2-53 地方創生への効果認識の状況（事業テーマ別）



(イ) 事業実施時に留意した項目との関係性

ガイドラインで定められたそれぞれの「取り組むべきこと」について、これを実施した事業と実施しなかった事業とで KPI 目標の達成に違いが生じるかを分析した。

21 項目中 20 項目について、「取り組むべきこと」を実施した事業の方が地方創生への効果認識が高い。

特に、「適切な KPI 設定」、「主体間コミュニケーション」、「こまめな進捗と質の管理」といった項目は地方創生への効果認識に貢献している可能性が考えられる。

図表 2-54 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施有無別）

（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）

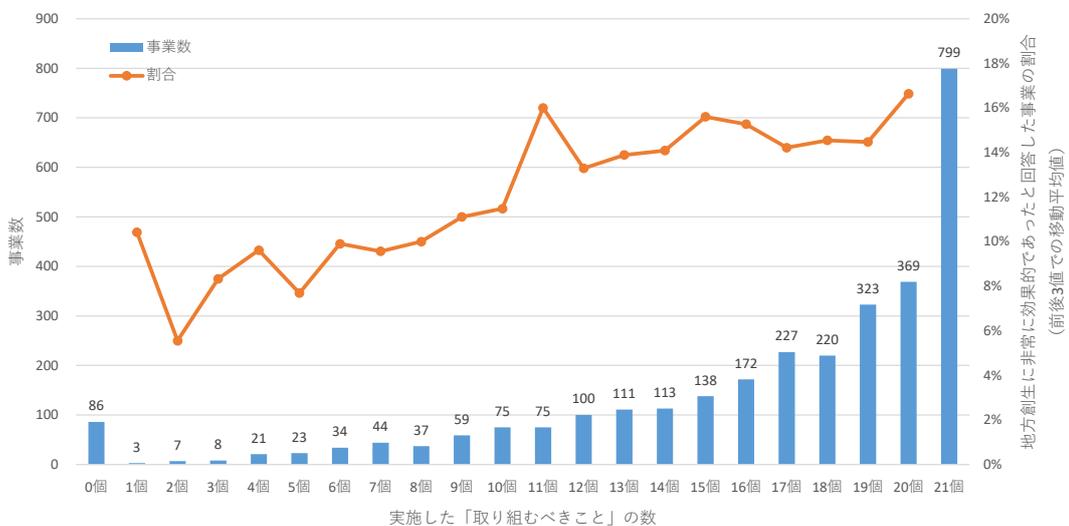


実施した「取り組むべきこと」の項目数別に、地方創生に非常に効果的であったと認識された事業の割合を見てみると、概ね、「取り組むべきこと」の実施数が増加するに連れてその割合が高まる傾向にある。

事業プロセスの充実が、地方創生への効果認識に好影響を及ぼしているものと考えられる。

図表 2-55 地方創生への効果認識の状況（「取り組むべきこと」の実施数別）

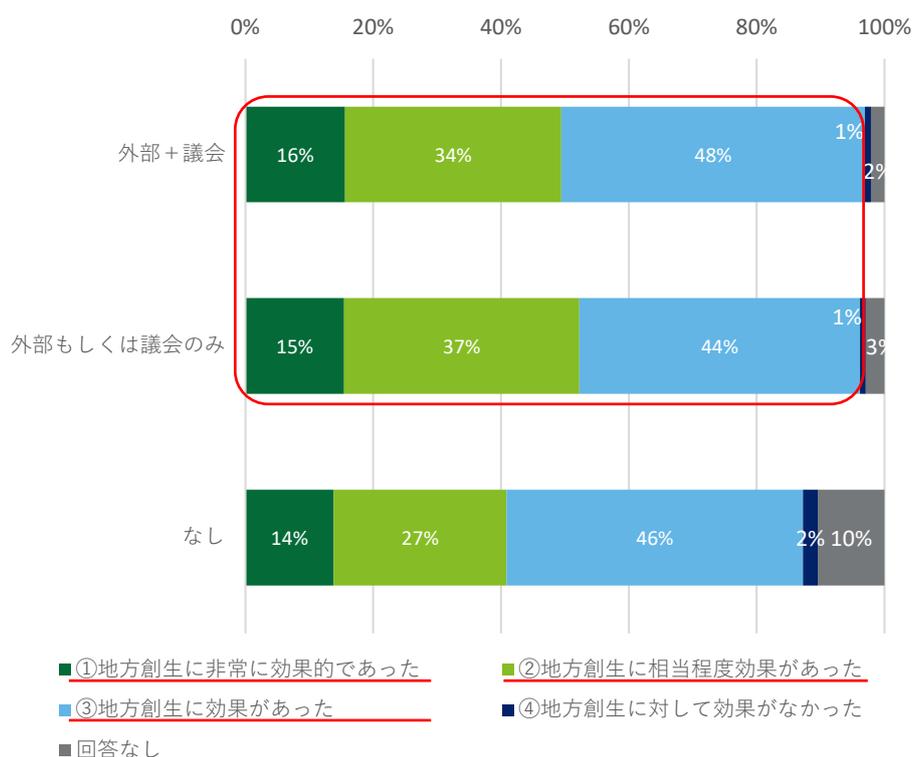
（地方創生に非常に効果的であったと回答した割合）



(ウ) 効果検証の状況との関係性

外部及び議会による効果検証を実施している事業、外部もしくは議会のみで効果検証を実施している事業は、効果検証を未実施の事業と比べて地方創生の効果を認識している割合が高く、効果検証の充実が地方創生に効果的であると考えられる。

図表 2-56 地方創生への効果認識の状況（効果検証の状況別）



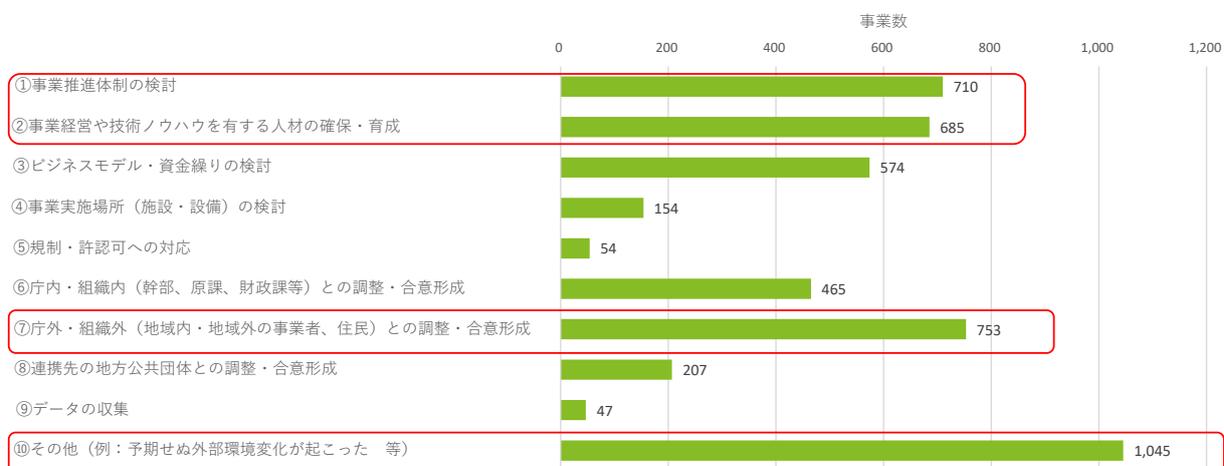
3) 事業実施時に感じた課題・苦勞

(ア) 課題・苦勞の内容

⑩その他に課題・苦勞を抱えた事業が最も多く、そのうち約 9 割弱が新型コロナウイルス感染症を挙げている。また、次いで、⑦庁外・組織外との調整・合意形成、①事業推進体制の検討、②事業経営や技術ノウハウを有する人材の確保・育成に課題・苦勞を抱えた事業が多い。それぞれ、全事業（3,044 事業）の 2 割強が課題・苦勞があったと回答。

①、②、⑦では、民間事業者など地方公共団体外部との調整や交渉を伴う項目に課題・苦勞を感じている。

図表 2-57 課題・苦勞の内容



2.2.4 経済波及効果

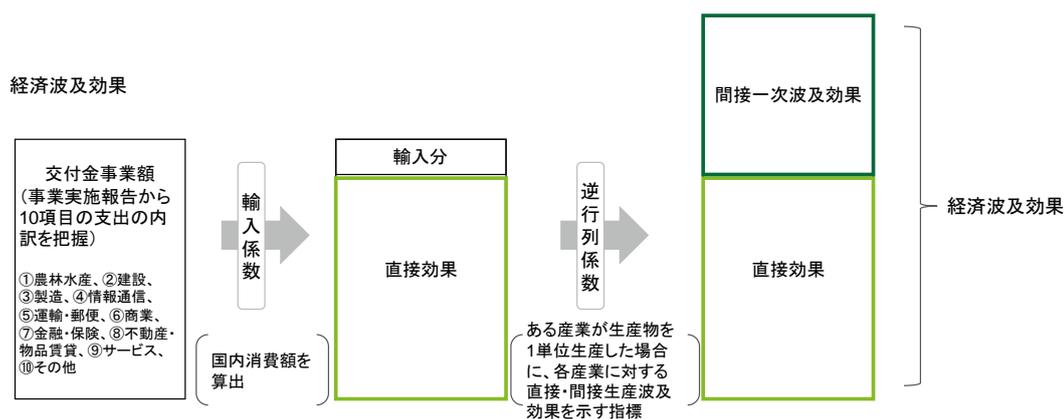
各事業における支出額を基に、推進交付金事業総体としての経済波及効果を産業連関分析により試算した。なお、ここでは、間接一次波及効果までを試算対象とした。

1) 産業連関分析の考え方

事業実施報告では13部門分類を前提としつつ、支出先に分類し難い項目（鉱業、電力等）を「その他」に括り、10項目の支出額の提出を求めた。

その後、「その他」の支出額を9項目に比例按分により分配し、13部門ベースで産業連関分析を実施。算出された鉱業、電力等の波及効果は「その他」として再度整理した。

図表 2-58 産業連関分析の考え方



※輸入係数、逆行列係数は総務省「平成27年産業連関表」の13部門分類表を使用

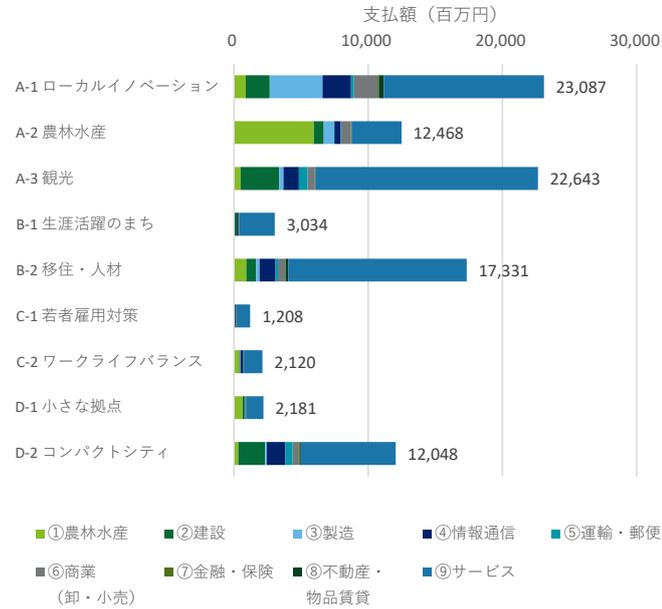
2) 推進交付金事業の経済波及効果

(ア) 交付金事業費の支払内訳

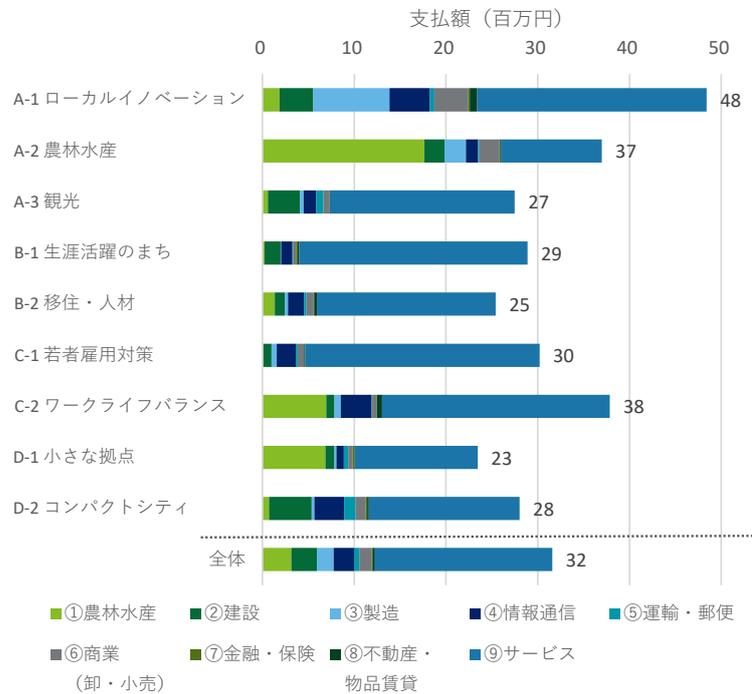
本調査の対象とした推進交付金事業の交付金事業総額（国費単費合計）は、約961億円。事業テーマ別の交付金事業費の支払先内訳は以下の通り。（⑩その他の支出額を①～⑨に比例按分により分配済み）

推進交付金事業費全体の支払の約6割をサービス部門が占める。事業テーマ別では、生涯活躍のまち分野や若者雇用対策分野がサービス部門への支払割合が高く9割弱、次いで移住・人材の分野で約8割弱となっている。また、農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門への支払割合が比較的高い。

図表 2-59 交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



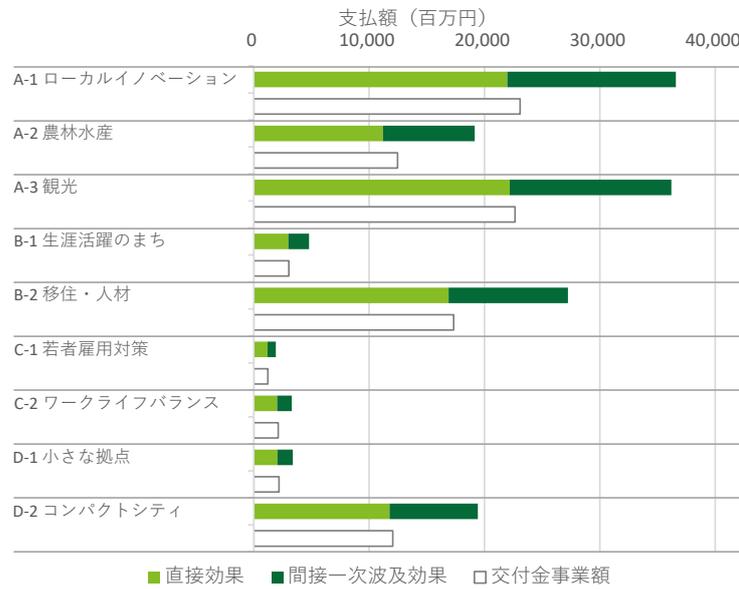
図表 2-60 1 事業当たりの交付金事業費の支払内訳（事業テーマ別）



(イ) 経済波及効果

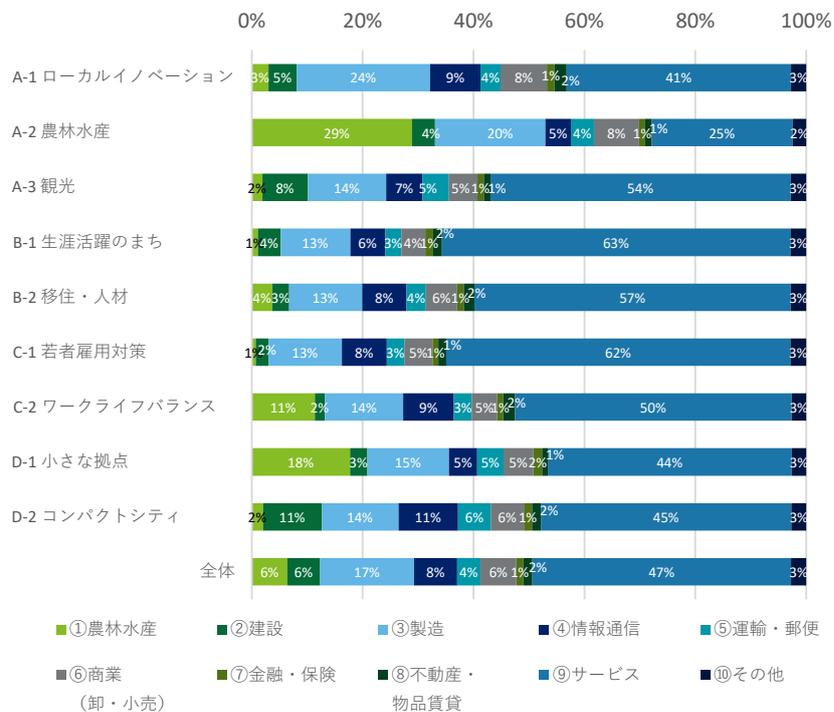
交付金事業の直接効果及び間接一次波及効果の合計は、いずれのテーマでも交付金事業総額の1.6倍程度。

図表 2-61 交付金事業費及びそれに対する直接効果、間接波及効果



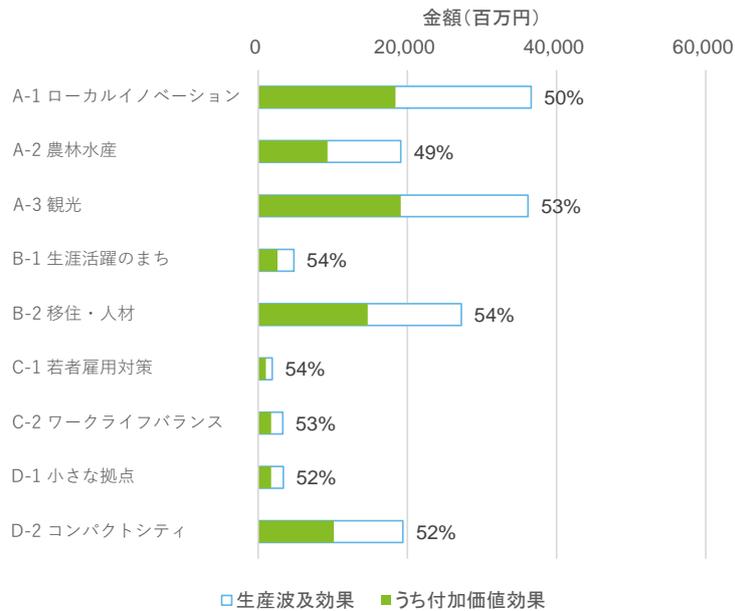
経済波及効果の部門別内訳を見ると、サービス部門の経済効果が大きく、全体の約5割を占める。農林水産分野では農林水産部門、ローカルイノベーション分野では製造部門の経済効果が比較的大きい。

図表 2-62 経済波及効果の部門別内訳

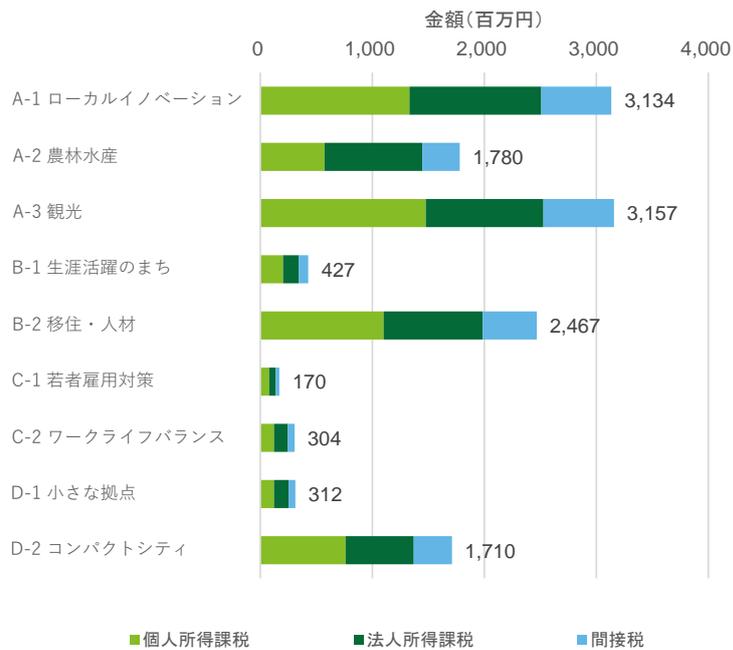


交付金事業費の付加価値効果は、いずれのテーマにおいても、生産波及効果（直接効果＋間接一次波及効果）の5割程度。また、交付金事業費の税収効果（個人所得課税＋法人所得税＋間接税）は、いずれのテーマにおいても、交付金事業費の1割強程度、生産波及効果の9%程度。

図表 2-63 交付金事業費の付加価値効果（事業テーマ別）



図表 2-64 交付金事業費の税収効果（事業テーマ別）



第3章 事例研究

3.1.1 事例研究の対象とする事例の抽出

分析対象とした推進交付金事業 3,044 事業の中から、以下の観点を考慮して詳細調査の対象とする 63 事例を抽出した。

さらに、詳細調査の結果及び有識者からの意見等を踏まえて、63 事例の中から代表的事例を各テーマで 2 事業程度ずつ計 18 事例選定し、ヒアリング調査の対象とした。なお、昨年度同様今年度のヒアリング調査についても、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、主にオンライン会議のツールを活用してリモートでヒアリングを実施した。

1) 水平展開すべき特徴的な事業

- ・ 6つの先導性要素（自立性、官民協働、政策間連携、地域間連携、事業推進主体の形成、地方創生人材の確保・育成）に関して特徴的な取組を実施している事業
- ・ 事業実施報告において、事例集の掲載事例として自己推薦された事業
- ・ 「地方創生拠点整備交付金の交付対象事業における特徴的な取組事例」に掲載されている事業
- ・ Society5.0等の最新技術を活用した事業
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響への対策や支援を行う事業
- ・ 事業実施前後において、事業に対する地域住民の理解醸成に努めており、その内容が特徴的な事業

2) 進捗が芳しい、もしくは前向きに取り組んでいる事業

- ・ 事業実施報告において、KPI（交付金事業のアウトカム、もしくは総合的なアウトカム）の実績値が目標値を上回る事業
- ・ 事業実施報告において、事業の工夫点が詳述されており、内容が特徴的な事業
- ・ 事業実施報告において、交付金事業が地方創生に「非常に効果的であった」もしくは「相当程度効果があった」と回答した事業

3) 適切な事業実施プロセスを踏んでいる事業

- ・ 事業実施報告において、「取り組むべきこと」21項目の多くに留意した事業
- ・ 事業実施報告において、計画策定時に KPI 達成に貢献する工夫が多く行われている事業
- ・ 事業実施報告において、事業計画～実施～効果検証段階のいずれかにおいて、定量的・客観的データの活用を行っている事業
- ・ 実効的な効果検証（計 9 項目）の多くを実施しており、効果検証に関する工夫が詳細に示されている事業

事業分野別の詳細調査対象事例数、ヒアリング調査対象事例数は以下の通り。

図表 3-1 事業テーマ別事業数

事業分野	事業テーマ	調査対象事例数	
		詳細調査対象	ヒアリング調査対象 (内数)
A. しごと創生	A-1 ローカルイノベーション	8	2
	A-2 農林水産	6	2
	A-3 観光	8	2
B. 地方への人の流れ	B-1 生涯活躍のまち	7	2
	B-2 移住・人材	7	2
C. 働き方改革	C-1 若者雇用対策	6	2
	C-2 ワークライフバランス	7	2
D. まちづくり	D-1 小さな拠点	7	2
	D-2 コンパクトシティ	7	2
合計		63	18

3.2 詳細調査の実施

3.2.1 詳細調査の実施

詳細調査では、以下に示す調査票を作成のうえ、対象となる地方公共団体に情報提供を依頼した。その後、電話やメール等により以下の項目について確認を行った。

図表 3-2 詳細調査における確認項目

確認項目①	<ul style="list-style-type: none">・ ポジティブ・ネガティブ要因の検証・ マネジメントサイクルの各段階の実施事項、工夫・ それによる効果
確認項目②	<ul style="list-style-type: none">・ 関与した部署、職員数・ 事業の実施主体
確認項目③	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標の考え方・ 目標値設定の考え方
確認項目④	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標以外の定量的・客観的データ活用
確認項目⑤	<ul style="list-style-type: none">・ KPI 指標に限らない交付金事業の地方創生への効果
確認項目⑥	<ul style="list-style-type: none">・ 効果検証の実施状況・ 効果検証時点の KPI 等事業進捗状況
確認項目⑦	<ul style="list-style-type: none">・ 新型コロナウイルス感染症の影響
確認項目⑧	<ul style="list-style-type: none">・ 事業に対する住民理解度の醸成方法
確認項目⑨	<ul style="list-style-type: none">・ 地域経済への効果（地元事業者への支払額）

図表 3-3 事前情報照会票（様式）（1枚目）

地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査 調査票

本調査では、地方創生推進交付金事業の実施報告の内容に鑑み、いくつかの事業を対象として、調査を実施します。
 本情報照会では、貴団体の実施した以下の事業を対象として、取組の示唆やコツ・留意事項等を抽出・整理することを目的としています。
 なお、ご回答内容について、後日お電話等で確認させていただく場合がありますが、あらかじめご了承ください。

～～ 以下 回答欄 ～～

地方公共団体名	テーマ	事業名

1. マネジメントサイクルの各段階ごとの実施事項、工夫について □ : 記述式 □ : プルダウン選択式

上記事業について、マネジメントサイクル（PDCA）の各段階ごとに、「どのような取組を行ったか」、「滞りなく進めるために、どのような工夫を行ったか（あるいはどのような工夫をしておけばよかったとお考えか）」、また「その取組や工夫を行ったことによる効果、良かったこと」をご教示ください。
 また、事業を実施する中で「実施すべきでなかった」「別の対応を探るべきであった」など、反省点として捉えている項目があれば、その内容と要因についてご教示ください。
 ※特に、工夫や失敗がみられた項目を中心に回答ください。（全てを埋める必要はありません。）

段階	項目	回答欄（必要に応じて、大きさの調整や行の追加を行ってください）		
		工夫点 or 反省点	実施事項・工夫点（または反省点）	工夫に伴う効果（反省点の要因）
事業アイデア・事業手法の検討 <Plan>	課題・ニーズの明確化 ・地域の課題・ニーズの共有と明確化 ・定量的・客観的な分析 ・事業コンセプトの明確化			
	事業手法の検討 ・地域資源の活用 ・外部の人材・知見の活用 ・異なる政策間・複数の地域間での連携の検討			
	事業実施体制の構築 ・既存の組織・ネットワークの活用 ・関係者の役割・責任の明確化			
事業の具体化 <Plan>	自立性の確保 ・自走を意識した計画 ・経営の視点からの検証			
	達成すべき目標・水準の設定 ・詳細な工程計画の策定 ・効果・進捗を確認できるKPIの設定			
事業の実施・継続 <Do>	事業の実施 ・事業主体間の緊密なコミュニケーション ・ごまめな進捗と質の管理 ・事業主体が有効に機能した事業実施			
	事業の継続 ・安定した人材の確保・育成 ・地域の理解醸成を促す情報提供 ・地域主体の更なる参加促進			
事業の評価・改善 <Check/Action>	事業の評価体制・方法 ・専門的視点からの現状把握・評価 ・外部組織・議会等による多角的検証 ・KPI未達成の要因分析・課題の把握			
	改善への取組 ・事業改善・見直し方針の明確化 ・事業実施の報告・次年度事業計画への反映			

その他、上記観点に当てはまらない取組や工夫、留意点がありましたら、下記にご記入ください。（例：～の工夫も行っている、Society5.0関連の設備を導入しているなど）

その他	
-----	--

～～ 裏面へ つづく ～～

2. 事業の実施体制について
 交付金事業の実施体制についてご教示ください。

貴団体内の体制について ※本事業の遂行（企画立案、進捗管理、関係機関との調整等）を担当している部署、職員についてご教示ください。			事業の実施主体について ※本事業を主体として推進している組織についてご教示ください。 実施計画の「事業推進主体の形成」の裏書を記載してください。	
中心的役割を果たした部署	左記の他に関与した部署 (部署名を列挙願います)	直接的に関与した職員数	実施主体の属性	実施主体の名称
		人	設立時期	複数の団体に構成される場合の構成団体 (団体名を列挙願います)

図表 3-4 事前情報照会票（様式）（2枚目）

3. KPIの指標設定・目標設定について

上記事業のKPI指標それぞれについて、**設定に至った背景や考え方**をそれぞれご教示ください。本事業の全てのKPIについてご記入ください。

KPI指標名	データ区分 ^{※1}	出所 (その他の場合下記に記載)	KPI分類	目的・ねらい

※1 データ区分を選択した際の観点（例）を以下に例示します。
 ・動的データ：最近データ取得が可能になったオルタナティブデータ
 （IoT技術等を活用して取得する人流や消費購買活動などの動的なデータ）
 ・静的データ：従来からある既存の統計データ
 （その他のデータ（公的統計データや自治体所有のデータ））

本事業の**KPIの設定**に当たり、取り組んだ**工夫**についてご教示ください。（複数回答可）

記載例：
 ・ガイドライン（「分野別の主なKPIの例」[参考となる政府統計指標]など）を参考とした。
 ・REASAS、V-RESAS、e-Statで調べた。
 ・都道府県の担当課に相談した。
 ・民間企業にデータの提供を求めた。
 ・地方公共団体独自で集計した。

4. KPI設定以外の定量的・客観的データの活用状況について

※定量的・客観的データとは、経済センサスやRESAS、V-RESAS、e-Stat等に掲載された政府統計等の統計データや分析データを指します。
本事業の企画、運営、効果検証の各段階に当たり、使用したデータ分類をご教示ください。

事業の段階	データ区分	有無	名称	出所 (その他の場合下記に記載)	目的・ねらい
企画段階					
実施段階					
効果検証段階					

データ収集時の困難や課題についてご教示ください。（※データの活用有無に係らずご教示ください。）

困難	
課題	

可能であれば**収集したいと考えるデータ**や、定量的・客観的データに関する**政府への要望**についてご教示ください。

取得したいデータ	
政府への要望	

図表 3-5 事前情報照会票（様式）（3枚目）

5. 交付金事業の地方創生への効果について
KPI指標に限らない本事業実施による地方創生への効果についてご教示ください。
 定量的な効果がありましたら可能な範囲で数値を含めて自由記述欄にご記入ください。

① KPI指標以外の 本事業実施による地方創生への 効果把握					
② 上記①で「有」と回答された場合、その内容 (上位3つを選択) ※定量・定性の区別は問いません。 そのため、実感的に感じた事項でも構いません。	1	内容			
		詳細			
	2	内容			
		詳細			
	3	内容			
		詳細			
③ (上記②でご回答いただいた内容が、当初想定していなかった効果であった場合) その効果の発現要因					

6. 効果検証の実施状況について
 本事業における**効果検証の実施状況**についてご教示ください。また、**選択肢**で回答が十分でないときは**補足等欄**にご記入をお願いいたします。

	実施主体	実施頻度 (予定含む)	実施時期 (予定含む)	検証内容	検証方法
選択肢					
補足等					

本事業における**効果検証時点のKPI等事業進捗状況**を教えてください。
 令和2年度事業の効果検証が現時点で未実施で本事業が令和元年度からの継続事業である場合は、令和元年度の効果検証の結果をご記入ください。

効果検証時の事業進捗状況	
--------------	--

上記の質問に関連して、効果検証の結果、どのような対応をとったか可能な範囲でご教示ください。(意見・要望を受けて事業計画を見直し、運用等の改善を行った等)

効果検証の結果	
---------	--

適切かつ円滑な効果検証を実施するうえで、ご苦労や課題がありましたらご教示ください。また、課題を解決している場合は、解決方法も可能な範囲でご教示ください。

7. 新型コロナウイルス感染症による本事業への影響について
新型コロナウイルス感染症による影響についてご教示ください。影響がある場合は、可能な範囲で構いませんので令和2年に受けた影響と令和3年に受けた影響を分けてご記入ください。(例：事業の見直し、停止等)

--

交付金事業が新型コロナウイルス感染症対策に役立った点等があればご教示ください。(例：テレワーク支援、遠隔診断、AR/VR導入等)

--

8. 事業に対する住民理解度の醸成について
地域住民に対する本事業の必要性の伝達方法や、地域住民の本事業に対する理解度の把握方法についてご教示ください。

① 地域住民に対する本事業のPR状況		
② 地域住民に対する本事業のPR方法	「その他」 選択の場合、詳細	
③ 地域住民の理解度把握方法	地域住民の理解度を把握するための取組有無 (「有」の場合のみ)	
	理解度の把握方法 (「有」の場合のみ)	把握内容

9. 地域経済への効果について
 本事業実施に伴う地域経済への効果を把握するため、**推進交付金の対象経費を貴団体が直接支払った相手先**についてご教示ください。
支払額の大きい順に、総支払額（国費と単費の合計）のおおむね全てをカバーするまでご記入ください。
 (列が不足している場合は枠外左にある「+」を押ししてください)

No.	相手先事業者名	業種	支払先事業所所在地 ※支払先が本社以外の事業所（支店、営業所等）の場合は、 当該事業所の所在地	令和2年度支払額 [単位：千円]
1				
2				
3				

以上

3.2.2 ヒアリング調査の実施

ヒアリング調査では、事前に送付した調査票、事業実施計画、事業実施報告等を基にインタビュー、意見交換、視察等を行った。ヒアリング調査を実施した事例は以下の通り。

図表 3-6 ヒアリング調査の実施事例

No.	事業テーマ	地方公共団体名	事業名
1-1	ローカルイノベーション	福岡県久留米市	地域の強みを活かしたローカルイノベーション推進事業
1-2	ローカルイノベーション	長崎県壱岐市	壱岐市 SDGs 未来都市推進事業
2-1	農林水産	岩手県二戸市	いわて型テロワールによる地方創生プロジェクト
2-2	農林水産	愛知県岡崎市	市街地隣接林業地の地理的優位性を活かした林業六次産業化の推進
3-1	観光	茨城県桜川市	桜川市の魅力・地域力をあますことなく発掘、創造、発信する地域商社設立事業
3-2	観光	三重県いなべ市	グリーンクリエイティブいなべの推進による I N A B E づくり
4-1	生涯活躍のまち	茨城県笠間市	多世代活躍型生涯活躍のまち(笠間版 CCRC) 構想推進事業
4-2	生涯活躍のまち	神奈川県	農福連携かながわモデルの構築による障がい者が生涯通じて活躍できるまちづくり(農福連携マッチング等支援事業)
5-1	移住・人材	岩手県盛岡市	関係人口の増加を機軸とした移住・定住・交流人口対策事業
5-2	移住・人材	埼玉県小川町	小川町版ひとづくり×SDGs プロジェクト
6-1	若者雇用対策	福岡県田川市	若者の好む仕事づくりを中心とした若者人口増加プロジェクト
6-2	若者雇用対策	福岡県糸島市	糸島市「しごとの魅力向上」事業
7-1	ワークライフバランス	群馬県太田市	地元学生、女性の労働力を活用するワークライフシナジー事業
7-2	ワークライフバランス	佐賀県有田町	子育て世代と高齢者の活躍推進プロジェクト
8-1	小さな拠点	滋賀県甲賀市	オール甲賀によるまちづくり拠点形成事業
8-2	小さな拠点	高知県	中山間地域の維持・活性化に向けた集落活動センターの拡大・機能強化推進事業
9-1	コンパクトシティ	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業
9-2	コンパクトシティ	東京都西東京市	地域主体による駅前情報発信プロジェクト

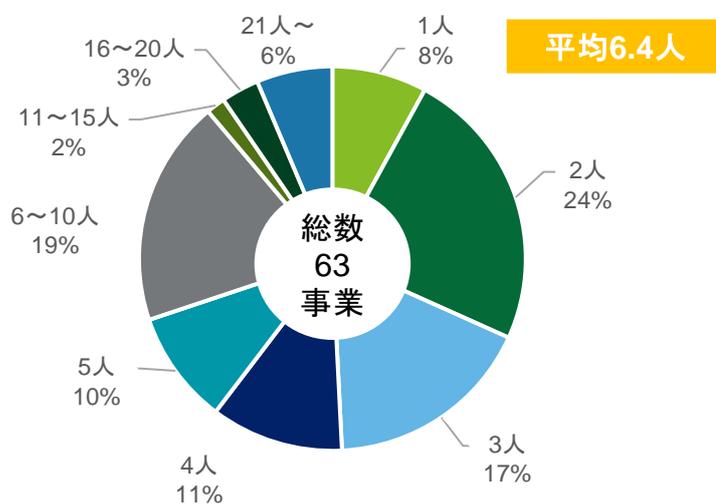
3.3 詳細調査の結果

3.3.1 地方公共団体内の実施体制

1) 関与職員数

推進交付金事業の実施に直接的に関与した職員数は、「1人」から「21人～」まで自治体によって様々であるが、「2人」が最も多く24%を占め、平均は6.4人であった。事業テーマ別関与職員数平均は、「小さな拠点」では平均12人と多く、「生涯活躍のまち」や「移住・人材」では平均3人と少なくなっている。

図表 3-7 地方公共団体内の関与職員数



推進(事業テーマ別関与職員数平均)

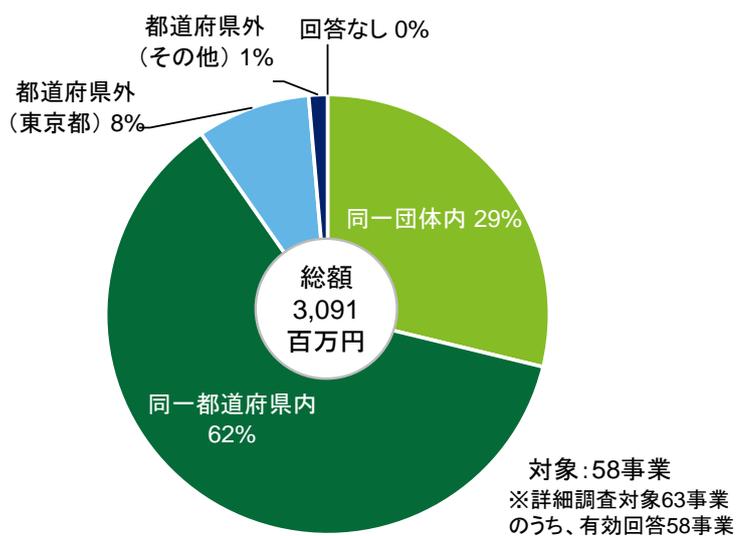
ローカルイノベーション	7人	若者雇用対策	5人
農林水産	7人	ワークライフバランス	4人
観光	6人	小さな拠点	12人
生涯活躍のまち	3人	コンパクトシティ	11人
移住・人材	3人		

3.3.2 交付金事業費支出先の地域内訳

交付金事業費の支出先に関して、同一地方公共団体内事業者（都道府県事業における同一都道府県内事業者への支払を含む）、同一都道府県内への支払割合は約 9 割となっている。また、都道府県外事業者への支払割合は約 1 割でその大部分の支出先の地域は東京都となっている。

なお、これら支出先の地域内訳は、事例研究の対象とした事業（63 事業）のうち、有効回答 58 事業における結果であり、推進交付金事業全体における地域内訳ではないことに留意が必要である。

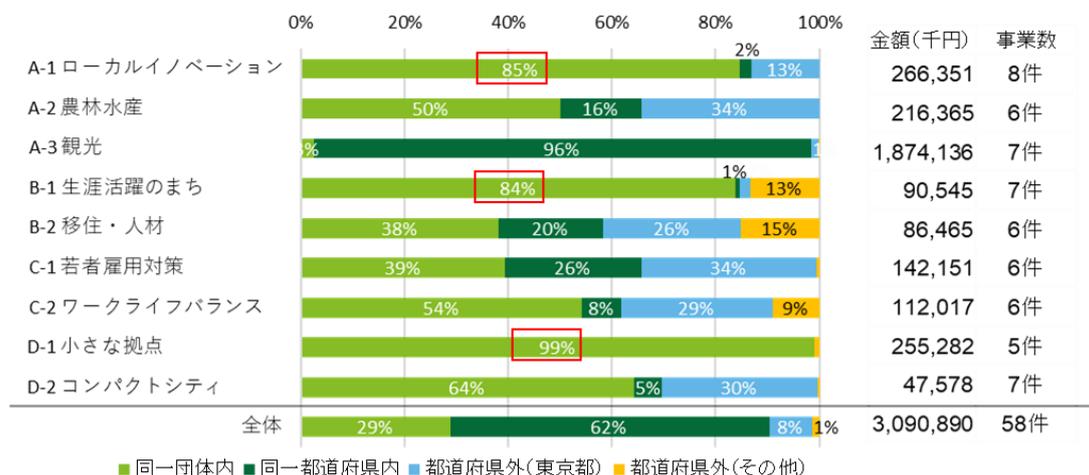
図表 3-8 交付金事業費支出先の地域内訳



※都道府県事業において、支出先が当該都道府県内事業者の場合は「同一団体」に分類

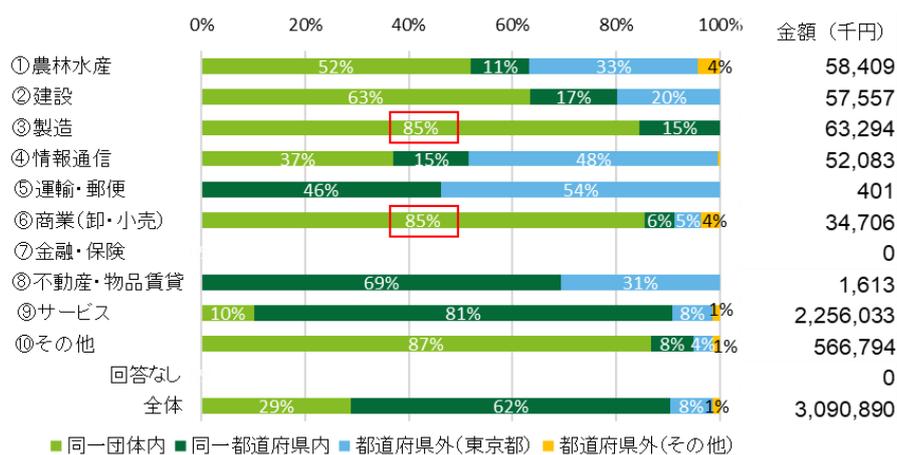
事業テーマ別に見ると、ローカルイノベーションや生涯活躍のまち、小さな拠点の分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、約9割を占めている。

図表 3-9 交付金事業費支出先の地域内訳（事業テーマ別）



支払先の業種別に見ると、製造や商業（卸・小売）、その他の分野で、同一地方公共団体内事業者への支払割合が他に比べて高く、8割を超えている。

図表 3-10 交付金事業費支出先の地域内訳（支払先業種別）



第4章 地方創生関係交付金事業の効果高める要因

事業実施報告の整理・分析の結果（第2章）、事例研究の結果（第3章）及び検討委員会委員の意見を踏まえ、地方創生関係交付金事業の効果高めると考えられるポジティブな要因を抽出した。このポジティブな要因は、事業の流れの中で、どの段階で実施するかも重要であり、地方創生関係交付金事業をより効率的に、効果的に行うためにはポジティブな要因を適切なタイミングで実施することが重要である。また、その中でも地方公共団体が特に留意すべき重要な要因について、有識者の意見を踏まえ抽出した。

4.1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因

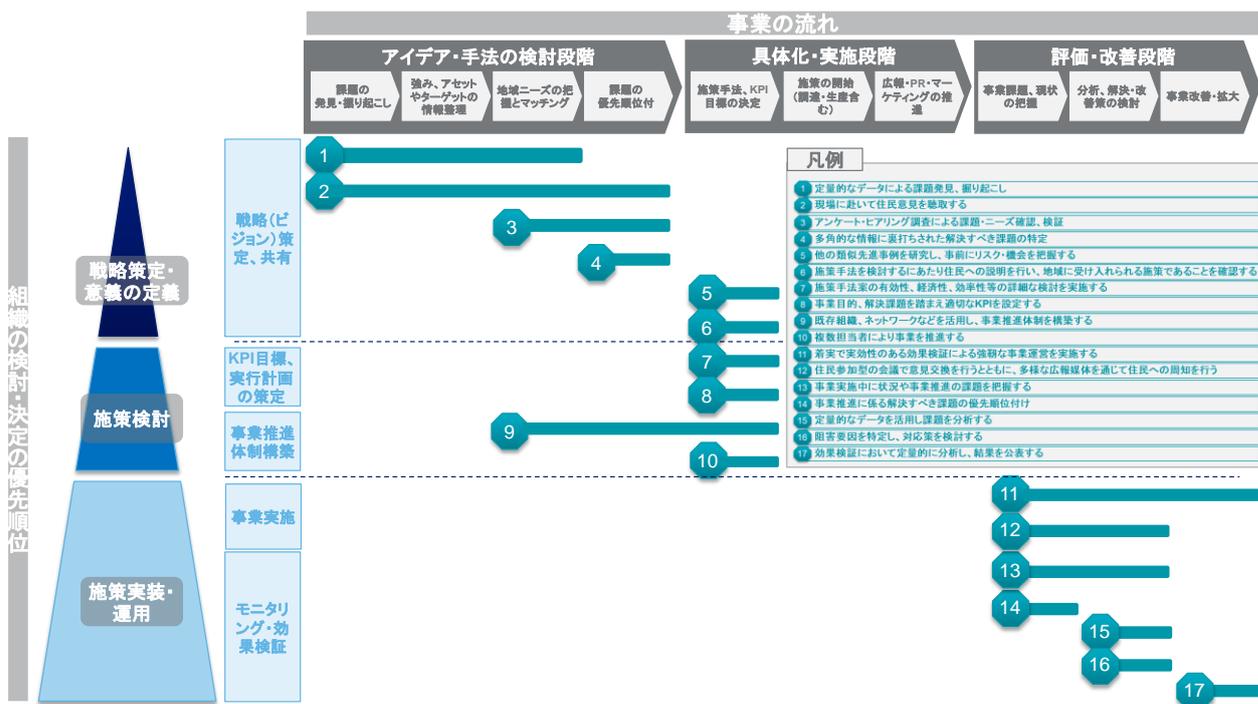
事業実施報告の整理・分析の結果を踏まえ、事例研究を通じて検証し抽出した地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因は以下の通りである。

図表 4-1 地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因

- 1 定量的なデータによる課題発見、掘り起こし
- 2 現場に赴いて住民意見を聴取する
- 3 アンケート・ヒアリング調査による課題・ニーズ確認、検証
- 4 多角的な情報に裏打ちされた解決すべき課題の特定
- 5 他の類似先進事例を研究し、事前にリスク・機会を把握する
- 6 施策手法を検討するにあたり住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認する
- 7 施策手法案の有効性、経済性、効率性等の詳細な検討を実施する
- 8 事業目的、解決課題を踏まえ適切なKPIを設定する
- 9 既存組織、ネットワークなどを活用し、事業推進体制を構築する
- 10 複数担当者により事業を推進する
- 11 着実で実効性のある効果検証による強靱な事業運営を実施する
- 12 住民参加型の会議で意見交換を行うとともに、多様な広報媒体を通じて住民への周知を行う
- 13 事業実施中に状況や事業推進の課題を把握する
- 14 事業推進に係る解決すべき課題の優先順位付け
- 15 定量的なデータを活用し課題を分析する
- 16 阻害要因を特定し、対応策を検討する
- 17 効果検証において定量的に分析し、結果を公表する

また、これらの要因を「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえて整理した場合、下記の通りとなる。

図表 4-2 「組織の検討・決定の流れ」及び「事業の流れ」を踏まえた
地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因の整理結果



1) 事業の流れ（アイデア・手法の検討段階）

解決課題を発見するため、統計情報（公開されている定量的なデータなど）を活用した事業ほど、KPI 目標を達成した割合が高い傾向にある。また、解決課題の発見において、定期的に現地に赴き、住民意見の聞き取りを行った事業についても、KPI 目標を達成した割合が同様に高い傾向を示している。つまり、住民の意見や定量的なデータの分析結果を踏まえ、交付金事業によって解決すべき課題を抽出しておくことが、事業の成否を分ける重要な要因であると考えられる。

また、抽出した課題について「地域の実態やニーズの把握を目的としたアンケート調査」等の結果を基に、課題の特定、優先順位付けを行った事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にある。つまり、地域の複数ある課題を発見すること、また発見した課題のうち優先的に解決する課題の特定を行うことが、事業の効果を高めるうえで重要である。

また、既存組織・ネットワークを活用して事業の構築を行った事業ほど、KPI 目標を達成した割合が高い傾向にある。そのため、事業手法を検討する際、地方公共団体等が有する既存組織・ネットワークの活用を踏まえて事業構築を行うことも、事業の効果を高める

うえで重要である。

2) 事業の流れ（具体化・実施段階）

施策手法の検討に当たり、類似した取組を行っている地方公共団体などへの現地視察を実施し、事例を研究した上で、施策手法を立案している事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、事業を発展・継続している傾向にある。同様に、施策手法の検討に当たり、検討会やワークショップでの住民への説明を行い、地域に受け入れられる施策であることを確認している事業ほど、KPIを達成している割合が高い。また、政策手段の選定に当たり、有効性・経済性・効率性の詳細な検討を行った事業でも、地方創生への効果認識が高い傾向にある。

施策手法の検討段階から住民を巻き込み理解を促す取り組みを行うと共に、先進事例を研究したうえで有効性、経済性、効率性の観点から詳細な施策の検討・決定を行うことが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。

施策手法の検討・決定のみではなく、事業目的等を踏まえた事業のKPIを適切に設定することも重要である。また、事業を実施する際、複数担当者を配置し事業を推進していくことも事業の効果を高めるうえで重要である。

3) 事業の流れ（評価・改善段階）

事業実施中に状況及び事業推進の課題をモニタリングしている事業ほど、KPIを達成している割合が高い傾向にある。事業を実施する中でも課題を把握し、その優先順位付けを行って対策を講じることが、事業の効果を高める重要な要因であると考えられる。加えて、これらの把握・優先順位付けした課題について、統計データ等の証拠から、定量的・客観的にも把握している事業ほど、自立化の目途が立っている割合が高い傾向にある。

また、着実で実効性のある効果検証によって、事業運営の強靭化を図ることは、事業の効果を高めるうえで重要な要因である。効果検証を通じて、課題を発見し、有識者の意見を聞き、改善策を講じるといったサイクルで事業を運営している事業ほど、地方創生への効果認識が高く、効果検証を通じて対応策を検討している事業ほど新型コロナウイルス感染症の影響の中でも、事業を発展・継続している傾向にある。

さらに、効果検証において分析した事業の進捗等の結果を公表している事業ほど、KPIを達成している割合が高まる傾向にあるため、地域住民等への結果の公表も、事業の効果を高める要因であると考えられる。

4.2 地方公共団体が特に留意すべき重要な要因

地方創生関係交付金事業の効果に対するポジティブ要因とネガティブ要因のうち、特に事業の効果等への影響が大きいと考えられる要因について、検討委員会の議論を通じ、検討委員会委員からは、下記の5点については、特に重要であるため留意する必要があるとの意見があった。

(1) 「地域住民等へ効果的に周知すること」が地方創生にとってポジティブな要因であること

地方創生関係交付金事業に関する目的や関連情報を地域住民やステークホルダーに伝えることは、地方創生関係交付金事業の効果を高めるうえで重要な要因である。良いサービスや商品を提供できたとしても、それを対象者に十分伝えることができないと事業の効果は高まらない。

そのため、地域住民等への周知や広報を効果的な手法で実施することは重要である。地域住民等への周知方法は、近年のデジタル技術の発達を受けて多様化している。地方創生関係交付金事業の周知に関して、多数の地方公共団体が自身のホームページでの周知を行っているが、先進事例として Youtube、Twitter や LINE といったデジタル情報プラットフォームを活用して周知やマーケティング活動を行い、成果を上げてきている事業も見て取れる。SNS 戦略においては、地方公共団体自らの実施にとどまらず、地域の活動家やインフルエンサーと連携することで効果を高めている事例もあり、さらにこのようなツールを活用した方法は、比較的成本も低く実施可能で即効性があるため、有効な手段の一つとして注目しておく必要がある。

(2) 「事業の計画段階と実施段階の両段階で住民の意見を聴取すること」が地方創生にとってポジティブな要因であること

地方創生関係交付金事業に対する住民の理解と参画は、地方創生関係交付金事業の効果を高めるうえで重要な要因である。地方創生は、行政だけではなく、地域住民が地域の課題を自分事として捉えることが重要であり、住民の理解と参画が得られている事業のほうが、地方創生の効果認識が高い傾向にある。

それを踏まえ、地域住民が行政施策に参画できるチャンネルを可能な限り多様性を持って用意しておくことが重要である。具体的には、実施主体が主催してワークショップ、説明会や検討会を開催、アンケート等の意識調査などで地域住民のニーズや意見を発見し施策に反映することが重要である。事業の計画段階において、「地域にはこの事業が必要だ」ということに関して地域住民の理解を先に得て事業を進めることが重要である。また、事業開始後の実施段階においても地域住民の満足度や施策に対する意見を聞き取り、事業計画に反映することで事業の効果が高まる。地域住民の理解について

は、計画段階と実施段階の両段階において必要であるということを踏まえ、根気強く地域住民の理解や参画を得る努力を継続していくことが、事業を成功させるうえで重要である。

(3) 「効果検証を着実に実施すること」が地方創生にとってポジティブな要因であること

効果検証の実施は、地方創生関係交付金事業の効果を高めるうえで重要な要因である。特に、議会での審議に限らず外部有識者検討会を設置するなど第三者によるモニタリングを実施し、そこで得た指摘等を事業計画に反映し、PDCA を着実に実施することで事業の効果を高めることができる。

多くの事業で、現状把握は実施しているが、課題の優先順位付けや、原因・阻害要因の明確化、阻害要因に対する対応策の検討及び対応策や新計画の実施が必ずしも十分でない場合が見られる。効果検証においては、外部の有識者等の意見も考慮し、当初の計画に固執することなく、事業目標達成に向けて柔軟に事業内容を改善していくことが重要である。

(4) 「事業の各段階で情報を収集・活用し、課題把握や施策手法の検討を行うこと」が地方創生にとってポジティブな要因であること

施策立案段階や実施段階で政府統計等の情報を活用して課題の発見や掘り起こしや進捗状況の確認を行うことが重要である。一方で、地方創生関係交付金事業のような、分野やエリアが特定されている事業の効果は、政府統計等の既存情報では把握しきれない部分がある。

そのため、地方公共団体は、独自の統計調査やアンケート調査を実施し、情報を把握し、課題把握や施策手法の検討を行うことが地方創生関係交付金事業の効果を高めるうえで重要な要因である。事業内容に整合した情報を収集でき、適切な KPI 目標を設定することができれば、PDCA サイクルを効果的に回すことができる。ただし、地方公共団体の独自調査は、人的、コスト的負担があるため、定期的に情報収集するうえでは他の部署とも連携して調査を行うなど情報収集の仕組みが持続可能な方法であることが重要である。

(5) 「民間事業者等との連携や役割分担の明確化」が地方創生にとってポジティブな要因であること

民間の活力を取り入れて地方創生関係交付金事業を推進することは、事業の効果を高めるうえで重要な要因である。良い事業内容を計画していたとしても、民間事業者等との連携が不足していたり、役割分担が不明確であると、事業の効果は高まらない。

例えば、事業の企画段階から民間が主体となって事業を推進する体制を構築しよう

とした場合、事業推進体制の力を最大限に活かすため、行政はその支援（PR 等）を担うこととするなど、役割分担を明確にすることが必要である。

さらに、行政組織内において、マーケティングや SNS 戦略等に関する専門的知識を有する部署との連携体制を整え、事業推進主体の支援体制を構築することも効果的である。その際、行政組織内での専門的知識の確保が必要であるところ、外部人材の活用に加え、内部で人材育成に取り組むことも重要である。

第5章 事例集の作成、ガイドラインの加筆・修正

5.1 事例集の作成

現地調査を実施した主な事例について、推進交付金を活用して行われた事業の概要やKPIに対する考え方、取り組む上で地方公共団体が気を付けたこと等を整理し、他の地方公共団体の今後の取組の参考となるように「(令和3年度版) 地方創生関係交付金の活用事例集」を別冊資料として取りまとめた。

事例集の様式及び記載内容の説明を以下に示す。

図表 5-1 事例集（様式）

①	申請団体名： ■分野・テーマ：	事業の段階 事業の方向性・ 事業手法の検討 <Plan> 事業の体制化 <Plan> 事業の実行・継続 <Do> 事業の振り返り・改善 <Check-Action>	各段階において地方公共団体が気をつけた取組	取組の効果												
	事業名称 事業概要 解決したい課題 取組（アプローチ）		課題・ニーズの明確化													
②	2019年度KPI <table border="1"> <thead> <tr> <th>主なKPI・関連指標</th> <th>実績値（目標値）</th> <th>指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）							事業の実施 事業の総括 事業の評価	事業実施体制の構築 自立性の確保				
		主なKPI・関連指標	実績値（目標値）	指標設定・目標値設定のポイント（工夫・示唆等）												
事業の効果	達成目標・水準設定	⑥														
③	ロジックツリー <table border="1"> <tr> <td>総合的なアウトカム</td> <td>交付金事業のアウトカム</td> <td>アウトプット</td> <td>地方公共団体 が設定</td> </tr> <tr> <td>KPI指標</td> <td>KPI指標</td> <td>KPI指標</td> <td>参考値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>KPI指標</td> <td>KPI指標</td> <td></td> </tr> </table>	総合的なアウトカム	交付金事業のアウトカム	アウトプット	地方公共団体 が設定	KPI指標	KPI指標	KPI指標	参考値		KPI指標	KPI指標		事業の振り返り・改善 <Check-Action>	事業の総括	
		総合的なアウトカム	交付金事業のアウトカム	アウトプット	地方公共団体 が設定											
KPI指標	KPI指標	KPI指標	参考値													
	KPI指標	KPI指標														
今後の展開・課題	改善への取組	⑦														
④	ここがポイント！	本事例に関する連絡先：	事業の振り返り・改善 <Check-Action>													
			ここがポイント！	⑧												

① 団体名、分野・テーマ、事業名	各団体が設定した分野・テーマ及び事業名を記載しています。
② 事業概要	事業の背景・経緯、事業概要、交付金事業実施額を記載しています。
③ KPI等	各団体が設定したKPIとその実績値及び目標値を記載しています。 また、指標や目標値の設定についての考え方、根拠、目標水準の捉え方や計測方法などを聞き取り内容等を基に記載しています。
④ 事業の効果	トータルな事業終了時点のアウトカム目標や、事業の副次効果を記載しています。
⑤ ロジックツリー	当該事業の「アウトプット→交付金事業のアウトカム→総合的なアウトカム」に至る効果の体系を示したものです。各団体が設定したものに加え、現地調査等を踏まえて事務局で参考として追加したKPIも含まれます。
⑥ 各段階において地方公共団体が気をつけたこと	事業を推進する上で、各団体が気をつけたことについて、主な点を記載しています。
⑦ 今後の展開・課題	今後予定している事業展開や事業推進における課題を記載しています。
⑧ ここがポイント！	事業全体において、特徴的なポイントを記載しています。

5.2 ガイドラインの加筆・修正

本調査を踏まえて、ガイドラインの加筆・修正を実施した。

具体的には、本調査によって明らかになった地方公共団体による交付金事業実施に当たっての課題を踏まえて、以下の点をガイドラインに反映した。

- ・ 交付金事業のアウトプット指標、交付金事業のアウトカム指標、総合的なアウトカム指標について、説明を一部更新した。(22 ページ、Ⅱ. 導入編 事業分野別の KPI 設定の例 参照)
- ・ ガイドラインで参照する事例に、参照元である報告書に紐づく索引を記載した (62-160 ページ、3. 事業の PDCA の段階ごとの工夫・留意点 参照)。
- ・ 参考となる政府統計指標に関して、データ最新年・リンク先等の更新をした (26-32 ページ、5) 参考となる政府統計指標 参照)。
- ・ 「生涯活躍のまち」については、これまでの中高年齢者の移住に重点が置かれていたものから発展し (令和元年度)、制度の縦割りを超え、女性、高齢者、障がい者・移住者等誰もが、一人ひとりの個性と多様性を尊重され、それぞれの希望に応じて能力を発揮することで、居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍することによって、活性化する「誰もが居場所と役割を持つコミュニティ」づくりを目指すものとなっている。その旨、ガイドラインの記載を更新した (112 ページ、各論 4. 地方への人の流れ 分野の概要 参照)。

また、本調査で詳細調査した各事例における事業実施時の工夫・留意点に関して、主要なものをガイドラインに追加反映した。

第6章 地方創生関係交付金事業全体の社会的・経済的効果についての統計解析の試行

地方創生関係交付金の地方創生への社会的・経済的な効果を特定するため、また、事業内でのどのような取組が特に大きな効果を生むのかを特定するため、統計解析を用いた分析を行った。本年度は、農業分野や観光分野といった特定の事業分野に焦点を当て実施した。

6.1 統計解析計画の検討

6.1.1 被説明変数の検討

農業分野や観光分野における地方創生への社会的・経済的な効果を示す代表的な指標について、それが発現すると考えられる統計情報及びその集計単位、対象期間、公表時期、発行主体を図表 6-1 の通り整理した。特定の事業分野の効果を表すと考えられる指標のうち、制度開始前から制度開始後にかけてのデータが取得可能な指標としては、市町村別農業産出額、観光入込客数及び観光消費額が挙げられるため、その 3 つを被説明変数として統計解析を実施することとした。なお、市町村別農業産出額については農林水産分野に区分されている事業を、観光入込客数及び観光消費額については観光分野に区分されている事業を対象とした。

対象期間及びその公表時期については、令和 3 年 10 月時点で入手可能な最新版について記載している。

図表 6-1 統計情報の集計単位、公表時期、発行主体

指標	市町村別農業産出額	観光入込客数・観光消費額
統計情報	市町村別農業産出額(推計)	観光入込客統計
集計単位	市町村	都道府県 ¹
対象期間 (最新版)	2014 年－2019 年 ²	2013 年－2019 年
公表時期 (最新版)	2021 年 6 月公表	2021 年 9 月公表
発行主体	農林水産省	観光庁

¹ 2021 年 9 月末時点でデータ集計済みの 32 県を対象に分析を実施した。

² 市町村別農業産出額は、天候不順等の影響を受けやすく年度による変動が大きいと考えられるため、各年度のデータについて、前後 1 年を含めた移動平均値を使用している。例えば、2015 年の市町村別農業産出額の値は 2014 年～2016 年の 3 か年の平均値で分析を行っている。そのため、分析可能な対象期間は、2015 年～2018 年となっている。

6.1.2 説明変数の検討

交付金事業のインプットを客観的かつ種々の交付金事業で统一的に表す指標として、交付金額（国費）が挙げられるため、人口1人当たりの交付金額を説明変数に用いた。

また、各施策への取組の違いによる地方創生の効果への影響を測るための指標として、事業実施報告にて事業ごとに回答を得た、「交付金事業の自立化進捗」（実施報告の回答をもとに0～4の4段階で評価）、「取り組むべきこと」21項目の実施率、「効果検証の適切性に係る10項目の実施率」の3つを説明変数に用いた。

なお、上記3つの説明変数について、事業実施報告の回答に基づき、1つの自治体で複数の対象事業を行っている場合には、各事業の交付金額による加重平均値を用いた。

6.1.3 分析手法の検討

本年度の分析では、まず、地方創生関係交付金事業を実施したことによる地方創生への効果を測るため、図表 6-1 で示した指標の制度開始前（2016年以前）の年平均成長率と制度開始後（2017年以降）の年平均成長率の差を被説明変数として、交付金額の違いによる制度開始前後の成長率の差について回帰分析を実施した（分析(1)）。

次に、地方創生関係交付金事業を実施するうえでどのような取組が、地方創生に対してより効果的であったかを示すため、図表 6-1 で示した指標の制度開始前から後での成長率を被説明変数として、事業実施報告にて回答を得た「交付金事業の自立化進捗」、「取り組むべきこと」21項目の実施率、「効果検証の適切性に係る10項目の実施率」の3つの指標の違いにより、被説明変数に違いが生じるかを分析した（分析(2)）。この分析では、回帰分析に加え、より簡易的な分析として平均値の差のt検定を実施しており、サンプルとなる市町村（または都道府県）を、1つの説明変数の中間値で上位半分、下位半分に分けたうえで、上位グループと下位グループの被説明変数の平均値の差についてt検定を行い、有意な差があるかを確認した。

各分析の手法や用いた変数の詳細を図表 6-2 と図表 6-3 に整理する。

まず、分析対象となるのは、農林水産分野においては、2018年に農林水産分野の地方創生関係交付金事業を実施した地方公共団体であり、観光分野においては、2019年に観光分野の地方創生関係交付金事業を実施した地方公共団体である。

被説明変数については、データが取得可能な期間内において、制度開始前後でなるべく長い期間の成長率を取れるように設定した。説明変数については、被説明変数の範囲内に収まる年度のものを使用した³。また、必要に応じて自然対数を取って分析を行った。

³ 本来であれば、説明変数には事業実施期間内全てを網羅した指標（累積交付金額や、「取り組むべきこと」21項目実施率の期間内平均など）を用いるべきであるが、年度をまたいで同一事業のデータを統合することが困難であったため、便宜上、最終年度の値を用いている。ただし、推進交付金の交付金額につ

なお、コントロール変数としては、人口増加率や総務省の類似団体区分によるダミー変数等を検討したが、被説明変数に対して有意な効果を及ぼす変数となっていなかったため、最終的に使用はしなかった。

- 分析(1) 説明変数を、各事業分野における人口1人当たりの交付金額とした分析
 分析(2) 説明変数を、各事業分野における事業実施報告から得た各施策への取組状況とした分析

図表 6-2 分析(1)の詳細な統計解析手法

対象事業分野	分析手法	被説明変数 ^{4 5}	説明変数
農林水産分野	回帰分析	市町村別農業産出額 制度開始前の1年間(2016)の農業産出額の年平均成長率と制度開始後2年間(2017-2018)の農業産出額の年平均成長率の差	農林水産分野における人口1人当たりの交付金額 log(人口1人当たりの2018年における農林水産分野への推進交付金の交付金額)
		市町村別農業産出額 制度開始前後3年間(2016-2018年)の農業産出額の年平均成長率(参考で実施)	
観光分野	回帰分析	観光入込客数 制度開始前3年間(2014-2016)の観光入込客数の年平均成長率と制度開始後3年間(2017-2019)の観光入込客数の年平均成長率の差	観光分野における人口1人当たりの交付金額 log(人口1人当たりの2019年における観光分野への推進交付金の交付金額)
		観光消費額 制度開始前3年間(2014-2016)の観光消費額の年平均成長率と制度開始後3年間(2017-2019)の観光消費額の年平均成長率の差	

いては事業実施期間中に金額が大きく変動することは考えにくく、事業実施期間中の交付金総額のボリュームを代替するものとして差し支えないと考えられる。

⁴ 前述の通り、年平均成長率を算出する際の市町村別農業産出額については、前後3年を含めた移動平均値を用いている。例えば、2016年の農業産出額の年平均成長率については、2014年～2016年の農業産出額の平均値と2015年～2017年の平均値を用いて試算している。

⁵ 実際には、 r が0に近い際の $\log(1+r) \cong r$ の近似を利用して、自然対数を取って解析を実施した。

図表 6-3 分析(2)の詳細な統計解析手法

対象事業分野	分析手法	被説明変数	説明変数 ⁶
農林水産分野	回帰分析	市町村別農業産出額	事業実施報告から得た各施策への取組状況 2018年度の農林水産分野の事業実施報告による「交付金事業の自立化進捗」の平均値、及び「取り組むべきこと」21項目の実施率 ⁷ の平均値 ⁷
	平均値の差のt検定	制度開始前後3年間(2016-2018)の農業産出額の年平均成長率	
観光分野	回帰分析	観光入込客数	事業実施報告から得た各施策への取組状況 2019年度の観光分野の事業実施報告による「交付金事業の自立化進捗」、「取り組むべきこと」21項目の実施率、「効果検証の適切性に係る10項目の実施率」の平均値
	平均値の差のt検定	制度開始前後4年間(2016-2019)の観光入込客数の年平均成長率	
	回帰分析	観光消費額	
	平均値の差のt検定	制度開始前後4年間(2016-2019)の観光消費額の年平均成長率	

6.2 統計解析の実施

6.2.1 分析結果の詳細

6.1.3 で示した2つの分析を実施した結果、分析(1)について農林水産分野で、分析(2)について観光分野で有意な結果が確認できた⁸。

⁶ 事業実施報告から得た各施策の取組状況を説明変数として、各事業の交付金額による加重平均値を用いた。

⁷ 2018年度の事業実施報告では、「効果検証の適切性に係る10項目の実施状況」についての設問がなかったため、説明変数から除いている。

⁸ 分析(1)では市町村別農業産出額の回帰分析、分析(2)では観光入込客数の平均値の差のt検定以外の分析で有意な結果は得られなかった。

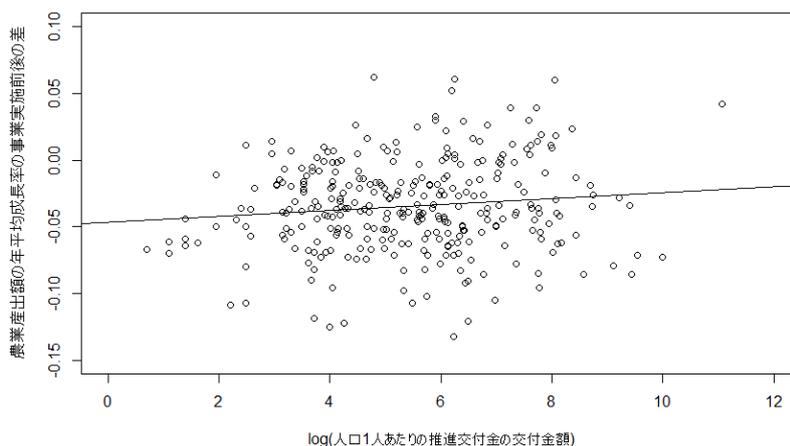
1) 農林水産分野における交付金額の差が農業産出額の成長率に与える影響

分析(1)において、2018年に農林水産分野の推進交付金の交付を受けた地方公共団体について、制度開始前(2016年)と開始後(2017~2018年)の農業産出額年平均成長率の差を被説明変数、2018年の人口1人当たりの農林水産分野の推進交付金の交付金額(の自然対数)を説明変数とした単回帰分析を行ったところ、人口1人当たりの推進交付金の交付金額が大きいほど、農業産出額の年平均成長率が制度開始前後で大きくなっているという結果が得られた(図表6-4)⁹。

利用可能なデータに制約があるため、制度開始前後ともに年平均成長率の測定期間が短くなっているため、この分析結果の解釈については留意する必要がある。また、拠点整備交付金事業で同様の分析を行ったところ有意な結果は得られなかった。そのため、地域商社や輸出のルート整備など比較的短期間で影響が表れるソフト施策の効果が示された可能性が挙げられる。

一方で、「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会」の中で、市町村単位で行っている地方創生関係交付金事業は、農業生産量を大きく変動させるものではなく、農産物のブランド価値向上など産出額への影響が限定的な事業が多いため、分析結果をそのまま捉えることに対して慎重であるべきとの指摘もあり、推進交付金事業の効果の一部が限定的に表れた可能性に留意する必要がある。

図表 6-4 農林水産分野の推進交付金の交付金額 (per capita) と
農業産出額の年平均成長率



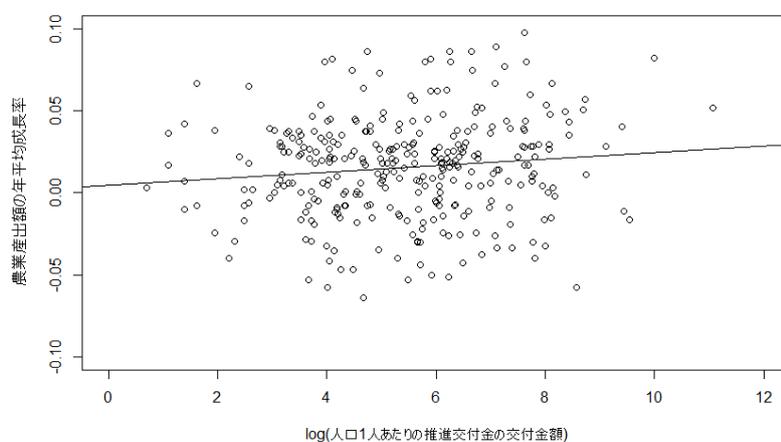
回帰曲線 : $y=0.0023x-0.0047$ (回帰係数は5%水準で有意 (p値=0.039))

サンプル数 : N=308

⁹ 被説明変数の中の「農業産出額の年平均成長率」については、自治体により差が大きく、回帰分析において外れ値の影響を受けやすいため、「第三四分位数+1.5×IQR」以上または「第一四分位数-1.5×IQR」以下を基準として、外れ値を排除している。

また、上記の分析結果の補足として、2018年に農林水産分野の推進交付金の交付を受けた市町村を対象に、制度開始前後3年間（2016～2018年）の農業産出額の年平均成長率を被説明変数、2018年の人口1人当たりの農林水産分野の推進交付金の交付金額（の自然対数）を説明変数とした単回帰分析を追加で行ったところ、こちらも有意な結果が得られた（図表 6-5）。そのため、上記の分析結果を裏付ける結果であると捉えられる。

図表 6-5 農林水産分野の推進交付金の交付金額（per capita）と
農業産出額の年平均成長率【参考】



回帰曲線： $y=0.0020x+0.0045$ （回帰係数は5%水準で有意（ p 値=0.035））

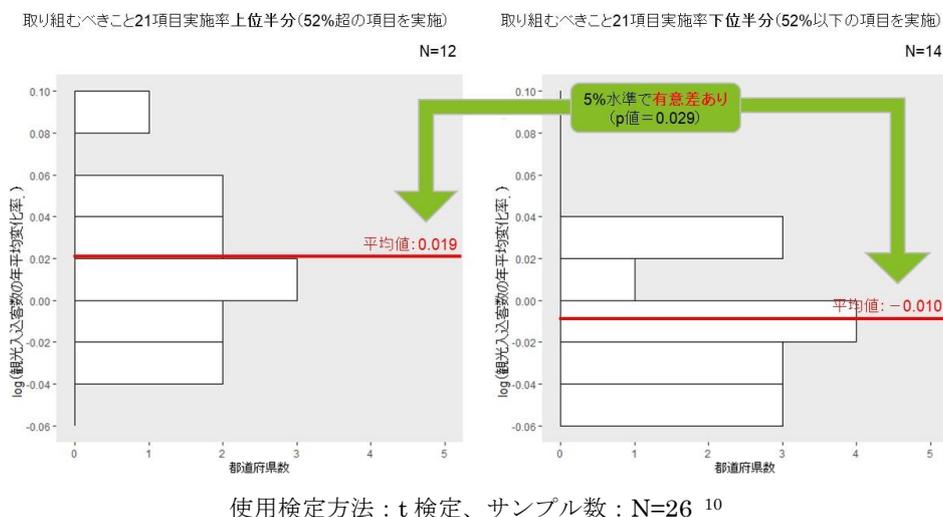
サンプル数：N=319

2) 観光分野における「取り組むべきこと」21項目の実施率の違いが観光入込客数の成長率に与える影響

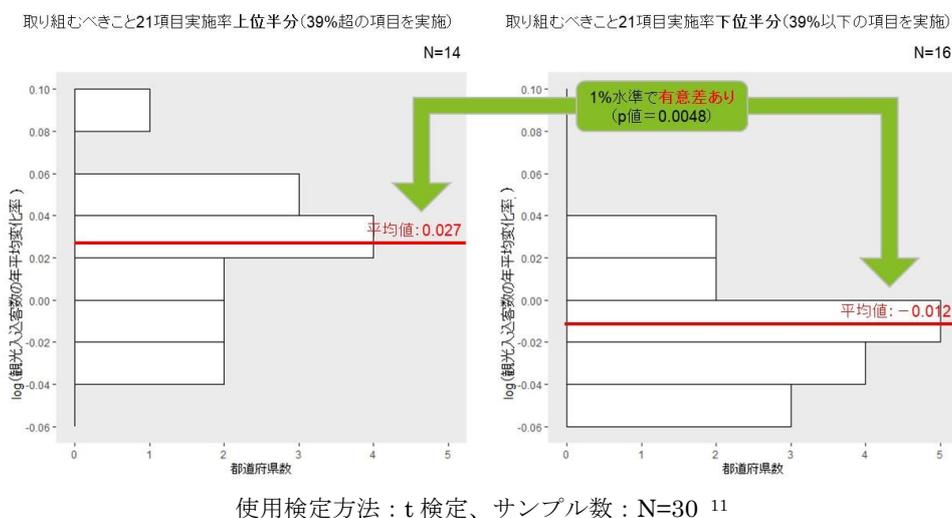
2019年に観光分野の推進交付金事業を実施している都道府県について、制度開始前後4年間（2016年～2019年）の観光入込客数の年平均成長率を被説明変数として、2019年の事業実施報告の回答に基づく観光分野事業の「取り組むべきこと」21項目実施率の平均が上位半分の都道府県と下位半分の都道府県の被説明変数の平均値の差を比較したところ、21項目の実施率が高い都道府県（上位半分）の方が低い都道府県（下位半分）に比べて、観光入込客数の年平均成長率が高いという結果が得られた（図表 6-6）。また、拠点整備交付金事業においても同様の結果が得られた（図表 6-7）。

特に、「取り組むべきこと」21項目の実施率が低い下位半分の都道府県については、観光入込客数の年平均成長率がマイナスとなっており、「取り組むべきこと」21項目を着実に実施することの重要性が改めて確認できる結果となった。

図表 6-6 観光分野事業での 21 項目実施率の違いによる
観光入込客数成長率の分布の違い（推進交付金事業）



図表 6-7 観光分野事業での 21 項目実施率の違いによる
観光入込客数成長率の分布の違い（拠点整備交付金事業）



¹⁰ 観光分野の推進交付金事業を実施している市町村を持つ都道府県は全部で 42 あるが、2019 年の観光入込客統計が提出されている都道府県数が 42 都道府県中 27 都道府県と限られていること、また成長率が非常に高く外れ値となっていた 1 県を除外したことにより、全体でのサンプル数が 26 となっている。

¹¹ 観光分野の拠点整備事業を実施している自治体を持つ都道府県は全部で 45 あるが、2019 年の観光入込客統計が提出されている都道府県数が 45 都道府県中 31 都道府県と限られていること、また成長率が非常に高く外れ値となっていた 1 県を除外したことにより、全体でのサンプル数が 30 となっている。

6.2.2 分析結果のまとめ

平成 28 年度から令和 2 年度の地方創生関係交付金事業の地方創生への社会的・経済的効果を特定するため、また、事業を実施するにあたりどのような取組が特に大きな効果を生むのかを確認するため、当該事業の実績が反映されている可能性がある指標として市町村別農業産出額、観光入込客数、観光消費額を選定し、統計解析を試行的に実施した。

その結果、農林水産分野の推進交付金事業を実施した市町村では、交付金額が大きいほど、農業産出額の年平均成長率が高くなることが示された。ただし、本分析で使用したデータには、農業分野の事業だけでなく、林業や水産業分野に関連する事業が分割不可な状態で一部含まれており、農業産出額に対しての交付金事業の効果を完全に測れているとは言い難いため、引き続き分析の精度を高める工夫が必要である。

また、「取り組むべきこと」21 項目の実施率が高い都道府県では、実施率が低い都道府県に比べ、観光入込客数の年平均成長率が高いことが、推進交付金事業、拠点整備交付金事業の両方で確認できた。これは、「取り組むべきこと」21 項目の実施の重要性を裏付けられる結果となった。

示された効果も小さいものもあることや、地方創生関係交付金事業の効果が発現するまでには数年単位の期間を要する場合もあると考えられることから、結果を慎重に解釈したうえで、引き続きデータを蓄積して長期間を対象とした統計解析を実施していくことが必要である。

第7章 地方公共団体への分析結果フィードバック

7.1 フィードバックの目的

各地方公共団体が自身の交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較し、事業プロセスにおいて不足している項目や優れている点等について客観的に認識することを促すため、各団体により回答された事業実施報告について「自身の回答」と「全体の回答」とを記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、各団体に送付した。

「全体の回答」として記載した推進交付金全体、事業テーマ別、そして自治体規模別の3つの傾向を、各自治体の「自身の回答」と比較することで、交付金事業における各事業の状況を客観的に把握することが可能である。また、一部の設問においては、各自治体の「自身の回答」において回答された課題に対する他自治体の対応事例を記載しており、今後の改題解決の参考とすることができる。

これにより、各団体による今後の交付金事業のさらなる改善が促されることが期待される。

7.2 フィードバック項目

地方公共団体へのフィードバック項目は以下の通り。

図表 7-1 フィードバック項目

フィードバック項目	概要
1. KPI の達成状況	当該事業における KPI 目標の達成状況と、事業テーマ及び推進交付金全体における目標を達成した KPI の割合を比較する。
2. 地方創生への効果認識	事業テーマ及び推進交付金全体における地方創生への効果認識割合をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
3. 実施計画に記載された自立化の見込み	事業テーマ及び推進交付金全体における、計画時の自立化見込み状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「自立化の課題」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。
4. 令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗	事業テーマ及び推進交付金全体における自立化の進捗状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

5. 事業実施時に留意した項目	各事業プロセスにおける当該事業の回答と、事業テーマ及び推進交付金全体における各事業プロセスに留意した割合を比較する。
6. 連携している政策分野	事業テーマ及び推進交付金全体における連携先の政策分野（事業テーマ）の分布状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。
7. 事業を進める中で特に苦労したこと	事業テーマ及び推進交付金全体における課題・苦労の状況をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。また、当該事業が回答した「事業を進める中での課題・苦労」に対して、他事業における課題に対する対策・解決事例を例示する。
8. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた、今後の事業展開方針	事業テーマ及び推進交付金全体における今後の事業方針をグラフで表示し、当該事業の回答と比較する。

7.3 フィードバックの実施

各地方公共団体に対して、上記のフィードバック項目を記載した「事業実施報告分析レポート」を作成し、都道府県経由で各地方公共団体に送付した。

事業実施報告分析レポートの様式は以下の通り。

図表 7-2 事業実施報告分析レポート（様式）（1枚目）

地方創生推進交付金 事業実施報告 分析レポート							
<p>本レポートは、令和2年度における地方創生推進交付金事業実施の結果として全国の地方公共団体により報告された「地方創生推進交付金事業実施報告（様式1）」を集計・分析した結果をお知らせするものです。（令和3年11月末までに提出された事業実施報告を基に作成）</p> <p>貴団体による交付金事業の実施状況を他の地方公共団体と比較することで、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。</p>							
A. 基礎情報							
都道府県名		市町村名		事業名称		事業実施計画(申請)段階のテーマ	
B. KPIの達成状況（令和2年度までの累計）							
<p>KPI目標を一つでも達成した事業は、推進交付金事業全体の約7割となっています。また、設定されているKPIは、大分類別では、「c.地域の魅力向上関連指標」が最も多く設定されています。</p> <p>なお、KPIの設定に当たっては、客観的、かつ事業との直接的な効果を示す指標であることが重要です。目的と交付金事業のKPIとの因果関係が明確であり、交付金事業によって現れた成果だと説明できるKPIを設定する必要があります。</p>							
	KPIの名称	KPIの分類			目標達成の有無	目標を達成したKPIの割合（KPIの大分類別）	
		大分類	小分類	対象		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
KPI 1							
KPI 2							
KPI 3							
KPI 4							
C. 交付金事業の地方創生への効果							
<p>推進交付金事業全体の9割以上の交付金事業で地方創生に効果があったと認識されています。特に全体の1割強の事業が、地方創生に非常に効果的であったと認識されています。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	
D. 自立性担保の進捗							
<p>○実施計画に記載された自立化の見込み</p> <p>実施計画時点では、全体の約9割程度の事業が自立を見込んでいます。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	
<p>○令和2年度事業を踏まえた自立化の進捗</p> <p>令和2年度の実施状況を踏まえて、推進交付金事業全体の5割強の事業は計画時の見込みどおり又は見込みを上回って事業収入等の自主財源を確保できる見込みで進捗しています。一方で、約2割の事業では、財源確保の目処が立っていません。</p>							
本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野					推進交付金全体	

図表 7-3 事業実施報告分析レポート（様式）（2枚目）

○令和2年度事業を踏まえた自立化の課題

多くの事業で自立化の課題を抱えており、自主に向けて試行錯誤が行われ、各課題に対する対策・解決策が検討されております。
真面目による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業	対処状況	他事業における、課題に対する対策・解決事例

E. 事業実施時に留意した項目

PDCAサイクルの各段階で「取り組むべきこと」について、ウ、地域資源の活用や、主体間コミュニケーションの実施率は比較的高い一方で、ケ、自主を推進した計画や、詳細な工程計画の実施率は低くなっています。
「取り組むべきこと」のうち特に、主体間コミュニケーションや、地域資源の活用を実施した事業の方が、地方創生への効果認識が高いという結果が出ています。地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、これらの項目を実施して、事業の効果をより高めていくことが望まれます。

注）各項目の詳細は、内閣府から公表している「地方創生事業実施のためのガイドライン」総論～Ⅱ、事業化プロセス編に記載していますので、必要に応じて参照ください。

	本事業	「確実に実施した」または「概ね実施した」と回答した事業の割合	
		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
【事業アイデア・事業手法の検討段階】			
ア、 地域住民や利害関係者との話し合いを通じて課題やニーズを明確化している			
イ、 定量的・客観的な分析を通じて地域の実態やニーズを捉えている			
ウ、 地域の特色ある資源や強みを活用している			
エ、 事業手法の検討に外部人材・知見を活用している			
オ、 異なる分野の政策を組み合わせて事業化するため、団体内の部署部門や様々な分野の民間企業と連携している			
カ、 スケールアップや人材・ノウハウの蓄積のため、複数の地域間で連携している			
キ、 事業実施体制の構築において、地域の企業・団体の既存組織・ネットワークを活用している			
ク、 関係者の役割・責任について明確化している			
【事業の具休化段階】			
ケ、 資金調達の方法や事業採算性など事業が継続性をもって自走していくことのできるプロセスを明確化している			
コ、 経営視点からの検証のため、事業実施経験のある人材を活用している。または知見ある外部専門家から助言を受けている			
サ、 事業終了までの詳細な工程計画（含み期間、月単位等）を決定している			
シ、 事業と直接接点があり、客観的な成果を表すKPIを設定し、妥当な水準の目標値を設定している			
【事業の実施・継続段階】			
ソ、 事業実施主体間で定期的なコミュニケーションを行っている			
セ、 KPIの進捗について定期的に管理している			
ジ、 担い手となるメンバーや、事業を継続的に進めたいメンバーを確保している			
ケ、 事業の目的・目標や生じつつある効果等の現状、事業がもたらすメリットについて情報発信し、事業実施に対する納得感を醸成している			
コ、 地域住民・事業者や利害関係者が事業の推進や改善に参加できる仕組みを工夫している			
【事業の評価・改善段階】			
ク、 外部組織や関係者により事業の効果が多角的に評価検証している			
ク、 KPIの達成状況を定期的に確認し、未達成の場合はその要因を分析している			
ト、 事業の評価を踏まえて対応策を決定し、実行に移している			
チ、 事業の改善方針について次年度以降の事業計画に反映している			

F. 連携している政策分野

推進交付金事業全体では、観光分野や農林水産分野と連携する事業が多く、異なる分野の政策を組み合わせて事業を行うことで、相乗効果を得られる場合があります。異なる政策間での連携を行い、事業の効果を高めていくことが望まれます。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

図表 7-4 事業実施報告分析レポート（様式）（3枚目）

G. 効果検証

○効果検証における実施項目

効果検証における「実施すべき項目」を実施した方が、実施しないよりも一つでもKPIを達成した事業の割合が高くなっています。
地方公共団体及び事業の実情によっては、実施できないまたは実施の必要が無い項目もあると考えられますが、効果検証をきめ細かに実施することで、事業の効果をより高めていくことが望めます。

【効果検証における段階別実施有無】	本事業	実施しているもののうち1つでもKPIを達成している事業の割合	
		【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体
ア. 事業の状況及び現状の課題を把握している			
イ. 計画との比較を行っている			
ロ. 課題の優先順位付けを行っている			
エ. 事業における強弱・得意分野を明らかにしている			
オ. 適切な分析手法を検討し選択している			
カ. 統計データ等の証拠から、定量的・客観的に地域の課題を把握している			
キ. 阻害要因について対策を検討している			
ク. 新計画を立てている			
ケ. 対応策や新計画の実施を行っている			
コ. 定量的な分析結果を公表している			

○効果検証における実施項目数

効果検証における実施項目の実施数について、約3割の事業が未実施となっています。効果検証を実施することでKPI目標達成への効果が見込まれるため、適切な実施が求められます。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

H. 事業を進める中で特に苦労したこと

○事業を進める中での課題・苦労

多くの場合、交付金事業を進める中で課題や苦労に直面しています。特に、①庁外・組織外との調整・合意形成、②事業推進体制の検討や③事業経営や技術/ノウハウを有する人材の確保・育成といった点に苦労している事業はそれぞれ全体の2割程度に上ります。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

○事業を進める中での課題・苦労に対する対応事例

交付金事業を進める中で課題や苦労は自治体ごとに異なります。その中でも各自治体で試行錯誤を重ね、課題や苦労への対策・解決策を検討しています。貴団体による交付金事業の回答を踏まえ、他団体の対策・解決策を例示させていただきますので、今後の事業推進に役立てていただけますと幸いです。

本事業（再掲）	その他の場合の詳細	他事業における、課題に対する対策・解決事例

I. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、今後の事業展開方針

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、推進交付金事業全体の7割弱の事業が、事業の継続や発展を見込んでいます。一方で、2割強の事業が、事業の縮小や見直し（改善）、中止を見込んでいます。

本事業	【しごと創生】ローカルイノベーション分野	推進交付金全体

以上

第8章 検討委員会の設置

本調査の効果を高めるため、地方創生に関する外部有識者から成る「地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の効果検証に関する調査検討委員会（以下、「検討委員会」という。）」を設置・開催し、その監修のもとで調査を実施した。

また、第3章 事例研究における現地調査の一部事例について検討委員会委員を同行し、調査の深掘りを図った。

検討委員会の委員は、以下の通り。

検討委員会委員一覧（五十音順、敬称略）

	所属・役職	氏名
	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	赤井 伸郎
	中央大学経済学部 教授	阿部 正浩
	公益財団法人交通協力会 常務理事	石堂 正信
	法政大学現代福祉学部 教授	関司 直也
	一橋大学大学院法学研究科 教授	辻 琢也
	東京農工大学大学院 客員教授	福井 隆
座長	東京大学大学院総合文化研究科 教授	松原 宏
	株式会社びゅうトラベルサービス 顧問	見並 陽一

検討委員会は、令和3年9月から令和4年3月の期間で計4回開催した。各回の開催概要は以下の通り。

図表 8-1 検討委員会開催概要

回	日時・場所	議題
第1回	令和3年9月10日(金) 13:15～15:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生関係交付金の近況について（令和4年度概算要求、経済・財政一体改革エビデンス整備プラン） ・ 今年度の効果検証の進め方について ・ 事業実施報告分析の進め方について ・ 事例研究の進め方について ・ 平成28年度開始先駆タイプ事業調査の進め方について ・ 統計解析の進め方について ・ 地方公共団体へのフィードバックについて
第2回	令和3年11月19日(金) 13:30～15:30 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ EBPM アドバイザリーボードの状況について ・ 平成28年度先駆タイプ事業調査概要について ・ 事業実施報告の分析（途中報告）について ・ 事例研究（途中報告）及び調査対象候補（案）について ・ 統計解析の試行（途中報告） ・ 地方公共団体へのフィードバックについて
第3回	令和3年12月23日(木) 14:00～16:00 オンライン開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生関係予算の状況について ・ 平成28年度先駆タイプ事業調査（途中報告）について ・ 事業実施報告の分析（結果報告）について ・ 事例研究（途中報告）について ・ 統計解析の試行（結果報告） ・ ガイドラインの改訂について ・ 報告書（骨子案）について
第4回	令和4年3月29日(火) メール審議	<ul style="list-style-type: none"> ・ 報告書（案）について ・ 事例集・ガイドラインについて ・ 今後の検討課題等について

添付資料

- ・ 地方創生推進交付金（先駆タイプ）の活用事例に関する調査・分析について
- ・ データ及びデータベースの活用状況に関する調査結果

地方創生推進交付金（先駆タイプ）の活用事例に関する調査・分析について

1. 目的と調査・分析の概要

- 本調査・分析は、地方創生関係予算の主要項目である地方創生推進交付金（以下「推進交付金」という。）を活用した事業について、目標以上の進捗がある事例や目標に向け十分に進捗したとはいいい難い事例等の要因等を調査・分析し公表することにより、各地方公共団体において、推進交付金の一層効果的な活用につなげ、もって地方創生に向けた取組に活かしていただくことを目的に実施したものである。
- 令和2年11月には、平成28年度を始期、30年度を終期として実施された横展開タイプの事業について調査・分析を行ったが、今回は、平成28年度を始期、令和2年度を終期として実施された先駆タイプの事業を対象に調査・分析を行った。

2. 調査・分析方法

(1) 調査・分析の対象

分野・主な事業概要	対象事業	5年間継続事業					(4) 途中の年度で交付金の活用を停止した事例
		(1) 大きく上回った事例（設定したKPI目標のうち主たるKPI目標を3つ以上上回った事例）	(2) 上回った事例（設定したKPI目標を3つ（※）または2つ上回った事例）	設定したKPI目標を1つ上回った事例	(3) 大きく下回った事例（設定したKPI目標をいずれも下回った事例）		
	169事例 59事例	166事例 55事例	18事例 18事例	40事例 12事例	63事例	45事例 25事例	3事例 3事例
① ローカルイノベーション 産学官連携で製品開発等を行い、取引拡大を図る事業 農業の稼ぐ力を高め、農業と観光の振興を図る事業 等	32事例 7事例	32事例 7事例	5事例 5事例	7事例 0事例	16事例	4事例 2事例	0事例 0事例
② 農林水産 地元農産物の需要拡大を図る事業 地元農産物を用いた加工食品の商品開発等を図る事業 等	22事例 10事例	21事例 9事例	5事例 5事例	5事例 1事例	8事例	3事例 3事例	1事例 1事例
③ 観光振興 観光客を誘致する活動による来訪者増加を図る事業 地域資源を観光に活用する仕組みの構築を図る事業 等	48事例 15事例	47事例 14事例	1事例 1事例	5事例 2事例	15事例	26事例 11事例	1事例 1事例
④ 地方への人の流れ・働き方改革 地域産業を支える人材の確保を図る事業 県内企業への人材の確保・定着を図る事業 等	34事例 15事例	34事例 15事例	5事例 5事例	11事例 6事例	12事例	6事例 4事例	0事例 0事例
⑤ まちづくり 地域の賑わいと雇用の創出を図る事業 まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築を図る事業 等	33事例 11事例	32事例 10事例	2事例 2事例	12事例 3事例	12事例	6事例 5事例	1事例 1事例

〔注〕 網掛けは、今回の個別聞き取り調査の対象事例数。
※ (2) の3つ上回った事例は、(1) に該当するものを除く。

(KPI 目標を大きく上回った事例)

- 推進交付金を活用した事業として、平成28年度を始期とし、令和2年度を終期として5年間継続して実施された事業（166事例）のうち、地方公共団体が事業ごとに設定した重要業績評価指標（以下「KPI 目標」という。）のうち、主たる KPI 目標を3つ以上上回った全18事例（ローカルイノベーション、農林水産、観光振興、地方への人の流れ・働き方改革、まちづくり、の分野ごとに1～5事例）を対象とした。

(KPI 目標を上回った事例)

- 上記166事例のうち、地方公共団体が事業ごとに設定した KPI 目標を3つ（上記表※

参照) または2つ上回った40事例のうち12事例(ローカルイノベーション、農林水産、観光振興、地方への人の流れ・働き方改革、まちづくり、の分野ごとに0~6事例)を抽出した。

(KPI目標を大きく下回った事例)

- 上記166事例のうち、地方公共団体が事業ごとに設定したKPI目標をいずれも下回った45事例のうち25事例(ローカルイノベーション、農林水産、観光振興、地方への人の流れ・働き方改革、まちづくり、の分野ごとに2~11事例)を抽出した。

(当初予定されていた計画期間の途中で停止した事例等)

- 当初の計画では平成28年度を始期、令和2年度を終期として毎年、推進交付金を活用する予定であったが、途中の年度で推進交付金の活用を停止した全3事例を対象とした。

(2) 調査・分析の方法

- 地方公共団体への書面調査及び当該書面に基づく聴取調査を行った。なお、地方公共団体への書面調査及び聴取調査に当たっては、個別の地方公共団体名や事業名を公表しないとの前提で実施した。また、当該書面調査・聴取調査の結果に基づきつつ、内閣府地方創生推進事務局の責任の下で、取りまとめを行った。

3. 個別事例に関する調査・分析結果について

- 平成28年度から令和2年度の5か年継続して実施した(又は計画していた)169事例を対象とし、(1)KPI目標を大きく上回る結果を出した18事例とKPI目標を上回る結果を出した12事例、(2)KPI目標を大きく下回る結果となった25事例、(3)計画途中で推進交付金の活用を停止した3事例について個別に調査・分析を実施した。具体例や主な要因については以下の通り。

(1) KPI目標を大きく上回った事例とKPI目標を上回った事例の調査

- 推進交付金を活用した事業として、平成28年度から令和2年度の5か年継続して実施された166事例のうち、地方公共団体が事業ごとに設定したKPI目標を大きく上回った18事例とKPI目標を上回った12事例を調査・分析した。これらのうち、特徴的な事例は以下のとおり。

事例①：ローカルイノベーション、農林水産、担い手の育成・確保

【事業概要】 農産品ブランド品質の向上などの農林水産分野からのアプローチに加えて、観光・文化分野などからのアプローチを併せて行うことで、魅力ある集落体制づくりや産地

の魅力を発信する人材育成を促進し、次世代に向けて農産漁村地域の魅力を高める事業。

(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):ローカルイノベーション、都道府県(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 農商工関係団体や事業者と連携して、ニーズ調査やカリキュラムの改善などを通じた担い手の確保・育成、品種改良の研修会や情報発信を通じた地場産品の改良・開発・販路拡大を推進したこと、地域資源を活かした雇用創出について、農泊推進策、子育て支援施策など他政策と連携してネットワークの創出や交流・賑わいの創出に取り組んだことにより、第1次産業新規就業者数、移住・世帯数、直売所会員の農産物売上げについて目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例②: 農林水産、6次産業化、販路拡大

【事業概要】 JA、公社、販売やマーケティングの専門人材などと連携して、自治体ブランド販売店の開設、マーケットイン型の戦略的な商品づくりや新品種の開発、産地・担い手の育成、6次産業化の推進などに取り組み、首都圏や海外などの新市場でブランドを確立し、販路開拓を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):農林水産、都道府県(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 アンテナショップの委託や人員の派遣など関係団体や民間事業者からの参画を得ることで、メニューや価格、店舗のレイアウトなど事業の課題や解決手法の把握、民間事業者のネットワークによる販路の開拓などが進んだことにより、関連事業の総販売額、農林水産物等輸出額、自治体ブランド販売店の売上額について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例③: 地方への人の流れ、多世代交流

【事業概要】 移住相談体制やサテライトオフィス誘致支援体制の充実、若者や女性の就業・就職支援、アクティブシニア活躍のための各地域での仕組みづくりの支援、伝統的文化や農林水産資源を活用した関係人口の創出などを通じて、移住定住と住民総活躍の基盤づくりを図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):地方への人の流れ・働き方改革、都道府県(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 圏域ごとにサテライトオフィス誘致業務を支援する都道府県職員を配置したこと、若者や女性向けの施策・企業誘致策・移住施策などの政策間の連携を図ったこと、地元企業や進出企業、県人会などの協力を得て移住者の体験ツアーや相談会、情報発信を行ったことにより、移住者数、サテライトオフィス進出地域数、協働事業への県外参加者数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例④: 農林水産、販路拡大、担い手の育成・確保

【事業概要】 新たなブランドやPR手法による農林水産物の国内外での販売拡大、経営資

源の集約化や品質向上などの生産力の強化、若者や女性などの意欲ある担い手の育成・確保、特産物の開発や農的空間の整備による魅力ある農山漁村づくりの推進などを通じて、農林水産業の基幹産業化を目指す事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):農林水産、都道府県(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 関係自治体間で推進協議会を定期的に開催し、民間旅行企業や現地の輸入業者などの協力を得て、PRや接客、品質管理などについて民間のノウハウを取り入れたこと、コロナ禍においても海外の現地輸入事業者や周辺各県と連携して県産品の販売促進活動を実施したこと、巣ごもり需要で青果物の輸出が好調であったことにより、農林水産物輸出額、ブランド品目数、イベント開催時の最寄り駅の利用客数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑤: 農林水産、ICT・デジタル、健康、スポーツ

【事業概要】 森林管理システムの構築・実証、木質バイオマスエネルギーの推進などにより新規就業者の発掘や森林資源の高付加価値化を図るとともに、森林空間を癒し、健康増進、アウトドアスポーツの場として活用することで、新たな産業クラスターの形成を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):農林水産、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 期間を通じて木材需要が好調であったこと、伐採作業の情報を入手・検索できる情報ツールの開発や造林機械の導入で竹林伐採業務の効率化が図られ、従業員の負担が軽減されたこと、官民の関係者がアイデアを出し合い、より木材使用量が大きくなる新商品の開発が進んだことにより、木材・木製品出荷額、林業従事者数、新商品開発数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑥: 農林水産、ICT・デジタル

【事業概要】 森林データベースを活用した林業の生産性の向上、植林から伐採・搬出までを一元的に管理する手法の構築、木工品に触れる機会の創出や木造物によるまちなかの再生などを推進し、林業・木材産業の施策を横断的に展開し、雇用づくり、交流定住及びまちづくりを推進する事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):農林水産、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 意見交換の機会を密にして、事業の計画、イベントの企画、内容物のデザインや製作などを民間主導で推進し、行政はフォローに回ったことで、効果的に事業が進み、木材産業の雇用者数、担い手数、販売額について目標値を大幅に上回る成果を得た。輸出に取り組む企業数はコロナ禍の影響により若干目標を下回った。

事例⑦: ローカルイノベーション、研究拠点

【事業概要】 国の機関の研究拠点のプロジェクトを支援することで、最先端の成果を目指すとともに、関連民間企業の研究開発部門や生産工場の誘致・増設、新たなベンチャー企業

の設立、県内企業による関連製品の製造など、関連産業の集積を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):ローカルイノベーション、都道府県(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 国の機関の研究拠点と地域の振興拠点が連携して県内企業等へのセミナーを開催し、共同研究のきっかけ作りを行ったこと、県と研究拠点が所在する市が連携して十分な財源を確保して解析・研究を推進したことなどにより、物質解析数、物質発見数、共同研究数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑧: ローカルイノベーション、担い手の育成・確保

【事業概要】 周辺自治体や関係機関との連携の下、資料館による情報発信と研修機能の充実、新商品の開発や販路の拡大などを通じて、次世代の産業を担う若者の育成・確保を図るとともに、新たな業界企業等を集積させ、当該市町村のブランド力強化を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):ローカルイノベーション、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 国内最大の素材資料館を事業主体として関係地方公共団体とも連携して情報発信や新商品の販売に取り組んだこと、著名な職人の参画を得て若手や学生向けの研修プログラムの内容の向上を図ったことにより、市内企業の国内外のメーカーとの取引件数、若手職人向けの仕事創出件数、他業界企業センターへの呼び込み件数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑨: 地方への人の流れ、地域商社

【事業概要】 一次産業製品のブランド化を加速し、本格的に首都圏市場に売込みを行うとともに、若年者や内外のアクティブシニアをターゲットに移住者・生産者を増やしつつ、生産物の集配・見守りなど地域の団体と行政の協働活動を活発化し、地域経済の活性化を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 高齢農業指導者の協力を得て地域内外の若年者やアクティブシニアに事業体験やスキルアップの支援を継続的に行ったこと、新設した地域商社が地域製品の開発、住民自治組織の生産物の集配のサポートを担い、流通と直売の仕組みを確立したことにより、事業関連の移住者数、地域団体と市の協働事業件数、ブランド認定件数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑩: 農林水産、道の駅、地域商社

【事業概要】 道の駅の実施主体を地域商社化し、観光協会や移住定住相談窓口等を併設し、観光や交流の拠点機能とともに、特産品の開発や販路の拡大、移住・定住の促進の機能を併せ持たせ、雇用の場の確保と地域経済の発展を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):農林水産、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 成功事例を有する民間事業者をアドバイザーとし

て招聘し、地元農水産物の特産品開発や道の駅のリニューアルの助言を得て、道の駅の収益構造が改善したこと、WEBマーケティング等を活用し域外企業・消費者との取引の拡大を図ったことにより、農水産物の販売額、新規雇用者数、観光入込客数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑪：観光、外国人

【事業概要】 DMOにより地域の観光戦略を推進するとともに、地域の地形や自然資源等の強みを活かした新たな国際水準の多様なアクティビティ・コンテンツの開発・導入を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：観光、市町村(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 外国人専門人材の雇用によりインバウンド向けの観光コンテンツのブランド力と稼ぐ力を高めたこと、DMOの形成により観光事業者に加えて商工事業者や交通事業者との連携が強化されたことにより、観光売上高、食材・資材の域内調達額、観光入込客数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑫：地方への人の流れ、生涯学習、健康

【事業概要】 事業推進主体を形成して、移住促進、高齢者サービス施設への支援、生涯学習や健康増進、市内企業のワークシェアリングなどを推進することにより、人口・移住者の増加を図るとともに、市民すべてが総活躍できる受け皿を創設する事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由】 設立された生涯活躍推進センターが、外部人材を積極的に登用しつつ、大学関係者や民間事業者と連携して、移住促進にかかるイベントや情報発信事業、生涯学習・健康増進などの各種プログラムの提供を推進したことにより、移住者数、プログラム参加者数、プログラム参加者満足度について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑬：ローカルイノベーション、ICT・デジタル

【事業概要】 商工会、金融機関、地域内外の民間事業者と連携して、テレワーク等のICT拠点施設を基軸とした起業創業の支援体制を整備するとともに、共同でプロモーションを行うことで、人材を集積させ、仕事の創出につなげる事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：ローカルイノベーション、市町村(広域連携))

【目標以上に進捗があった主な理由】 外部組織を実施運営主体にすることで、その人材ネットワークを活用するとともに、コロナ下のICT発注の増加などに柔軟に対応できたこと、創業支援セミナーの開催などにおいて、首都圏と地元の多様な企業や人材と連携してパートナーシップの構築を図ることができたこと、テレワーク拠点の環境整備やICT人材養成講座の開催などにより、コロナ前よりテレワークを積極的に推進したことにより、創業件数、創業支援件数、テレワーク就労者数について目標値を大幅に上回る成果を得た。

事例⑭ (KPI 目標を上回った事例①)：地方への人の流れ、地域産業振興

【事業概要】 3つの連携都道府県が、民間とも連携しつつ、地域産業振興の核となる人材の確保育成に係る情報発信と受入体制を強化し、首都圏等からのプロフェッショナル人材等の UIJ ターンの流れの加速化を図るとともに、企業の意識改革や雇用環境の改善、労働者の労働意欲の喚起や就業支援を通じて、子育て世代女性や障がい者等の就労や社会参画を推進する事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：地方への人の流れ・働き方改革、都道府県(広域))

【目標以上に進捗があった主な理由と目標を下回った理由】 各界の有識者を構成員とした地域毎の会議を開催し、地域特有の課題を抽出し事業に反映したこと、各地域の商工会のネットワークを構築し、円滑な情報共有と事業の推進を図ったこと、東京事務所に5名の担当職員を配置し、大学や企業の訪問、就職相談や就職情報の提供等を推進したことにより、製造品出荷額、UIJ ターン就業者数について目標値を大幅に上回る成果を得た。一方、子育て女性・障がい者の就業者数は、コロナ禍においても安定的に増加したが、目標が野心的すぎたこともあり、目標を若干下回った。

事例⑮ (KPI 目標を上回った事例②)：地方への人の流れ、CCRC 事業

【事業概要】 CCRC 事業の推進により首都圏からのアクティブシニア層の移住を図るとともに、若者移住希望者向けのお試し居住やインターンシップ研修の推進、地域再生法人による移住者への起業・創業支援などを通じて、移住・定住の促進を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標以上に進捗があった主な理由と目標を下回った理由】 移住者のネットワークや市内企業と協議を重ねて、課題や目標を共有して効果的に事業を進められたこと、従来デメリットとして受け止めてきた雪国の暮らしに関して興味のある層(ウィンタースポーツの愛好者など)に対するセミナー等を実施するなど、地域特性を生かした事業展開を図ったことにより、移住者数、起業・創業数について目標値を大幅に上回る成果を得た。一方、お試し居住者数は、コロナ禍の影響により目標を下回った。

○ 特徴的な事例から得られる、目標を上回った要因のうち、主なもの

上記の事例から得られる、目標を上回った主な要因は、以下のとおり。

- ・ 多くの関係者との連携(産学官の役割分担の明確化、研究機関との円滑な連携、他の地方公共団体との連携、民間事業者等との意識共有等)により相乗効果を発揮した。
- ・ 行政内部の体制強化や庁内連携の促進等により、効果的な事業の実施が可能となった。
- ・ 適切な人材(事業の核となる人材や外部専門家)の確保・活用により効果的な事業の実施が可能となった。
- ・ 適切な事前準備(ニーズや課題の把握、目標達成に向けた見通しなど)が図られたこと

により成果の獲得につながった。

- ・ PDCA の適切な実施を通じた推進主体の柔軟かつ機動的な対応により事業が順調に進展した。
- ・ 地域住民の協力・参加が得られたことにより、効果的な事業の実施が可能となった。
- ・ 地域課題の解決に向けた発想の転換、事業手法における創意工夫により、事業が効果的・効率的に展開できた。

(2) 目標を大きく下回った事例

- 推進交付金を活用した事業として、平成 28 年度から令和 2 年度の 5 か年継続して実施された 166 事例のうち、地方公共団体が事業ごとに設定した KPI 目標を大きく下回った 25 事例を調査・分析した。これらのうち、特徴的な事例は以下のとおり。

事例①：農林水産、地域商社

【事業概要】 地域商社の支援を通じて主力産品である海産物の加工・販売の規模を拡大していき、産地証明によるブランドを確立し、着実な売り上げが見込めるようにすることで、行政の支援の必要のない生産から販売まで一貫した事業体制の構築を目指す事業。（事業分野、事業主体（単独か広域連携か）：農林水産、市町村（広域連携））

【目標を大きく下回った主な理由】 輸出先の重点的なターゲットとしていたアジアの地域で政情不安やコロナ禍の影響により商品流通が滞り、商談が進められなくなったこと、当該地域以外（国内含む）の市場の開拓も模索したが、海産物の特殊性によりまとまった需要を確保することができず、市場の開拓や新商品の開発が進まなかったことにより、海産物の漁獲量、海産物の出荷量について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例②：観光、食文化

【事業概要】 生産者と料理人（飲食店）等の関係性を深め、食と農の魅力を一体的に提供できる環境づくりを行うとともに、食を通して地域を楽しむことのできる観光コンテンツを開発し、プロモーションの強化を行うことで、新たな食文化ツーリズムの構築を図る事業。（事業分野、事業主体（単独か広域連携か）：観光、市町村（単独））

【目標を大きく下回った主な理由】 様々な施策の取組や新商品の導入により途中年度までは事業がおおむね順調に進行していたが、コロナ禍の影響で国内旅行者と外国人旅行者がともに急減したことにより、外国人、宿泊者数、外国人宿泊者数、ツアー参加者数について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例③：地方への人の流れ、小さな拠点、健康

【事業概要】 新たな区域のもとで小さな拠点を整備し、老若男女が日常的に集う場と地域資源を活用した仕事づくりの機会を創出し、また、介護福祉関係の研修支援の充実により介

護・福祉人材の養成を図るとともに、ICTを活用した中高齢者健康サポートシステムの運用を推進することで、アクティブシニアやソーシャル志向の高い人材のIUターンの誘発を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標を大きく下回った主な理由】 住民や関係者との協議に予定より時間がかかり、モデルハウスや拠点施設の整備・運営に遅れが生じて、これらの事業の開始が最終年にずれ込んだこと、全国的な人手不足や少子高齢化の流れには抗いがたかったことにより、転入者数、事業によるIUターン者数は大幅に目標値を下回り、拠点施設の利用者数は目標値の約9割であった。ただし、介護福祉関係の支援策や拠点施設の開設による雇用創出により、最終年度の人口調査では統計調査開始以来初の社会増となった。

事例④: 地方への人の流れ、多世代交流

【事業概要】 住み替えの促進や社会参画のきっかけや機会の提供など高齢者向けの多様な生活支援サービスを充実させるとともに、空き家・戸建住宅への移住促進や子育ての24時間相談ダイヤルの設置など子育て世代の移住・定住を促進することで、多世代交流の促進とまちのにぎわいの創出を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標を大きく下回った主な理由】 事業の具体化に際して地域住民の積極的な参画が得られなかったため、集合住宅の整備やお試し居住などが実施に至らなかったこと、提案型の有償事業は利用者に費用負担の意識が低く定着しなかったことにより、戸建て住宅や集合住宅への移住世帯数、生活支援サービス拠点利用者数について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑤: 観光、外国人

【事業概要】 訪日外国人観光客に関するデータの収集・分析システムを確立し、観光のICT化を推進しつつ、ガイド等の育成、住民の理解醸成、外国語ツールの充実などの外国人観光客の受け入れ体制と滞在環境の整備、共同プロモーションの推進を図り、外国人観光客の効果的な呼び込みを図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):観光、市町村(広域連携))

【目標を大きく下回った主な理由】 外国人観光客数、観光入込客数について、異常気象やコロナ禍の影響が甚大であったこと、インバウンド誘致について広域連携自治体の間で方針や意識の相違もあり、事業の合意形成に時間を要したこと、また、インバウンド客の受け入れに関心を持つ事業者が増えつつあったが、事業者を巻き込んだ持続的な仕組み作りが未解決となったことといった要因等があわさって、目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑥：観光、デジタル

【事業概要】 デジタル技術を活用した情報分析を基に、コンテンツプラットフォームを構築し、着地型旅行商品の造成・販売、各種コンテンツの情報発信を効果的に行い、インバウンド誘客や需要の平準化を図るとともに、キャッシュレス決済導入の推進による顧客利便性の向上を通じて、観光消費の拡大を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：観光、市町村(広域連携))

【目標を大きく下回った主な理由】 コンテンツプラットフォームを活用した商品開発においてノウハウを有する人材と地域への活動内容の浸透が不足し、着地型旅行商品の造成と販売が遅れたこととともに、コロナ禍の影響が大きく響いて、宿泊者数、入湯税額、観光消費額について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑦：地方への人の流れ、健康、多世代交流

【事業概要】 空き家の回収やモデルハウスの建設などのまち中心部の住宅環境の整備、それによる移住者の拡大、医療と生活支援を包括する地域包括ケアの推進を通じて、移住者の増加を図りつつ、子育て世代や高齢世代など多世代交流・共生のまちづくりを目指す事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)：地方への人の流れ・働き方改革、市町村(単独))

【目標を大きく下回った主な理由】 基幹事業を担う予定の民間事業者が採算面等から撤退し、基幹事業が実施できず、官民連携による相乗効果が発揮されなかったこと、高齢者向けの健康増進事業が成果に現れなかったことにより、移住者数、空き家ストックを活用した住宅供給数、健康な高齢者割合について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑧：農林水産、6次産業化

【事業概要】 地場産農産物とその加工品を学校給食の食材として利活用するとともに、農業生産者や加工業者と連携し、福祉施設や医療施設等など域内の販路の拡大を進め、さらに、域外への販路拡大、安定した生産の確保、加工品の開発に取り組み、地場産農産物の付加価値向上と六次産業化の促進を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か)、市町村(広域連携))

【目標を大きく下回った主な理由】 域外からの需要の高まり等により地場農産物の価格が高騰し、学校給食で他地域産の安価な食材に頼らざるを得なかったこと、学校給食の量だけでは採算性が見込めず、加工品の完成には至らなかったことにより、学校給食における地場産品の利用率、加工品開発品目数について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑨：観光、ネットワーク整備

【事業概要】 観光インフラである鉄道を軸に、地域資源を活用した観光マーケティングの強化、駅周辺の空き店舗の活用やセミナー開催などの創業支援、駅前イベントの開催やバス

や自転車等交通ネットワークの整備を推進することで、地域外から新たな人の流れを創出し、駅周辺の創業を促進し、地域全体の活性化を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):観光、市町村(広域連携))

【目標を大きく下回った主な理由】 民間事業者とのコミュニケーション不足や周辺自治体との政策連携の不足もあり、創業希望者の計画や資金調達などの準備と支援が順調に進まなかったこと、イベントに際し自家用車から鉄道利用者への誘導が不足し、増加につなげられなかったこと、コロナ禍の影響で最終年に大幅に観光客が減少したことにより、観光客数、創業支援数・創業者数、鉄道利用者数について目標値を大幅に下回る結果となった。

事例⑩:観光、文化

【事業概要】 地域の豊富な文化資源の価値を訪れる人の目的やニーズに応じてテーマごとに適切に伝えるコンテンツを整備しつつ、地方創生の全国モデルとなりうる行政視察にも取り組み、事業のPRや案内を全国に向けて実施することで、来訪者の増加を図る事業。(事業分野、事業主体(単独か広域連携か):観光、市町村(広域連携))

【目標を大きく下回った主な理由】 悪天候や雪不足によるイベントの中止、文化財行政と観光行政の連携が十分図れず、歴史文化等の背景を重視する欧米系の旅行客のニーズへの対応が不足したことに加えて、コロナ禍の影響により観光客往来が大幅に制限されたことにより、観光入込客数について目標値を大幅に下回る結果となった。

○ 特徴的な事例から得られる、目標を下回った要因のうち、主なもの

上記の事例から得られる、目標を下回った主な要因は、以下のとおり。

- ・ 自然災害等により、計画どおり事業が進捗等しなかった。特に、コロナ禍の影響により最終年に目標値が大幅に低下した(別紙参照)
- ・ 住民との協議に時間がかかり、事業の進捗が遅れた。または、住民からの理解が得られなかった。
- ・ 関係者(民間事業者、関係自治体等)との連携やコミュニケーションが不足していた。
- ・ 適切な人材(事業の核となる人材、事業のノウハウを有する人材)の確保ができなかった。
- ・ 適切な事前準備(ニーズや需要の把握等)や目標達成に必要な対応を予め見通しておくことが不足していた。
- ・ 庁内の連携が不足し、事業の相乗効果が働かなかった。

(3) 当初予定されていた計画期間の途中で停止した事例

- 当初の計画では平成28年度を始期、令和2年度を終期として毎年、推進交付金を活用する予定であったが、途中の年度で推進交付金の活用を停止した3事例について、調査・

分析を行った。特徴的な事例は以下のとおり。

事例①：まちづくり、観光

【事業概要】 経済・文化・観光レクリエーションなど多方面に及ぶ複合型施設を整備し、地域住民参画による調査研究活動に基づく企画展示、大学と連携した地域の需要を活かした講座の開設、地域の資源を活かしたエコツーリズムの実施等を通じて、観光客の周遊・滞留・消費を促進するシステムの構築を図る事業。（事業分野、事業主体（単独か広域連携か）：まちづくり、市町村（単独））

【計画途中で停止した主な理由】 まちづくりの核となる建物の名称や位置づけに関して、地域住民の合意形成にいたらず、計画途中の年度で事業の継続を断念した。

事例②：農林水産、有害鳥獣

【事業概要】 近隣自治体と広域的な連携することで駆除された有害鳥獣を回収するシステムを構築するとともに、解体及び加工する人材を確保・育成し、加工製造した製品のブランド化と販売ルートの開拓を図ることで、有害鳥獣商品化施設の安定的な運営を確保する事業。（事業分野、事業主体（単独か広域連携か）：農林水産、市町村（単独））

【計画途中で停止した主な理由】 有害でしかなく、かつ、捕獲後短時間内にさばく必要がある点で処分に際して難点をも伴っていた鳥獣について、ペットフードのブランド化を可能とする工夫ある仕組みを講じたこと（近隣自治体とともに猟友会のネットワークを活用して有害鳥獣を回収する仕組みを構築し、また、大学や病院と連携して商品開発や販売戦略を工夫したこと）、表彰を受けるなど知名度が向上したことで、事業収入が順調に増加し、運営経費を賄える見込みとなったため、計画途中の年度で交付金事業の申請を取りやめ、単独事業として継続することとした。

- 1件は、事業の内容について地域住民の合意形成に至らず、事業を断念したというものであった。残りの2件は、事業収入で事業を継続することとし、途中年度で事業を終了したものであった。

4. まとめ

- 本調査では、5年間の先駆タイプの事業について、KPIを著しく上回った事例や下回った事例等について、個別事例ごとに書面及び聴き取り調査を実施した。その結果、KPIを著しく下回った事例や計画の途中段階で推進交付金の活用を停止した事例について、事業を進める上で課題が表出し隘路に陥っていたケースが多いことがわかった。また、KPIの達成につきその成否を分けた要因が共通して複数見受けられた。この点は昨年実施した横展開タイプの事業の事例調査と同様であった。

- 今後、推進交付金を活用した事業を進めるに当たり、事業に関わる者が改めて危機感と地方創生に向けた強い意気込みを持ち共有するとともに、以下に述べる要因及び示唆について地方公共団体が認識を深め、適切な行動に移すことが、課題の解決や隘路の打開につながるものと考えられる。

【多くの関係者との円滑な連携】

- 行政内部における関係部局での連携や民間事業者等との連携を図ることが必要であることが示唆された。
 - ⇒ 制度開始当初から一貫して、関係者の中で、事業の目的や進め方、タイムスケジュール等に関し、十分に連携を図ることで、それぞれの得意分野を活かした産学官の役割分担の明確化によるスムーズな事業運営や、迅速な意思決定につながるものと考えられる。
 - ⇒ 他の地方公共団体と連携することによって、スケールメリットを活かした効果的な事業の実施が可能となるものと考えられる。一方で、地方公共団体の間の調整に手間取ると、事業全体の進捗が遅れて、初期の目標達成の支障となる事例も散見された。

【核となる人材の確保】

- 事業実施に当たって、核となる人材の確保が必要であることが示唆された。
 - ⇒ 初期段階から核となる人材や事業に係る成功体験を有する専門家を確保し、継続的に事業にコミットさせることが効果的な事業実施につながるものと考えられる。
 - ⇒ 核となる人材が途中で不在になった場合でも、事業が停滞することなく実施できるよう、事業計画段階から人材の発掘・育成やノウハウの蓄積を図ることに努めることが必要であると考えられる。

【事前調査・分析の十分な実施と、目標達成に向けた対応の見通し】

- 事業実施前の調査・分析や目標達成に必要な対応を予め見通すことが必要であることが示唆された。
 - ⇒ 市場競争力のある商品開発や効果的な販路の確保、事業の収益性や採算性の確保等が可能となるよう、事前調査の十分な実施や民間事業者等と予め目標の共有等を図ることが必要であると考えられる。
 - ⇒ 計画策定の段階から、戦略的な事業の実施による目標達成のための方策を洗い出すことが必要と考えられる。

【PDCA の適切な実施】

- 事業の開始前から事業期間を通じて、適切に PDCA を回すことが必要であることが示唆された。

⇒ 当初の計画どおり事業が実施できない可能性がある場合には、定期的な関係者の間の意思疎通の場を確保して、事業の練り直し等も含めて、PDCA を適切に回し、進捗管理を行うことが必要であるものと考えられる。

【地域住民の事業への理解・協力等】

○ 事業に対する地域住民の理解を得ることや事業を推進する上での地域住民の協力・参加が得られることが、事業を効果的に進める上で重要であることが示唆された。

⇒ 地域住民の協力・参加が事業の効果を高めると考えられるものについては、計画段階から、事業に対する地域住民の理解を深め、協力等を求めることが重要であると考えられる。一方で、地域住民の理解が十分に得られないまま、事業に着手すると、事業が積りで継続できなくなるような事態もみられた。

【効果的な広報につながるような工夫や地域課題の解決に向けた発想の転換】

○ ユニークな取組を実施することで効果的な広報につながる可能性が示された。

⇒ 他の地方公共団体に比べ特徴的な取組や創意工夫を行うことで、結果的に多くのメディアに取り上げられる機会が増えた事例や表彰を受けることで知名度が向上した事例もあったことから、効果的な広報につながるような工夫・取組も重要であると考えられる。

⇒ 雪国の不便さや有害鳥獣など地域にとって消極的な事象・存在として位置付けられてきたものを、むしろ積極的な意味付け・位置づけを行うことを通して、地域資源として採り入れるなど、地域課題の解決に向けた発想の転換や事業手法の創意工夫が地域の新たな魅力の発見につながることを考えられる。

5. 調査結果を踏まえた今後の取組

○ 本調査・分析の結果の周知を図る。

○ 地方公共団体に対し、今回の結果や他の効果検証事業の分析結果の周知と合わせて、今後の事業計画策定や事業実施に当たって十分留意すること、ガイドラインで定められた「取り組むべきこと」を適切かつ確実に実施すること、を促す。

○ 内閣府としては、地方公共団体に対し、新規事業の個別の相談を通じて、事業の実施に当たり十分留意すべきことなどを周知することなどに取り組み、推進交付金の一層効果的な活用を図る。

(参考) 新型コロナウイルス感染症による事業への影響

- KPI 目標を大きく上回ったか否かにかかわらず、多くの事業において、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたことがうかがわれる。なお、大きく下回った事例について、多大な影響を受けている旨の回答の割合が大きいことに関しては、観光振興分野の事業の割合が多かったことが寄与していると考えられる。

分野・主な事業概要	5年間継続事業		(1) 大きく上回った事例 (設定したKPI目標のうち 主たるKPI目標を 3つ以上上回った事例)	(2) 上回った事例 (設定したKPI目標を 3つ(※)または2つ 上回った事例)	設定したKPI目標を 1つ上回った事例	(3) 大きく下回った事例 (設定したKPI目標を いずれも下回った事例)
総数(5年間継続事業166)	166事例	100%	18事例	40事例	63事例	45事例
	55事例	(100%)	18事例	12事例		25事例
①多大な影響を受けている	73事例	44%	3事例	15事例	25事例	30事例
	25事例	(45%)	3事例	5事例		17事例
②一定程度の影響を受けている	68事例	41%	11事例	20事例	27事例	10事例
	25事例	(45%)	11事例	7事例		7事例
③影響を受けていない	6事例	4%	3事例	0事例	2事例	1事例
	4事例	(7%)	3事例	0事例		1事例
未回答	19事例	11%	1事例	5事例	9事例	4事例
	1事例	(2%)	1事例	0事例		0事例

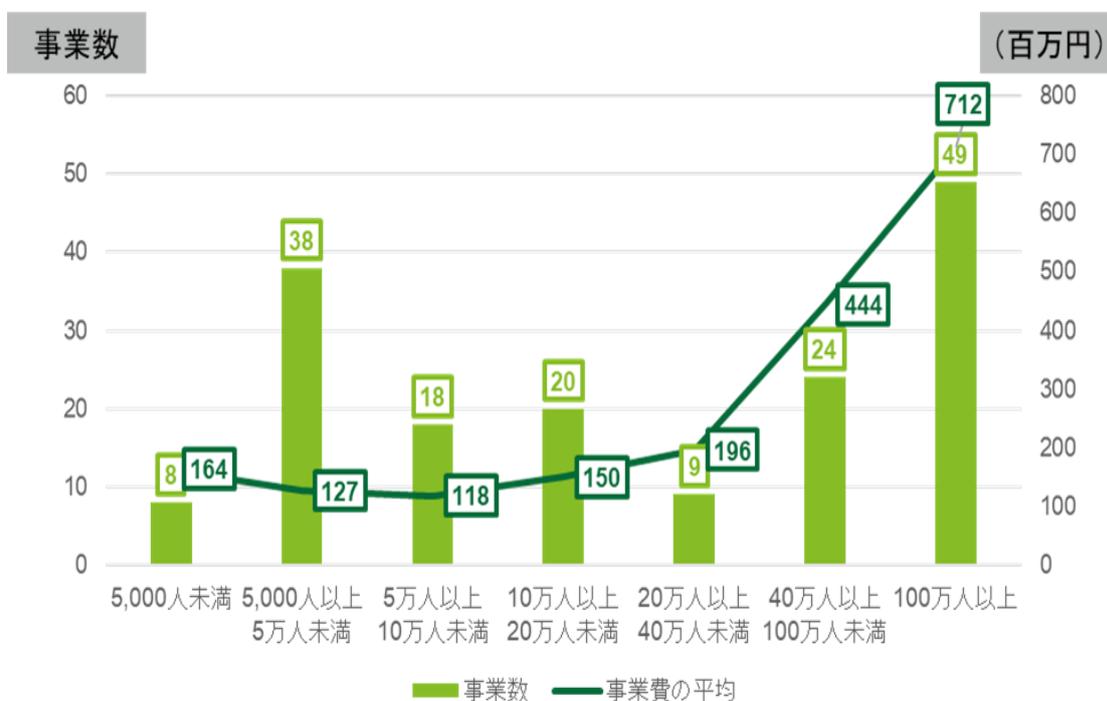
※網掛けは、今回の個別聞き取り調査の対象事例

(参考) 地方公共団体の規模別・地域別等の分析について

推進交付金を活用した事業として、平成 28 年度を始期とし、令和 2 年度を終期として 5 年間継続して実施された事業 (166 事例) を対象として、活用状況や人口規模別・地域別・事業費規模別に整理を行った。

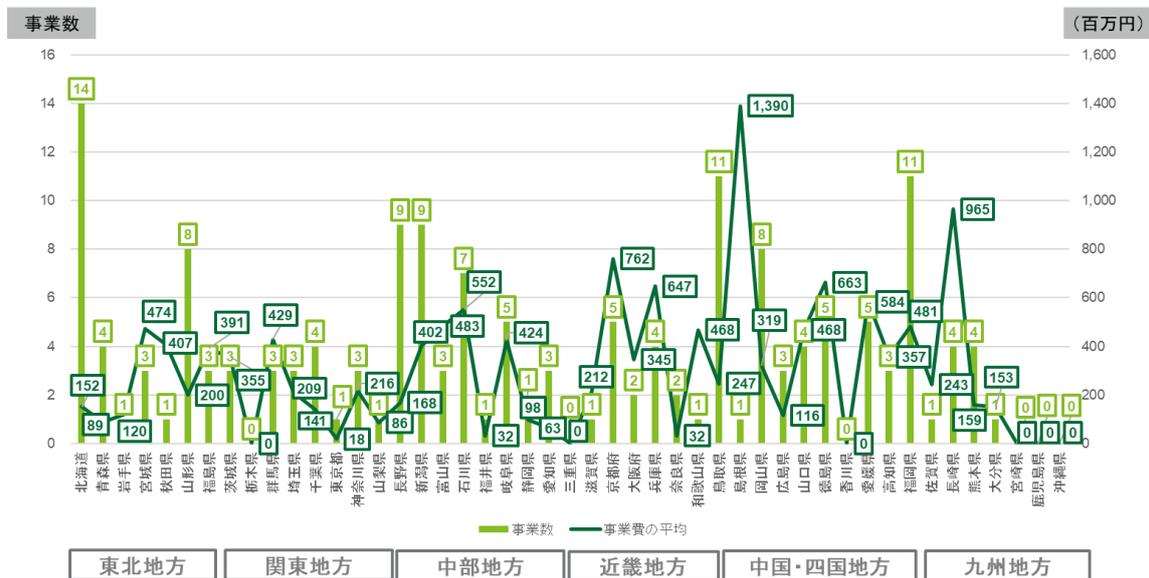
(1) 人口段階区分別の状況

人口規模が大きい団体の事業ほど、一事業当たりの事業費 (5 年度間の累計の事業費 (国費は 1 / 2)) が多い傾向が見られる。5000 人以上 5 万人未満の事業数が多いが、地方公共団体数を考慮すると、人口が大きい地方公共団体ほど実施事業数が多い傾向が見られる。



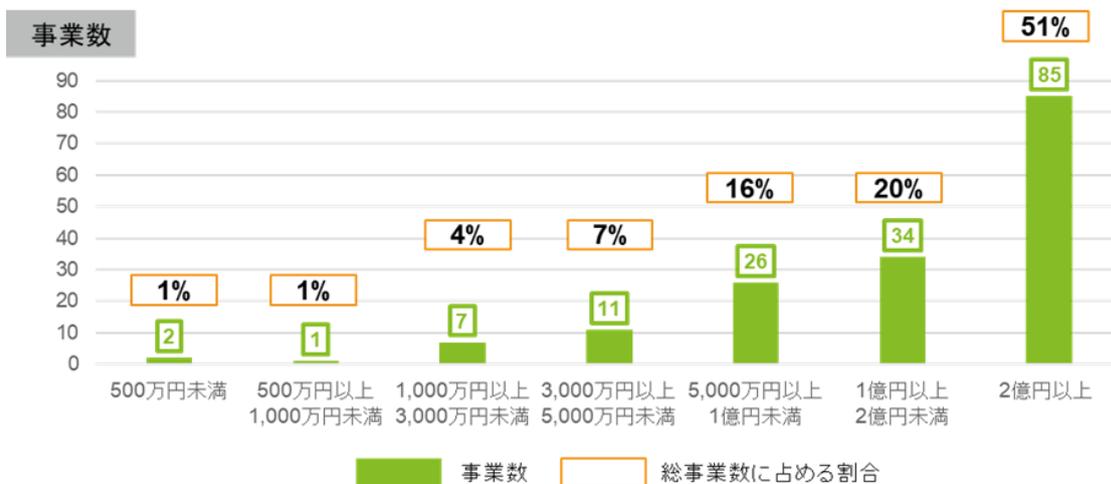
(2) 地域別の状況

地域別の事業数は、多い順に中国・四国地方、中部地方、九州地方であった。また、一事業当たりの事業費（5年度間の累計の事業費（国費は1/2））が多いのは、近畿地方、九州地方、中国・四国地方であり、西日本の方が高い傾向であった。



(3) 事業費規模別の状況

事業費（5年度間の累計の事業費（国費は1／2））規模が2億円以上の事業数が最も多く、続いて1億円以上2億円未満、5000万円以上1億円未満の事業費規模の事業数が多かった。（全体の平均は353百万円（令和2年度の単年度では100百万円））



(4) 都道府県別の活用状況（市区町村の活用状況）

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	12	179	6.7%
青森県	2	40	5.0%
岩手県	1	33	3.0%
宮城県	1	35	2.9%
秋田県	0	25	0.0%
山形県	4	35	11.4%
福島県	2	59	3.4%
茨城県	0	44	0.0%
栃木県	0	25	0.0%
群馬県	2	35	5.7%
埼玉県	3	63	4.8%
千葉県	5	54	9.3%
東京都	1	62	1.6%
神奈川県	2	33	6.1%
新潟県	5	30	16.7%
富山県	2	15	13.3%
石川県	3	19	15.8%
福井県	1	17	5.9%
山梨県	2	27	7.4%
長野県	6	77	7.8%
岐阜県	2	42	4.8%
静岡県	1	35	2.9%
愛知県	3	54	5.6%
三重県	0	29	0.0%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	1	19	5.3%
京都府	1	26	3.8%
大阪府	1	43	2.3%
兵庫県	1	41	2.4%
奈良県	2	39	5.1%
和歌山県	0	30	0.0%
鳥取県	5	19	26.3%
島根県	0	19	0.0%
岡山県	6	27	22.2%
広島県	2	23	8.7%
山口県	2	19	10.5%
徳島県	1	24	4.2%
香川県	0	17	0.0%
愛媛県	2	20	10.0%
高知県	2	34	5.9%
福岡県	6	60	10.0%
佐賀県	1	20	5.0%
長崎県	0	21	0.0%
熊本県	2	45	4.4%
大分県	1	18	5.6%
宮崎県	0	26	0.0%
鹿児島県	0	43	0.0%
沖縄県	0	41	0.0%
合計	96	1,741	5.5%

(参考) 都道府県別の活用状況（市区町村の活用状況）

(平成28年度から令和2年度までの間の活用状況)

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
北海道	128	179	71.5%
青森県	20	40	50.0%
岩手県	26	33	78.8%
宮城県	24	35	68.6%
秋田県	21	25	84.0%
山形県	31	35	88.6%
福島県	41	59	69.5%
茨城県	42	44	95.5%
栃木県	25	25	100.0%
群馬県	27	35	77.1%
埼玉県	34	63	54.0%
千葉県	40	54	74.1%
東京都	28	62	45.2%
神奈川県	25	33	75.8%
新潟県	26	30	86.7%
富山県	15	15	100.0%
石川県	18	19	94.7%
福井県	15	17	88.2%
山梨県	15	27	55.6%
長野県	62	77	80.5%
岐阜県	35	42	83.3%
静岡県	26	35	74.3%
愛知県	40	54	74.1%
三重県	22	29	75.9%

都道府県	市区町村数		
	活用数	総数	割合
滋賀県	17	19	89.5%
京都府	26	26	100.0%
大阪府	32	43	74.4%
兵庫県	31	41	75.6%
奈良県	37	39	94.9%
和歌山県	21	30	70.0%
鳥取県	19	19	100.0%
島根県	18	19	94.7%
岡山県	26	27	96.3%
広島県	16	23	69.6%
山口県	16	19	84.2%
徳島県	24	24	100.0%
香川県	13	17	76.5%
愛媛県	20	20	100.0%
高知県	34	34	100.0%
福岡県	50	60	83.3%
佐賀県	14	20	70.0%
長崎県	21	21	100.0%
熊本県	45	45	100.0%
大分県	18	18	100.0%
宮崎県	25	26	96.2%
鹿児島県	37	43	86.0%
沖縄県	10	41	24.4%
合計	1,356	1,741	77.9%

データ及びデータベースの活用状況に関する調査結果

本稿では、令和2年度に地方創生推進交付金を活用した52の事業について、データ・データベースの活用の状況、活用に当たっての困難や課題、活用したいデータなどの要望について、調査した結果をとりまとめた。なお、今回の調査は小規模なもののため、結果は幅をもってみる必要がある。

1. KPIの設定に当たってのデータ・データベースの活用状況

52の事業には合計で188のKPI(1事業当たり3.6)が設定されていた。事業分野別のKPIの設定状況は別紙1参照。

(1) KPIの性格と事業との関係

- 188のKPIは、通常集計データが182(97%)と大宗を占めていた。意識調査に基づくKPIは6(3%)であった。なお、コロナ感染症の拡大以降に活用されることが多くなったAlternative Data(IT技術とともに、通信情報やクレジットカード情報などを活用して、リアルタイムで提供されるデータ)はKPIには利用されていなかった。

データの性格

全体		通常集計データ	Alternative Data	意識調査
188		182	0	6
100%		97%	0%	3%

- 事業との関係では、事業のアウトカムが108(57%)、総合的なアウトカムが24(13%)、事業のアウトプットが53(28%)であった。

事業との関係

全体		事業のアウト プット指標	事業のアウト カム指標	総合的なアウ トカム指標	事業のイン プット指標	定性的目標
188		53	108	24	1	2
100%		28%	57%	13%	1%	1%

(2) KPI の出所

- KPI の出所については、意識調査やアンケート調査を含む独自集計が 160 (85%) で 大半を占めた。RESAS や e-Stat を含む政府統計は 15 (8%)、民間企業等の集計データは 8 (4%) という結果であった。なお、「都道府県」は都道府県作成の統計を市町村が活用している場合をカウントした。都道府県が自ら作成した統計を活用している場合は「独自集計」として整理した。

データの出所

全体	独自集計	RESAS	e-Statや 政府統計	民間企業 等の集計	都道府県
188	160	5	10	8	5
100%	85%	3%	5%	4%	3%

(3) KPI を策定するに当たり工夫したこと (52 事業中)

- KPI の設定に当たり留意したことでは、「最終的な目標や事業の流れを踏まえて設定した」(8 事業)、「ガイドラインを参考にした」(4 事業) について、複数の回答があった。他に、「参画企業の状況を把握できる指標を設定した」「事業が自立自走できるよう進捗管理のアウトカム指標を採用した」「特別な調査等を伴わずに把握できる指標を選定した」「アウトカムとともに、目に見える形のアウトプットも KPI として設定した」との回答があった。
- KPI の設定に当たり相談した相手では、「関係省庁に相談した。国の出先機関に協力を求めた」(3 事業)、「都道府県と相談した」(3 事業) であった。

KPI 設定に当たり工夫したこと（回答総数 52 事業中）

(KPIの設定に当たり留意したこと)	
最終的な目標や事業の流れを踏まえて設定した。総合計画や総合戦略のKPIとリンクさせた。	8
ガイドラインを参考にした。	4
参画企業の状況を把握できる指標を設定した。	1
事業が自立自走できるよう進捗管理のアウトカム指標を採用した。	1
特別な調査等を伴わずに把握できる指標を選定した。	1
アウトカムとともに、目に見える形のアウトプットもKPIとして設定した。	1
(KPIの設定に当たり相談した相手)	
関係省庁に相談した。国の出先機関に協力を求めた。	3
都道府県と相談した。	3
関係団体と相談した。	1

2. KPI の設定以外におけるデータ・データベースの活用状況

52 の事業のうち、KPI の設定以外でデータ・データベースの活用状況をみると、企画段階では 34 事業（65%）、実施段階では 13 事業（25%）、効果検証段階では 18 事業（35%）という結果であり、企画段階でもっとも活用されている。

活用事業数

	KPI以外のデータ活用事業数（52事業中）
企画段階	34
	65%
実施段階	13
	25%
効果検証段階	18
	35%

(1) KPI 設定以外で活用されたデータ・データベースの性格

- データ・データベースの活用数は企画段階 66 事業、実施段階 31 事業、効果検証段階 33 事業という結果であった。（活用されたデータ・データベースの種類は別紙 2 参照）
- データ・データベースの性格をみると、どの段階でも通常の集計データが 8 割から 9 割を占めていた。意識調査は 10% から 15%程度であった。コロナ感染症の拡大以降に活用されることが多くなった **Alternative Data** は、1 つの事業で 2 つのデータ・データベース（「コロナ禍での移動人口の推移」「コロナ禍でのイベントの推移」）が使用されていた。

データの性格

	全体			
	通常の集計データ	Alternative Data	意識調査	
企画段階	66 100%	56 85%	0 0%	10 15%
実施段階	31 100%	25 81%	2 6%	4 13%
効果検証段階	33 100%	30 91%	0 0%	3 9%

(2) KPI 設定以外で活用されたデータ・データベースの出所

- ・ 独自集計、RESAS、e-Stat や政府統計が各段階で使用されたデータ・データベースの大半を占めている。RESAS は、企画段階で最も活用されている (23 事業 (35%))。自治体間の比較が容易なツールが整備されていることが影響していると考えられる。

データの出所

	全体						
	独自集計	RESAS	V-RESAS	e-Statや 政府統計	民間企業 等の集計	都道府県	
企画段階	20 30%	23 35%	0 0%	19 29%	4 6%	0 0%	66 100%
実施段階	11 35%	7 23%	2 6%	8 26%	3 10%	0 0%	31 100%
効果検証段階	13 39%	8 24%	0 0%	8 24%	3 9%	1 3%	33 100%

3. データ収集時の困難・課題、活用したいデータ、政府への要望

データ収集時の困難・課題、活用したいデータ、政府への要望に対して回答のあった事業数は、52 事業中それぞれ 21 事業 (40%)、10 事業 (19%)、8 事業 (15%) であった¹²。

¹² 政府への要望としては、収集したい個別のデータのほか、「既存統計では市町村ごとの把握が難しいデータも多いので、更なる充実をお願いしたい」「RESAS 等に係るデータ更新の頻度、スピードを高めたい」「秘密処理されたデータとして、動的データが活用できるプラットフォームの整備」があった。

データ収集時の困難・課題、活用したいデータ、政府への要望

	回答事業数 (52事業中)
データ活用時の困難や課題	21 40%
収集したいデータ	10 19%
政府への要望	8 15%

(1) データ収集時の困難・課題

- ・ データ収集時の困難・課題については、分析・活用の問題、市町村単位のデータが取得困難、毎年のデータがない・公表が遅い、データがそもそもない・取得が困難などのタイプの回答が多かった。
- ・ 分析・活用の問題としては、「データを収集することはできても、分析や活用につなげられる人材がない」、「データと事業の相関関係の把握や整理に苦慮している」といったデータ分析の専門性の欠如のほか、住民へのフィードバック方法、個別分野の分析活用方法などに苦慮しているとの回答がみられる。

困難や課題

分析・活用の問題	データを収集することはできても、分析や活用につなげられる人材が少ない。
	データと事業の相関関係の把握や整理に苦慮している。
	データ活用における知識が不足していることから、専門家などへの相談体制を強化すること。
	経済指標関係は分析する能力に乏しく、外部人材に頼る必要がある。
	とったデータをどうフィードバックするか課題（高齢者により理解してもらうための工夫）。
	DMOとして有益なデータとその活用方法の検討。
	高齢者の筋力体力のデータを集積し、コロナなどの要因でどれだけ推移しているかの検証。サンプル数が多数収集できない。
市町村単位のデータが取得困難	雇用のミスマッチによる離職率等の把握が難しい。
	RESASや公的統計において、県単位のデータまではあるが、市町村単位の公表データが少ない。
	市に関わる部分の抽出など、統計データの機械的な整理に時間を要してしまっている。
	本事業では地域内の個別の案件の為大きなデータの活用には至らなかった。
	RESASのデータは、地域のデータが少なく活用できなかった。
毎年のデータがない、公表が遅い	RESAS等のデータは都道府県など単位が大きく、参考にしにくかった。
	単年度のデータが収集できない指標の場合、毎年行う事業検証に差支えがあるのでKPIに使えない。
	統計の中には翌年度公表の数値があるため、効果検証に活用しにくい場面がある。
	把握が遅いデータは活用しない。
データがない、取得が困難	前年度のデータ収集等が困難で、最新のデータを活用した効果検証等ができないこと。
	関係人口などは既存統計では把握できない。
	基本データは、地域の普及指導センターから収集するため、とりまとめに時間を要している。
	住民基本台帳のデータでは、県外在住者の把握やその動向を迅速に把握することが難しい。
	迅速なデータの取得とデータが随時更新されていく仕組み作り。
	独自調査の場合、厳密な統計設計ができず、信頼性に欠ける。
その他	SNSなどのアクセスデータは、より効果的な事業展開にあたってデータの精度が十分とは言えない。
	どういったデータがあるかそもそも探すところから始めなければならない。
	RESASサイトの動作が非常に重く、円滑な情報収集ができない。
	年度の途中で利用を中止する利用者もいるので、全数のアンケートができなかった。

- 市町村単位のデータが取得困難という点については、「RESAS や公的統計において、県単位のデータまではあるが、市町村単位の公表データが少ない」、「市に関わる部分の抽出など、統計データの機械的な整理に時間を要してしまっている」との問題点が指摘されている。
- 毎年のデータがない・公表が遅いという点については、政府の大規模統計は数年に1回実施されるものが少なくなく、「単年度のデータが収集できない指標の場合、毎年行う事業検証に差支えがあるので KPI に使えない」、「把握が遅いデータは活用しない」との指摘がなされている。
- データがそもそもない・取得が困難という点については、「関係人口などは既存統計では把握できない」「迅速なデータの取得とデータが随時更新されていく仕組みづくり」「独自調査の場合、厳密な統計設計ができず、信頼性に欠ける」などの指摘がなされている。

(2) 活用したいデータ

- ・ 活用したいデータでは、現時点では(特に市町村単位で)作成されていない「関係人口」、「交流人口」、「市町村別の観光消費額データ」などのデータがあげられている。

取得したいデータ

関係人口、交流人口のデータ
市町村別の観光消費額データ
地域運営組織からみた人口動態・社会保障コスト・高齢化の推移等
市内の外国人労働者の業種データ
空き家・空き店舗の件数
国内観光客のFrom-to分析
パーソントリップ調査(移動目的、移動手段、移動場所)
ある程度広域の人流データのデータベース
地域運営組織と地方創生の関連性を示す客観的なデータ提供を希望
中枢中核都市レベルのIoT技術等を活用して取得する人流や消費購買活動などの動的なデータ

4. まとめ

全体の調査を通じて以下のような点が認められた。

- KPI に関しては、事業のアウトカム指標と総合的なアウトカム指標を併せて、推奨されるアウトカム指標が全体の 7 割を占めている。
- KPI の出所に関しては、地方公共団体は、政府統計において、市町村レベルの統計が少ないこと、統計の公表頻度が数年に一度であることなどから、独自集計が全体の 85% を占めていた。
- KPI の設定に当たって自治体が留意した点としては、「最終的な目標や事業の流れを踏まえて設定した」「ガイドラインを参考とした」「関係省庁や都道府県と相談した」などの回答が複数みられた。
- KPI の設定以外でのデータ・データベースの使用については、企画段階において、RESAS などを活用して、事前の分析を行うことが最も多くみられた。
- データ・データベースを分析・活用する人材の不足の指摘が複数みられた。
- 政府のデータ・データベースの問題点として、①市町村単位のデータが取得困難であること、②毎年統計が発表されないこと、などが指摘されている。
- 地方公共団体が独自に収集している（政府の既存統計でカバーできていない）データについて、政府で収集することを期待する要望が複数みられた。政府統計の人員不足や予算制約の中で、既存の統計を補完するデータの確保が地方公共団体の事業評価において重要な課題であることが改めて明らかになった。
- コロナ感染症の拡大以降に活用されることが多くなった Alternative Data は、KPI に使用する例はみられなかった¹³。一方で、事業実施段階において、1つの事業で2つの

¹³ Alternative Data は、経済動向の現状把握に主に機動的な政策を実施する中央銀行などが足元の経済動向を把握したり、マーケット関係者に投資関連情報を提供するために活用されることが多い指標である（“From Transaction Data to Economic Statistics” Aditya Aladangady et al, 2019, NBER）。コロナ感染症拡大以降は、経済分析にも活用され始めているが、データのカバー範囲の問題や正確性が指摘されるとともに、その活用の成果は発展途上の段階にあるとされる（The Economist 誌 10 月 23 日号）。これに対して、構造的な問題に中期的に取り組む地方創生推進交付金の事業（3年から5年の事業）では、即時性より、事業との関連性が強い地域の独自集計データが活用されることは自然であると考えられる。また、Alternative Data のコストが高いことも、小規模な事業の多い地方創生推進交付金事業にはなじまない面があるとみられる。一方で、他の月次データや四半期データとともに、Alternative Data は、人流や消費購買

データ・データベース（「コロナ禍での移動人口の推移」「コロナ禍でのイベントの推移」）が使用されていた。現在、民間部門だけでなく、政府部内でもデータ利活用方策が進められており¹⁴、こうした動向を踏まえながら、地方創生関係交付金の KPI やデータ・データベースの活用に関して、さらなる調査を継続するとともに、ガイドラインの該当部分の改訂を進めていくことが適当である。

活動などのデータを含めて、事業の進捗状況や地域の経済動向をみる上で活用する余地が高く、その活用方法や活用状況についてさらに調査・検討を進めることは重要である。

¹⁴ 内閣府地方創生推進事務局の都市再生の推進に係る有識者ボードでは、働き方の変化やデジタル化の進展、脱炭素社会の早期実現など、めまぐるしく変容する都市を取り巻く環境において、柔軟かつ機動的に都市再生を進めていくため、既存の統計データ等の更なる活用に加え、人流や消費活動などのいわゆるオルタナティブデータ等を積極的に活用し、都市活動の推移や地域ごとの比較などを踏まえた都市再生のPDCA や民間投資の呼び込みを促進するためのデータ利活用について検討している。

(別紙1) KPIの事業分野別の設定状況

事業のアウトプット	事業のアウトカム	総合的なアウトカム	事業のインプット	定性的目標その他
中核 イ/ パ- ジョ/	事業のアウトプット (4) 共同開発の実施件数、体験型ツアー参加者数、実証事業件数、パートナーシップ企業数 (9) 事業への市民の参画人数、体験プログラムの提供件数及び特産品等の商品開発件数、開発コンテンツの数、地域商社設立準備委員会の参加者数、コンテンツ開発数、地域商社と連携する事業数、新規事業化数、開発商品数、料理・加工品開発件数 (2) 新商品開発数、新商品の開発数 (16) 外国人・障がい者のイベント参加者数、小さな拠点の運営に取り組み地域の数、地域運営組織の形成数、70%以上参加者数、情報発信件数、小さな拠点整備数、活動に参加している市民の割合、農業法人数、移動スーパ-と連携する会場数、サポーター養成講座受講者数、サイトアクセス数、こども食堂開設箇所数、観光プラン開発数、ホームページのアクセス件数、関連事業の数、養成講座修了者数 (15) 地域活動に参加している住民等の数、新たな地域づくり事業件数、施策実行数、コミュニティ活動の参加者数、連携する団体や行政、企業数、コーディネーター研修修了者数、プロジェクト数、インタビュー参加者数、連携団体等数、移住相談件数、日本人向け外国語教室参加者数、実行委員会に参画した人材数、小さな拠点の設置数、民間事業者視察・連携相談数、ホームページへのアクセス件数 (7) 住民のセミナーの参加人数、就職面接会への参加者数、企業向けセミナー参加者数、人材確保相談窓口利用企業数、事業に参画する企業数、外国人留学生交流事業参加者数、女性起業家スタートアップ事業講座への参加者数	(2) 新規雇用者数、製造品出荷額等 (0) (0) (2) 野菜産出額、新規就業者数 (1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (10) 人口減少数、転入超過数、生活に幸福を感じている人の割合、交流機会の意識調査、選好人口、実人口+選好人口、町の魅力を自慢できる市民の割合、ネットワーク化の希望を叶えた集落数、農業産出額、事業者数 (3) 職業を理由とした人口の社会増、移住者数、都市部（関東、東海、関西）からの移住者数 (7) 新規雇用者数、転入者数、20歳代の転入超過数、将来の夢や希望を持っている中学3年生の割合、事業所数、20~29歳の転出者数、従業員数	(2) 事業に参画する人材・責任者の確保、自立する組織体制の設置 (0) (0) (1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (0) (0)	(2) 事業に参画する人材・責任者の確保、自立する組織体制の設置 (0) (0) (1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (0)
農林 水産	(1) 地域商社の売り上げ額、地酒の売上高、原木伐採量、活動を通じた新規就農者数、観光客宿泊人数、六次産業化事業による林業新規雇用者数、特定品目の生産量、特定品目による特産品目使用量、交流拠点事業売上高 (1.4) 製品出荷額、移動スーパ-の利用者数、施設の入場者数、イベントへの来客者数、関連施設の付加価値創出額、スポーツイベントにおける町民参加者数、こども食堂を利用した高齢者数、イベント一般来訪者数、鳥獣被害金額、特産品を用いた加工品開発数、駅前情報発信拠点からの情報取得数、農業・漁業体験者数、農泊の利用者数、就労件数 (2) 本事業により創業・起業・誘致した事業者数、訪問者数、移住・二地域居住・短期滞在者数、外国人材活用により労働力不足が解消した事業者数、施設を使用する来訪者数、事業に係る障がい者新規就労者数、若者の転入者数、受入外国人労働者の満足度、事業関連のふるさと納税件数、暮らし体験利用者数、事業関連の仕事故出数、外国人観光客の増加数、外国人労働者の増加数、コミュニティの担い手数、若年移住者数、事業を通して、移住した移住者数、事業に関連した移住者数、二拠点居住・移住者数、就労に繋がったマッチング件数、開発したアプリのダウンロード数、UIターン者数、関係人口データベース登録者数、サテライトオフィス設置件数、事業を通じた就業数、外国人の地域行事への参加数 (2.8) 商工会が支援した創業件数、働き方改革に取り組んだ企業数、施策による女性の新規就業数、働き方改革に取り組んだ企業数、採用3年以内の社員の自己都合による離職者割合の改善率、子育て支援策による出産後の社会復帰者数、本事業を通じて正規社員の不足を解消した企業数、本事業による新規創業件数、事業関連の転職を得た受講者数、誘致企業数、外国人観光客の増加数、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数、女性農業経営士認定者数、高校生の管内就職率、就職面接会による企業数、補助金を活用した新規・子育てサポーター数、本事業を通じた副業人材活用で経営課題を解消した企業数、補給金を活用した新規市内創業件数、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数、子育てサポート認証企業数、新分野等誘致企業数、子育て支援施設の利用者延人数、クラウドソーシングを通じて業務を発注する企業数、ICTに活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数、コミュニティハウスの利用者数、UIターンによる創業数、施設のサテライトオフィス契約企業数、施設のテレワークの利用者数	(2) 野菜産出額、新規就業者数 (1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (10) 人口減少数、転入超過数、生活に幸福を感じている人の割合、交流機会の意識調査、選好人口、実人口+選好人口、町の魅力を自慢できる市民の割合、ネットワーク化の希望を叶えた集落数、農業産出額、事業者数 (3) 職業を理由とした人口の社会増、移住者数、都市部（関東、東海、関西）からの移住者数 (7) 新規雇用者数、転入者数、20歳代の転入超過数、将来の夢や希望を持っている中学3年生の割合、事業所数、20~29歳の転出者数、従業員数	(1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (0) (0)	(2) 事業に参画する人材・責任者の確保、自立する組織体制の設置 (0) (0) (1) 公共建築物等における木材利用量 (0) (0)

(別紙2) KPIの設定以外で活用されたデータ・データベース

	企画段階	実行段階	効果検証段階
独自集計	(20) 市民意識調査、駐車場車両動態調査 (IoTナンバー自動認証)、観光消費動向調査、観光客聞き取り調査、当該産業政策に関する町民アンケート、市民意識調査、集落実態調査、Uターンや当該自治体との関わりに関する調査、若年者雇用動向調査結果、住民幸福度、移住の意向調査、工業統計調査 (従業員数、製造品出荷額)、障害福祉に関するアンケート調査、市民満足度調査、働き方に関する企業アンケート、男女共同参画意識調査、若い世代の転出理由に関するアンケート調査、事業に関する意識調査、子育て支援アンケート、事業対象者数の調査	(11) 宿泊者データ、農産物出荷調査、講演会等参加者アンケート調査、町民アンケート、SNSへのアクセス分析、県外在住者のウェブサイトへのアクセス分析、イベント参加者向けのアンケート調査、工業統計調査 (従業員数、製造品出荷額)、市民満足度調査、労働条件等実態調査、既Uターン者や学生への実態調査	(13) 出品調査、自治体版産業白書、青年農業者及び新規就業者実態調査、町民アンケート、事務報告書(転出者数)、移住者数調査、工業統計調査 (従業員数、製造品出荷額)、市民満足度調査、中学3年生への調査、労働条件等実態調査、労働福祉等実態調査、(独自集計資料)、利用者アンケート (子育て支援)
RESAS	(23) 創業比率、一人当たりの付加価値額、産業別の付加価値額、人口ビジョン、産業別特化係数、地域経済循環図、観光目的地分析、産業構造マップ、個別産業の出荷額、産業関連分析、稼ぐ力分析、人口推計、人口マップ、人口の社会増減、人口関連データ、産業関連データ、人口マップ、(RESASを活用)、人口構成、人口マップ、外国人居住者数、(RESASを活用)、「創業比率」データ	(7) 産業別の付加価値額、人口ビジョン、産業別特化係数、人口の社会増減、人口関連データ、産業関連データ、(RESASによる分析)	(8) 産業別の付加価値額、人口ビジョン、産業別特化係数、人口マップ、人口の社会増減、(RESASによる分析)、(RESAS)による他地域との比較分析)、市町村サマリー
V-RESAS	(0)	(2) コロナ禍での移動人口の推移、コロナ禍でのイベントの推移	(0)
E-statや政府統計	(19) 経済センサス、交通量調査、市町村別農業産出額データ、国勢調査、経済センサス、農林水産統計、社人研人口推計、農業産出額、林業産出額、年齢階層別人口、健康寿命、国勢調査、経済センサス、漁業センサス、農林業センサス、国勢調査、就業構造基本調査、将来推計人口、有効求人倍率	(8) 移住等の意識調査、サテライトオフィス設置に係る民間企業等のニーズ調査、IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、国勢調査、経済センサス、漁業センサス、農林業センサス、毎月勤労統計調査	(8) 観光白書、農林水産統計、国勢調査、経済センサス、漁業センサス、農林業センサス、毎月勤労統計調査、経済センサス
民間企業等の集計	(4) 観光客入込調査、鉄道駅別乗降人員、商工会創業支援件数、市内直売所の売上額	(3) 観光施設の入込調査、商工会創業支援件数、市内直売所の売上額	(3) 観光施設の入込調査、商工会創業支援件数、市内直売所の売上額
都道府県	(0)	(0)	(1) 人口移動調査

